

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	ワイン産地「HOKKAIDO」 形成プロジェクト	北海道の全域	地理的表示(GI)制度の指定を最大限活用し、他の産地との差別化を図り、ワイン産地として国内に通用するブランドを形成するため、醸造品がどうの生産拡大の環境を整備するとともに、ぶどう栽培や醸造技術からマーケティングに至るまでの総合的な人材を育成・確保することにより、少子高齢化・人口減少の影響が少なく、付加価値が高く、成長市場として期待されているワイン産地の創出に努む。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	北海道	若年人材の遠隔促進と新たな仕事・働き方創出事業	北海道の全域	若者、女性等の多様な希望を叶えるため、若年者等をターゲットに北海道における新たな仕事と働き方を一体的に創出するとともに、わくわく地方生活支援 政策パッケージ(個性支援・起業支援等)を活用すると、北海道への就職希望に対する支援を実施する。将来北海道への移住につながる関係人口の拡大・創出に向けた取組や地域における実入体づくりの推進など、首都圏等からの若年人材の遠隔を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道	北海道の美味しい農林水産物をつくるハイグレードな食・創造ビジネスモデル拡大事業	北海道の全域	産官学連携したクラスター体制で産産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げに取り組みプロジェクトを展開し、産産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
4	北海道	北海道、札幌市、北海道釧路市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、深川市、富良野市、空知市、釧路市、伊達市、北広島市、石狩市及び北斗市並びに石狩部別部、松前部福島町、上磯部知内町及び大空町、釧路部七飯町、宇都部町、山越部長万部町、寿都部東松内町、紅毛部真狩村、寿茂別町、京極町及び室蘭市、余市部仁木町、余市町及び赤井川村、空知部南穂町、香井江町、上高良野町、中富部野町及び南富部町、夕張部長沼町、樺戸部浦臼町及び新十津川町、南支庁釧路市、秋田別町及び白田町、上川部釧路市、東神楽町、当麻町、比布町、愛努町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、下川町、新得町及び清水町、中川部美深町、中川町、幕別町及び本別町、増毛部増毛町、空知部空知町、羽幌町及び利根山町、空谷部猿払村、枝幸部中頓別町及び枝幸町、網走部美幌町、津別町及び大空町、紋別部津別町、滝上町、南穂部津別町、白糠部白糠町、美幌部厚真町、安平町及びむかわ町、浦河部浦河町、日高部新ひたか町、河東部常呂町、士幌町、上士幌町及び雄勝町、河東部常呂町、中札内町及び美幌町、広尾部大樹町、足寄部足寄町及び別部町、十勝部浦幌町、釧路部釧路町、川上郡釧路町及び弟子屈町、阿寒部鶴居村、野付部野付町並びに十勝部中標津町	北海道への移住、起業を促進するU・Jターン新規就労・地域課題解決型就業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を促進するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組み就業への支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
5	北海道	北海道、北海道南志郎乙郎町	雄大な自然を生かした観光と資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	北海道南志郎乙郎町の全域	町道と林道の一体的整備により、幹線道路と観光拠点「緑柱」とのアクセスを向上し、四季を通じて大勢の観光客を呼び込むとともに、隣接する森林観光からの林産物の新たな流通経路を確保する。また、林産物の一部は公共建築物等に活用する。さらに、地域住民団体と連携し、得られる森林の自然資源を効果的に活用し、持続可能な観光として、「新たな観光ルートの商品化」に向け、迂回路としての利用や観光拠点の連携性を向上させ、交流人口の拡大と林業の振興を図ることにより、活力ある地域を形成する。	地方創生推進整備交付金	計画本文
6	北海道	北海道並びに北海道上川郡上川町、東川町及び美瑛町	「北海道の自然・食・文化を活かしたコンテンツ創出」×外国人の活躍～極く観光の実現～	北海道の全域	外国人を任用し、SNSを活用した、英語を中心とするタイムリーな情報発信を強化するとともに、インバウンドの関心が高いスマートフォンやタブレットを活用したアクティビティ、登山道における観光文化体験等を楽しめる着地型観光商品づくりを創出するとともに、直接関係が見込まれる地域をターゲットとして、効果的な海外プロモーション活動を実施し、インバウンドの滞在日数を延長し、「コト消費」の需要を獲得する。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	室蘭市	航空機産業参入支援事業	室蘭市の全域	市内企業の航空機産業参入促進を目的として、航空機部品マッチング事業等における試作品製作に係る材料費等の支援、事業環境整備及び人材育成のための製造プロセス改善支援、航空機産業参入に必要な人材・技能研修に対する助成、製造業参入支援、生産性向上支援のほか、フォーラム開催により北海道初の航空機産業拠点としての地域ブランド向上及びビジネスチャンス創出を図る。また、本事業と連携した採掘の取組として、航空機分野への設備投資に対する助成拡大等を実施し、政策効果の向上につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
8	北海道	釧路市	釧路市ビジネスサポートセンター「ローチェ」を核とした「しごと創生」事業	釧路市の全域	釧路市ビジネスサポートセンター「ローチェ」を核として、雇用を支える個々の企業の売り上げを向上し、「稼ぐ力」を強化するとともに、10年間の新たな産業を創出することで、中長期的に給与を是しとする雇用の質の向上を目指すとともに、若者が地元企業の魅力を知る機会を創出し、女性求職者やU・Jターン希望者等に対する創出地域への就職を促進することで、短期的・直接的な人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
9	北海道	釧路市	DMO×DMCによる持続可能な(自立一極く)世界一級の観光地域づくり	釧路市の全域	DMOが構築する観光戦略に基づき、DMCが収益事業を展開し集客を拡大することで、DMCとしての事業の持続性を持つとともに、集客の増加を宿泊の増加につなげ、地域全体としての稼ぐ力の向上を図るものである。また、全国3都市が選定された訪日外国人受入のモデル都市(観光立国シナジー)の一つとして、釧路市は、地域連携DMO及び地域DMOと連携し、インバウンドに特化した取組の強化を図り、観光立国シナジーのKPIである外国人宿泊客増数27万人(令和2年度)を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
10	北海道	北見市及び網走市並びに北海道網走郡美幌町及び大空町並びに釧路部小清水町	サイクルアドベンチャーオホーツクによる観光産業再生計画	北見市及び網走市並びに北海道網走郡美幌町及び大空町並びに釧路部小清水町の全域	オホーツクの地域資源を最大限に活用し、サイクルツーリズムにより滞在型観光コンテンツを構築し、オホーツク地域でのサイクリングブランド化を図る。また、観光、スポーツ及び観光化などを軸とした滞在型アドベンチャーツーリズムを産業化することにより、国内外から多くの観光客誘客を促進し、地域活性化を図る。ひがし北海道各地域とも連携した大きな観光ルートを構築し滞在型ツーリズムにより、地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
11	北海道	北海道岩見沢市	ワークライフバランスの推進と就業環境の整備による地域活性化事業	北海道岩見沢市の全域	これまで整備した子育て環境等の効果を波及させるため、次の3事業を行う。①就業・創業支援、②空き家・空き店舗の活用促進と地域ネットワーク形成によりワークライフバランスの推進と地域のネットワーク作り、及び就業環境の整備を行うことにより地域活性化を高める。更に、子育てイメージの発信と体験した若者定住で主に20代の若者をターゲットにしたシティプロモーションを行い、ポテンシャルの高い移住者である子育て世代が「住んでみたいまち」につなげ、空知の中心都市としての求心力を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
12	北海道	北海道岩見沢市	観光振興戦略、観光資源活性化事業～観光協会の活性化及びメンバーシップの観光拠点～	北海道岩見沢市の全域	2018年度に策定した観光振興戦略に基づき、DMO化した市観光協会における創型型・体験型の観光商品の開発や観光客の誘客、協議関係者等の取組、人材育成等を戦略的に進め、自定化、ハブ化を実現し、北海道における確固たる観光地化を目指す。また、本市の観光拠点施設であるメンバーシップの活性化の向上の他、メンバーシップの観光資源を活かして、より層の広がる観光づくりを進めることにより、国内外の観光客誘客を促進し、観光立国シナジー及び外国人観光客の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
13	北海道	江別市	共生のまち江別！ 江別版生活活躍のまち	江別市の全域	江別版「生活活躍のまち」構想の特徴である、市内のアクティブシニアをターゲットとした「遠隔型型」施設を推進している事業継続化と相乗効果が期待でき、事業用地の整備やそこの活動を中心として、徐々に周辺にある様々な社会資源（商店街、大学など）と連携することで、大規模地区全体の取り組みとして広げる「タウンモデル」を推進し進めるものである。	生活活躍のまち形成事業計画に基づく特種特定地域再生支援交付金 生活活躍のまち形成事業計画によるサービスタッチ高齢者向け住宅の入居者要件の緩和	計画本文
14	北海道	富良野市	フロンコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト	富良野市の全域	フロンコンシェルジュを核として、季節雇用のない平均的な過半数観光客の受入体制を構築し、飲食業やホテル業など観光産業の雇用の安定化を図り、雇用の安定化による人材の呼び込みと確保を加速化させ、「住んでよし、訪れてよし」の地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
15	北海道	北海道恵庭市	田園と都市の融合 ガーデナーズインプロジェクト 恵まれた庭のコンパウンドなまちづくりへの挑戦	北海道恵庭市の全域	これまで恵庭市は市街化区域を拡大整備した結果、公共施設が点在したため、集中する更新費用、拡充する維持管理、行政サービスの効率化、利用者側の不便さや多世代間交流も課題。地方、花のまちやガーデンニング等の地域性は恵み野の一大特色であり、隣接する市は、札幌と新千歳空港の間にあり、年間万人の利用者がいるが、まちのイメージである花のまちがなく、農産物産出所は駐車場が不足し交流人口を減らしている。今後、公共施設整備により、持続可能なまちを形成し、観光産業を活性化し雇用創出を図り、定住者・移住者を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
16	北海道	北斗市	福祉人材確保マッチング事業	北斗市の全域	当市は、進学・就職により18歳の転出超過が顕著となっており、若年層の移住・U・J・Uターン促進が課題であった。そこで、平成28年度から首都圏でのPR活動やポータルサイトの構築といった移住・定住策に取り組んでいる。一方、「北斗市介護福祉協議会協議会」において、介護人材の確保に向けた取組を行っており、令和2年度からはこの協議会や市内の体育施設等と市内の福祉学校との協働により、施設でのインターシップ等参加を通じて、優先として本市を選択し、卒業後に就職・移住してもらおうという新たな人の流れを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
17	北海道	北海道神楽町	ワインの郷プロジェクト～「美酒と美酒のまち浦臼」(産業・観光推進ブランドデザイン)	北海道神楽町浦臼町の全域	本事業は、基幹産業である農業の活性化を図るため、有害鳥獣対策を活用した事業の推進や農産物のブランド化を進めながら、一方で「ワインの郷」と「道の駅」などがある「神楽地区」を交流拠点とし、農産物プログラムの提供や農産物加工品の開発、販売機能の充実を図り、基幹産業である農業と観光を結びつけながら、新たな雇用の場を創出し人口減少を抑制するとともに、交流人口の拡大により地域産業の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
18	北海道	北海道斜里郡斜里町	「しれとこテレワーク」地域ビジネス化プロジェクト	北海道斜里郡斜里町の全域	「しれとこテレワーク」の魅力強化し、新しいテレワーク導入企業へアピールしつつ、地域の新しいビジネスモデルを構築し就業を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
19	北海道	北海道斜里郡斜里町	「SHIRETOKO! SUSTAINABLE」プラットフォーム&エリアクラフト構築事業	北海道斜里郡斜里町の全域	クリエイティブの力を活用したエリアブランディングを継続し、「地域の誇り」を意識しながら、商品・サービスの販売を重点分野として推進する。地域経済の確かな成長を促す。『クリエイティブ・プラットフォーム』の安定化と拡大運営、並びに法人化による自立化・自走化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
20	北海道	北海道勇払郡安平町	日本で一番世界に近いまちプロジェクト～復興前よりも魅力的な町を目指して～	北海道勇払郡安平町の全域	昨年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」により安平町の様々な魅力や歴史、並びに商店街や地域コミュニティの活気が失われ、町民自らのチャレンジしようというマインドの転換を促し、復興前よりも魅力的なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
21	北海道	北海道勇払郡むかわ町	むかわ町恐竜ワールド構想推進プロジェクト～心づくりに活用し恐竜のまちづくり～	北海道勇払郡むかわ町の全域	本町では「国内最大の恐竜全身骨格化石」である「むかわ竜」を活かしたまちづくりを進めており、まちの魅力を向上させ交流人口・関係人口の拡大に向け、核となる施設である新たな博物館に向けた準備を進めている。本事業では、町民の意識や誇りの醸成、道内外へのPRを行うとともに、観光消費の増加を図るためのモノ（恐竜関連グッズ等）・コト（体験型メニュー）の開発やまちづくりとなる新たな事業を創出し、町民の暮らしや暮らしの基盤を思っている新機軸整備による経済波及効果をもつための下地づくりを行うものである。	地方創生推進交付金	計画本文
22	北海道	北海道河西郡中札内村	ヘルスケアビジネス創出と政策連携による健康なまちづくり実現事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	食と健康づくりの取り組みを更に深化し、村の強みである農産物や観光など様々な分野と政策連携を行い、健康ポイント事業に多様な付加価値を持たせ、健康無形心身の参加を促進し、健康寿命の延伸と誰もが健康に生活できるように取り組む。また、町民の健康を促進し、健康なまちづくりを実現した健康メニューの開発を行い、ヘルスケアビジネスの創出による地域産業の創出と雇用の拡大を図る。その結果、健康に対するニーズの拡大と新たなヘルスケアビジネス創出という需要と供給が一体となった健康なまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
23	北海道	北海道河西郡更別村	さらべつ版CCRC未来計画	北海道河西郡更別村の全域	移住者と地元住民に対するサービスを一体的に提供することで、子どもから高齢者、障害者が社会とつながる機会を創出し「こちやてい」による共生社会実現と健康でアクティブな生活を送ることができる仕組みづくりを、生活活躍のまちブランドの確立から、地域への移住促進、雇用創出、人材確保に至るまで、総合的に効果的に推進することができる。また、健康、介護、福祉機能の推進及び地域包括ケアの確立といった喫緊の課題に対する施策を実施することができ、総合的な地域活力向上を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
24	青森県	青森県	あおもり新規就業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、本県の成長分野であるあくり、ライフ、グリーン、ツーリズム等分野及び医療・福祉や建設業等分野の成長の足場や課題となっている人手不足の解消に向けて、女性・高齢者等の就業支援を行うとともに、企業に対し、潜在的労働力である女性・高齢者層の就労に向けた意識改革を行うことなどに取り組む。本県経済の成長を図り、高齢者等が地域社会の一員として活躍できる社会づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
25	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市及び野川市並びに青森県東津軽郡中内町、外ヶ崎町及び外ヶ崎町、西津軽郡藤野町及び深浦町、中津軽郡西目黒村、南津軽郡高崎町、大崎町及び田舎村、北津軽郡新田町、種田町及び中泊町、上北郡野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村及びおいらせ町、下北郡東通村、風間浦村及び住吉村並びに三戸郡三戸町、五戸町、田子町、南郷町、鹿沼町及び新郷町	あおもり移住・起業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力人口の減少克服を図るため、Uターン者をはじめとした本県への人の流れを生むために、県内中小企業等とのマッチング支援や移住者に対する支援、産業や観光等の産業分野の雇用創出、そとに雇用創出、U・U・Uターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の人材確保を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
26	青森県	青森県、弘前市	日本有数のりんご産地を守り育むまちづくり計画	青森県弘前市の全域	弘前市は、青森県の基幹農産物であるりんごの約4割を生産しているが、主要市場等への販路の拡大と広域流通は、交通量の増加により社会的なコスト負担が必要となっている。そこで、広域流通と市街地を一体的に整備し、道7号や市街地を経由放射道路と連結した道路ネットワークを構築することで、歩行者利便性の向上、農産物加工品の流通促進と生産者による地域産業の発展を促進するとともに、市街地等公共機関や市内の観光施設へのアクセスを改善することで、地域経済の活性化及び生活環境の改善を目指すものである。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	青森県	青森県、深浦町	美しい自然豊富な西海岸地域の魅力を活かした住みよく・にぎわいのあるまちづくり計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町は、青森県の西南部に位置する自然豊かな地域である。しかし、近年過疎化・高齢化が進行し、農業を柱とした地域振興や高齢者が安心して暮らせる地域づくりが重要課題になっている。これらの課題に対応するため、広域連携を軸とする地域再生計画として、唯一の幹線道路である国道101号のネットワーク化を構築することで、農作業や農産物等の運搬の効率化を図り農業や地域産業の振興を促進する。また、医療施設への移動時間の短縮を図り、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
28	青森県	青森県八戸市	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	青森県八戸市の全域	市内に新たにワイナリーを創設することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食とマリアージュ（組み合わせ）による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワインツーリズムの創出に向け、複数のワイナリーの整備を誘引し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
29	青森県	青森県八戸市	はちのへ空き家再生事業	青森県八戸市の全域	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な制約から効果的な施策が打ち出せていない状況にある。そこで、地元スポーツチームや不動産、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なPRを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家をオープンハウスによる地域交流の場として、賑わい創出等の効果が見込める地域に施策を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
30	青森県	青森県八戸市	はちのへマチナカ活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	平成23年には「はち」を冠し、文化庁長表彰、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞しており、平成32年度には青森銀行と協働して「（仮称）八戸市（仮称）生活圏」を創設予定であり、「八戸ブックセンター」、「マニエ」および併せて、半田20メートル以内文化関連施設が集積しているという立地条件を活かし、「稼ぐ文化」を牽引するための様々な施策を総合的に展開し、市民の文化力向上と地域経済活性化の両方を達成することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
31	青森県	青森県八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業	青森県八戸市の全域	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等関連産業への経済波及効果や雇用創出効果の期待となる。地域の発展を支えるため、国庫補助金等を活用し、県民共済投資以上の経済効果を生み出すことにより、最大限活用されることを目的とする。また、水廻り八戸アッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した経営改善等の各種事業との連携を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
32	青森県	八戸市	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸市の全域	八戸都市圏の在京同窓会を基盤とした関係人口の形成・拡大・深化や、八戸都市圏ファンを拡大するための「体験型」飲食機能、イベント機能等、独自性と多機能性を備えた首都圏交流拠点である（仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザを創設し、八戸都市圏を都市圏が一体となって、関係人口を拡大しながら地産品の販売促進、観光誘客、移住定住促進等、総合的なシティプロモーションを図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	青森県	むつ市	く陸・畜・空・むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進プロジェクト	むつ市の全域	むつ市のご当地グルメと自衛隊グルメの更なるブランド化を目指しながら、新たな市場を開拓するための商品開発や農産品開発に取り組むとともに、地域特産品を下向き市場向けに展開し、首都圏の消費者に直接つながるBtoBの流れを加速させることで、新たな販路開拓を行う。また、市有施設の大規模改修を通じて、当地区で初の新都市を創出し、住のうまいがーが一層に魅了される街を創出することで、地産品や観光プロモーションをはじめとした消費者を、地域内外から呼び込むことで、地域経済循環の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
34	青森県	青森県西津軽郡野辺町	町の基幹産業である農水産業と観光産業を交差させる体制づくりと地域の「食」を核とした交流人口拡大事業	青森県西津軽郡野辺町の全域	地域経済を活性化させるには、地域内消費率を高めつつ外貨獲得に努めることが有効と思われるが、具体的な協議がなされて来なかった。当交付金を活用し、町の基幹産業である一次産業と観光産業を結び付け、農水産物を効果的に販路開拓させ、地産地消の体制づくりを行う。その過程において、地域の農水産物のさらしき、観光地としての魅力を町民に再認識してもらい、町民意識を高めるとともに、人口減少により地域経済の減少が深刻化している町に自励と誇りをもたらし、訪れてみたい住んでみたい魅力ある町を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
35	岩手県	岩手県	おいしい岩手の中山間食ブランド推進計画	岩手県の全域	本県の東北・沿岸地域を中心に、農土の8割を占めている中山間地域は、農業生産の場であることにより、農土の保全、自然環境の維持などの多面的機能を持つ。中山間地域ならではの気候や地産地消を活かした、特色ある農畜産物の生産が行われている。今後の本県の基幹産業である農業の振興と地域の活性化を図るため、東北・沿岸地域を中心とした農畜産物のブランド力の強化と安定的供給の拡大により農畜産物の向上を図るとともに、意欲ある若手農業者の支援や新規就農者の確保により地域の担い手を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
36	岩手県	岩手県	三陸の新しい交通ネットワークを活用した交流人口拡大プロジェクト	岩手県の全域	交流人口拡大と地域経済好循環を図り、持続的に発展していく三陸地域とするため、2019年3月に沢山田線の移管を受け日本一長い第三セクター鉄道となる三陸鉄道とクルーズ船の寄港拡大を図り、新しい交通ネットワークを活用した新しい人の流れを作る。また、専門人材等を活用しながら、観光地づくりや観光客等を支援し、旅行消費額の引き上げを図るとともに、自治体が多様なプラットフォームを構築し、広域プロジェクトを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
37	岩手県	岩手県	岩手ファンの拡大を通じた人交密度向上計画	岩手県の全域	岩手県では、進学・就職に伴う若年層を中心とした社会減の拡大が問題となる一方、企業集約の進展等によりこの先10年間で、00人とも書かれる労働力不足が懸念されている。こうした状況を打開し、将来的な「社会減ゼロ」実現に向けた第一歩として、岩手ファンの育成や関係人口の拡大による外部の人材と地域との結びつき、若者の活動の活性化やネットワーク作りによる若者の交流など、人と人とのつながりの密度（人交密度）を高めることによって地域外からの交流の窓口の拡大に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文
38	岩手県	岩手県	第4次産業革命技術の実装によるイノベーション創出促進計画	岩手県の全域	地域の活力を上げるため、IoTやAI等の第4次産業革命技術の導入促進により、ものづくり分野では、工場スマート化が進み、今まで工場に働いていた作業員も設計開発や生産管理等の考えの分野の仕事に従事し、生産性向上や高付加価値化を進め、「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出するとともに、情報産業分野では、情報産業分野は、IoT等の活用や実装を進め、作業の省力化、効率化と経営の高度化を促進し、所得・雇用機会確保の確保・拡大を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
39	岩手県	岩手県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	岩手県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点が、企業と相談して人材のニーズの掘り起こしを行い、民間人材ビジネス事業者との連携を図るほか、業界等柔軟な働き方や企業等との連携による人材交流を活用し、プロ人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
40	岩手県	岩手県	「ブチ勤務」による女性・シニアの就労支援事業計画	盛岡市、宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、八幡平市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡平野町、巻町及び岩手町、紫波郡紫波町及び矢巾町、気仙郡住田町、上閉伊郡大畑町並びに下閉伊郡山田町、岩泉町及び野田村の全域	本県沿岸地域においては、東日本震災からの生業の再生が進む一方で、少子高齢化や震災の影響による急激な人口減少により、労働力不足が深刻な問題となっている。一方、女性やシニアの中には、働く意欲を持ちながら就業していない人も多くいることから、女性やシニアが働きやすい仕組み作りが必要となっている。本事業の実施により、女性やシニアも働きやすい職場環境を整え、就労意欲喚起とマッチングを行うことで、労働力不足の解消を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
41	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡巻石町、巻石町及び岩手町、常陸郡常陸町及び矢野町、和賀郡和賀町、前沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、岩泉町、田野畑村及び新代村、九戸郡陸奥町、野田村、九戸村及び洋野町並びに二戸郡一戸町	就業・起業支援によるU・Iターン促進事業	岩手県の全域	東京圏からのU・Iターンを促進するため、東京圏から移住して就業又は起業した場合に、岩手県と市町村が協働して、移住支援金を支給するほか、移住希望者と中小企業等との就業マッチングを促進するため、岩手県が協賛するU・Iターンサポートを開設・運営するとともに、中小企業等を対象として、求人情報の作成支援と求人広告のサイトへの掲載を行う。また、地域における社会的課題を解決する事業の起業をした者に対して、岩手県が起業に要する事業資金の補助及び伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
42	岩手県	岩手県及び花巻市	いわてフィンシルズ推進計画	岩手県の全域	ぶどう農家の生産意欲の向上や、新規就農を含めた担い手の確保、ワイナリー新規参入者の発掘・人材の確保、事業化までの支援等を通じて、醸造用ぶどうの生産拡大を進めるとともに、地域が一体となった特色ある高級なワインを生み出す取組を推進し、ワイン産業を核とした、中山間地域等の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
43	岩手県	岩手県、岩泉町	岩泉西部地域の林業振興による地域活性化計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の区域の一部(旧大川村及び旧小川村)	岩泉町は、大部分が急峻な地形の森林で占められていることにより林道等の整備が遅れ、国道へのアクセスが困難な状況となっているが、震災の復興等に伴い、木材需要の増大が図られることから、木材の安定供給のため、生産意欲の確保が急務となっている。このため、国道と林道を一体的に整備することで、主要幹線となる国道や県道とその支線となる道、林道で構成する道路ネットワークを整備し、①木材生産コストの低減による森林整備の促進、②林業・木材産業等の活性化による新規雇用の創出を図り、林業振興による地域の活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
44	岩手県	盛岡市	地域に根付いた「盛岡ヘルステック・クラスター」形成促進事業計画	盛岡市の全域	平成31年度から3ヵ年、盛岡地域の医療機器製造企業を牽引することが期待される地域経済牽引企業の成長を促し、クラスター機能企業の成長や学生の地元定着を支援する施策を実施することにより、牽引企業を軸とした途間的エコシステム形成を支援する。これにより、ヘルステックにかかる優秀な先端技術、世間にも関心する拠点となる「盛岡ヘルステック・クラスター」を形成し、市内のものづくり企業と連携しながら、市内産業の活性化、魅力的な雇用の創出による若者の地元定着を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
45	岩手県	岩手県久慈市	ロケツーリズムを活かした職工職振興事業	岩手県久慈市の全域	ロケによる効果的なPRで地場産品の認知性を高めるとともに、ふるさと納税者を増加させることで、地場産品の振興につなげる。更には、あまちゃんに関連したコンテンツと体験型観光を連携させることで、実際に久慈市にかかる優秀な先端技術、世間にも関心する拠点となる「盛岡ヘルステック・クラスター」を形成し、市内のものづくり企業と連携しながら、市内産業の活性化、魅力的な雇用の創出による若者の地元定着を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
46	岩手県	岩手県久慈市	雇用と移住定住によるトータル人材獲得事業	岩手県久慈市の全域	人材不足が課題である企業と若者をダイレクトにマッチングする仕組み形成を目指す。企業の人材確保に関する採用スキルアップ研修や合同企業説明会を開催する他、学生のインターンシップ受入ノウハウ研修や学校等へのインターンシップPRを行う。また、離職防止に関する企業向けの研修や企業関係者による定着支援の取組を実施する。また、山形県と連携し、移住定住については、都市圏での移住相談イベント出張やSNSによる情報発信を行い、暮らしのイメージ冊子により機運を高め、更なるステップとして就業体験型移住ツアーを開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
47	岩手県	岩手県岩手郡巻石町	「歩きまわりたくなるまちなか」実現を促したエリアリノベーションまちづくり	岩手県岩手郡巻石町の全域	平成31年3月策定の「まちなかエリアビジョン(仮)」に基づき、まちなかにながが自然に融け合うことができる「観光・教育空間」に、新たに「林業の町」としてのシンボルとなる「木橋」を整備するとともに、「飲食・買物空間」の充実など、まちなかの魅力アップを図る。また、移住定住を促すまちなかを、観光客の増加、滞在時間の増加により町の賑わいを出し、消費の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
48	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町移住・定住推進事業	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	移住・定住の意思決定要素となる「コミュニティ」、「しごと」、「住さる」の3点を軸に、移住定住の推進と移住の充実を図り、当初移住者の町内人材獲得を生み出し、相乗効果を生み出す大槌ならではの仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
49	宮城県	仙台市	東北の美酒と食によるツーリズム推進及び食産業振興プロジェクト	仙台市並びに青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	東北各地の自治体、食料の生産者、ワイナリー等と連携し、東北の美酒や食と、東北に根付く文化や人の魅力などを組み合わせた観光プログラムの形成、ブランド化を図り、国内外に広く発信するとともに、観光客の定着に繋がる人材の育成を進め、東北への誘客と観光促進を図る。また、東北のゲートウェイである仙台において、東北の海や山の新鮮な食材を活用したり、東北の酒を堪能できるなど、東北の食文化を体験できる食の場を創出し、「東北の食の体験コンテンツ」として認定・発信し、東北の食への興味喚起と消費拡大を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
50	宮城県	大崎市	未活用人材・資産掘り起こし総活躍社会実現計画	大崎市の全域	少子高齢化の進行と若者の都市への移住により、地域における高齢者比率が高くなることによる地域活力の低下や、就業を雇用できない中小企業の廃業による若年層への地域対抗力の低下が大きな課題として指摘されている。交付金事業により、移住支援を行い地域に若い男女を増やすとともに、起業支援により多様な業種での起業が行われることで、危機感されていた地域における次世代への対応力や地域活力を再生させる計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
51	宮城県	富谷市	「富谷宿」開港400周年記念しんまち地区活性化計画	富谷市の全域	2016年10月10日に誕生した本市は、藩政時代(1820年)藩祖伊達政宗公の命により富谷宿を創設、富谷新町として繁栄、2020年に開港400年を迎える。仙台市に隣接する地理的優位性もあり人口は増加しているものの、富谷発展の原点であるしんまち地区はかつての賑わいは影をひそめている。近年は転入した住民等から起業・創業支援のニーズの高まりが、対応が必要である。そこで、しんまち地区にある旧役場を起業・創業支援等の拠点として改修し、地区を中心に富谷市全体の交流人口拡大と賑わい創出を目指すもの。	地方創生整備推進交付金 地方創生推進交付金	計画本文
52	宮城県	富谷市	スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立推進プロジェクト	富谷市の全域	本計画は、地方創生総合戦略の「スイーツ等によるとみやシティブランドの確立」の実現等のため、地方創生交付金を活用した事業の深化として位置付け、交付金によらない取組等と連携させ推進するためのものである。具体的には、これまでの取組で培った「スイーツのまち」とみやの認知度や交流人口の流入を加速させるための拠点として「とみやスイーツステーション」の整備検討、「JA」と連携した6次化を見据えた新商品の開発、とみやのスイーツの魅力を広く発信していることとみや国際スイーツ博覧会の開催等々を計画している。	地方創生推進交付金	計画本文
53	宮城県	富谷市	新たな観光拠点と地域の担い手創出による宿場町復活・活性化プロジェクト	富谷市の全域	宿場町として栄えたしんまち地区の歴史と地域資源を新たな魅力として活用し、持続可能なまちづくりの一端を担うもの。具体的には、地域住民を中心とした地区活性化のコンセプトづくりや観光客を自招しブランド化に取り組み、また歴史資源の活用に向けた調査、情報発信のためのWEB媒体制作やそのほかの活用を促す人材獲得を行う。地区をメイン会場とした「新まちまつり」は観光コンテンツとして継続開催し、宿場開港400年の2020年は記念事業とする。その他、地区で創業していた醤油工場を観光の拠点化等として整備も行う。	地方創生推進交付金	計画本文
54	秋田県	秋田県	あきたコメプロジェクト推進計画	秋田県の全域	日本酒や米菓等の米加工品や醋を活用した食品分野を対象に、米のオリジナル品種の育成とそれを原料とする日本酒のブランド化を図るとともに、県産米を活用した米菓やグルテンフリー食品等の商品開発を推進する。商品の開発・販路に当たっては、総合食品研究センターが保有する加工設備や開発した技術の活用などにより商品のオリジナル性を高めるとともに、多様なチャネルに販路を開拓する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
55	秋田県	秋田県	水稲新品種のブランド化を契機とした地域経済活性化プロジェクト	秋田県の全域	本県農業の更なる発展と農産所得（米の農産物出荷）の向上を目指すためには、「あきたこまち」などの既存品種により新しげに育てられた「秋田米のブランドイメージ」と「収獲適性」のブレンドが必須である。種小しつづめる本市域のニーズを踏まえ、各農家の力を結集している状況にある中、本県独自に開発した極良食味品種について、流通・販売対策などの「ブランド化戦略」を策定するとともに、栽培方法、生産出荷基準の策定などの生産対策、効率的なPR戦略を含めた流通・販売対策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
56	秋田県	秋田県及び横手市	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出計画	秋田市、能代市、横手市、大館市、男前市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、浜上市、大仙市、北秋田市、にかほ市及び仙北市並びに秋田県鹿角郡小坂町、北秋田郡上小阿仁村、山本郡横手町、三好町及び八峰町、南秋田郡五城目町及び井川町、仙北郡奥羽町並びに雄勝郡羽後町の全域	地方創生交付金を活用し、電動モーターコイルに関する当県の高い技術力＝強みを生かし、電動モーターコイルの製造拠点化を実現する。当該製造拠点の中心の工場を県内企業とのモデルとし、効率的な生産体制のノウハウを県内に普及させることで県内企業の競争力が向上し、製造産品の拡大による地域経済の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
57	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡小阿仁村	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	DMOを中心として、函根と仙台を核とするルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのサブコンテンツとして「秋田犬」を核とし、主に全世界の高層層ターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値が高く魅力的な観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要ターゲットの掘り起こしや顧客のためのマーケティングや来訪者をもてなす地域の受入体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
58	秋田県	大仙市	成長的農作物を活用した発酵食品・BURIプロジェクト	大仙市の全域	全国的に知名度が高い「いぶりがっこ」については、本市が醸造製造本数のトップを占め、本市の特産品である一方で、原料大根の収穫が季節的であることや高糖質な製造機械に対する投資リスクがあるなどの様々な課題があり、本市の強みを活かされていない状況である。本市では、原料大根の産地化を行い、生産から加工まで市内で完結することで地元産品としてのブランドイメージを確立させ、農産物の向上や観光振興、雇用創出など持続可能で自立した産業の確立を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
59	山形県	山形県	県内産産物価値増大計画	山形県の全域	国際規格の電磁波測定や高精度分析機器等を山形県工業技術センターに新たに設置し、製品の不良分析や試作品評価をワンストップで支援できる検査設備を構築することで、10分野での検査が出来ることで部品、加工・工業産品をけん引役とし、県内産産物の付加価値増大を図る。現在、工業技術センターでは「ものづくり共同研究」事業において、県内企業との共同研究や製品の支援を行っているが、「10製品検査センター（仮称）」に新たに設置する設備を活用し、製品支援事業を更に発展させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
60	山形県	山形県	ものづくり山形活性化計画	山形県の全域	山形県には、東北有数のものづくり基盤技術が蓄積されているが、グローバル化により激化する地域間競争に打ち勝ち、更なる発展を目指すため、これまでに育成してきた先進的な技術やものづくり基盤を活かすつつ、①多様な価値観等による付加価値をもつものづくりの推進、②開発力や技術者を有する企業の戦略的な誘致、③ものづくりを支える技術の高度化、次代を担う産業人材の育成に取り組み、「ものづくり山形」の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文
61	山形県	山形県	山形県新規就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者、障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一元的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
62	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山町、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県東村山郡山辺町及び中郷町、西村山郡河北町、西川町、野田町及び矢野町、北村山郡大田町、最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、陸川町及び戸沢村、東置賜郡高畠町及び川西町、西置賜郡小坂町、白鷹町及び飯沼町、東田川郡三川町及び内町並びに飽海郡遊佐町	山形県移住支援・マッチング支援・地域課題解決型創業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県、県内各市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産産への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産産と就業者のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業を実施する。併せて、地域の社会的課題の解決を支援する取組を進めるため、社会的課題分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
63	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、長井市及び尾花沢市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、野田町及び大田町、最上郡金山町及び舟形町、西置賜郡白鷹町及び飯沼町並びに東田川郡内町及び遊佐町	官民連携・地域間連携（中間支援プラットフォーム）による住民主体の地域づくり推進計画	山形県の全域	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことと並行して、山形県、市町村、中間支援機関等で協議プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
64	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、野田町及び大田町、北村山郡大田町、最上郡金山町及び舟形町、西置賜郡白鷹町及び飯沼町	移住定住・人材確保戦略的展開プロジェクト	山形県の全域	移住定住・人材確保を一体化・組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主力ターゲットに、県内への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1/3を占める社会減少を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
65	山形県	山形県、村山市、長井市、天童市及び東村山郡山辺町	産を活かした地域活性化及び地域産業振興プロジェクト	山形県の全域	富や産に根差した伝統文化等を観光資源として磨き上げ、インバウンドも意識した本県の魅力の発信を強化し、併せて受入態勢の整備を図ることなど、冬期間の交流人口の拡大に繋げていき、地域活性化を図る。また、近隣多発する短時間営業的な消費（ギリ消費）に対し、「G」を活用した革新的な店舗運営の実施など、多様な店舗の試みを進め、冬期間のインフラを確保して観光交流をより一層活性化させ、同時に住民の生命と財産を守る取組を進める。さらに、産に関連する技術イノベーションを進め、新たな産業の創出をはかる。	地方創生推進交付金	計画本文
66	山形県	山形県山形市	子や孫の代まで元氣な山形を造る産業再生計画	山形県山形市の全域	本計画は、新たな産業支援機関として売上増進センターを開設し、主に卸売業・小売業、生活関連サービス業を営む企業の「強み」を明確にして売上を向上させるとともに、山形大学と連携し製造業の企業間連携ネットワークを構築し、県外からの求人の確保と県内での企業間取引の拡大を図る。更に、中小企業大学校山形校及び金融機関との連携により「稼ぐ力」を養ったものの人材を育成するものである。それに関連する市の単独事業と組み合わせることで、暮らしの「しごと」の創出と「ひと」の移住・定住を促進することを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文
67	山形県	山形県山形市	SUKSK（スクスク）生活定着推進事業—健康医療先進都市の実現に向けて—	山形県山形市の全域	山形市は、科学的な知見を踏まえ、山形市長の健康寿命を伸ばす大きな要因である認知症、運動不足、脳血管疾患の予防を進めるために、スクスク生活（食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、医療（K））を柱とした事業を実施し、健康寿命の延伸を図ることとしており、その活動を中心市街地で実施すること、これまでにならぬ健康づくりを目的とした新たな人の流れを生み出すことによって、中心市街地の活性化が図られるとともに、いつまでも健康に暮らし続けることができるまち「健康医療先進都市」の実現を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
68	山形県	山形県山形市	クリエイティブプラットフォーム形成事業	山形県山形市の全域	「（仮称）やまがたクリエイティブシティアライアンス」を組織し、プラットフォームを中心とした人的ネットワークを構築し、クリエイティブネットワークを形成する。これはクリエイティブな人材と地元企業等と結び付け、雇用の創出や就業に繋げ、地域経済を活性化させることを目的とする。また、専攻専修を高めるための人材育成活動が盛んな山形県立総合技術学院（現在の山形県立総合技術学院）を、クリエイティブネットワークのハブとなる拠点施設「（仮称）やまがたクリエイティブセンター」としてリニューアルする。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
69	山形県	山形市、上市市及び天童市	山形・上山・天童三市連携・DMOを核とした地域経済再興システムの構築	山形市、上市市及び天童市の全域	各種観光データに基づき、一元的な観光戦略を策定し、魅力的な観光地づくりを推進することによって、国内外からの観光客の誘致を促進し、交流人口の増加を図る。また、多様な産業の連携を促進し、「民間の知見」を積極的に活用することによって、地域の「稼ぐ力」を最大限引き出す。そのような取組を通じて「地域内の消費額」及び「経済波及効果」の向上を図り、新たな産業や雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
70	山形県	山形県米沢市	精密加工技術を核とした米沢ものづくりプロモーション事業	山形県米沢市の全域	本市の産業の中心は、情報通信関連分野をはじめ電子部品・デバイス・電子回路製造であるが、その中でも完成品の前段階にある部品の精密加工を行う企業が多い。今後、本市のもつづくり分野における地域経済牽引事業を促進するため、精密加工企業群による国内外への販路拡大及び地域での人材育成への支援が必要になる。地方創生交付金を活用した各種支援事業の実施により、本市の強みを活かしながら、地域内外への高い経済的波及効果を図るとともに、若者等の優れた産業人材の確保を表現し、しごとひととの対等な関係を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
71	山形県	山形県米沢市	地域商社を核とした官民協働によるオール米沢での米沢ブランド戦略計画	山形県米沢市の全域	米沢牛や有機E1といった最先端産業など、本市の多様な資源を活かし、地域が一体となりオール米沢のブランド化に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現する。将来に渡ってその地域に住み続けたいと思ってもらえるようなまちを、また地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思うような魅力あふれるまちを構築すること、持続的な地域経済の活性化と定住人口、交流人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	山形県	酒田市	KOEXI（交遊と公益）のまち、酒田推進事業	酒田市の全域	観光分野における交流人口の拡大と消費の増大を図るため、日本遺産「北前船寄港地主要集落」と「鳥海山・飛鳥ジオパーク」、「クルーズ船受入」の本拠地とそれらに付随する「食」「酒」で有名なまちを、一体的には、観光産業を活性化させるための新組織の設立、新組織による日本遺産構成文化財巡回の仕組みづくりとイベントの企画運営、プロモーションの強化、日本遺産構成文化財PR施設の整備を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
73	山形県	長井市	地域一体で行う6次産業化商品販路拡大プロジェクト	長井市の全域	「長井市6次産業化プラットフォーム（仮称）」を設置し、地域の6次産業化商品の一体的な販売活動によって市外販路の開拓を行う。そのため、商品販路に特化した専門家をプラットフォームの運営者に招聘し、ブランディングや、市外の販路に向けたPR販売、イベント出席による商品販売等を実施する。さらに、プラットフォームにおいて、販売活動の成果や課題を踏まえた商品開発の研修を実施するとともに、事業者等との連携を促進することで、円滑でスピーディーな商品開発が行える体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
74	山形県	長井市	水と歴史と公共交通を活かす 最上川「山の港町」長井市地域再生計画	長井市の全域	長井市の豊かな水や最上川舟遊で来た歴史を活かし、中心市街地への新たな玄関口として観光交流センターを整備し、観光情報の発信や地産品の販売を実施する魅力ある交流拠点を形成する。併せて民間商業施設の整備を促進することにより、中心市街地の賑わいを創出する。また、中心市街地と小規模な観光拠点をつなぐネットワークの改善により、市民の生活利便性を向上するとともに、インキュベーション施設整備による地域産業の活性化や住宅取得支援による移住定住の促進を実施することにより、人口の社会減の改善を図る。	中心市街地活性化基本計画の認定の手続 地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 地域公共交通確保維持改善事業	計画本文
75	山形県	長井市及び南陽市並びに山形県西置賜郡白鷹町及び飯豊町	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり計画	長井市及び南陽市並びに山形県西置賜郡白鷹町及び飯豊町の全域	長井市で平成29年度から取り組んでいる地域DMO「やまがた長井観光局」を、南陽市、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして拡大し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりを取り組むことで、観光関連産業の成長を促し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
76	山形県	山形県東置賜郡高森町	「またね」がゆきか、うふふ」があふれるプロジェクト事業	山形県東置賜郡高森町の全域	2040年、当町は人口減少と高齢化率の上昇で、人手不足、担い手不足、顧客の減少により町内の産業経済活動に影響がでてくる。そのような中、本町の強みである有機産品や、フランスの食料の地産、サワエア生産産品日本一、食品加工製造業者が高い町としての特性と町の魅力を活かすことで、農業が抱える耕作放棄地の増加をくい止める。有機産品の普及啓発活動による需要と連携を図る。雇用の維持確保や技術研修等の取組を行う。また、高工業・観光サービス業が抱える人口減少による顧客の減少と人手不足をカバーする取組を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
77	福島県	福島県、福島市、郡山市、須賀川市及び伊達市並びに福島県南津波郡南津波町及び石川郡玉川村	ふくしましごと創生プロジェクト	福島県の全域	若手、医療、ロボット関連産業等の成長産業における「しごとづくり」、新たなビジネスを創出できる環境整備や福島県の実情に即した「働き方改革」を実施し、県内に魅力ある雇用環境を作り出し、県と企業が一体となって就労支援を進め、若者の県内定着、回流を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
78	福島県	福島県及び福島市	ウェルネスのまちふくしま創出プロジェクト	福島県の全域	震災以降、全国と比較して健康指標が悪化している本県において、「健康長寿ふくしま」を目指した、県民総ぐるみの健康づくりを推進し、県民の健康増進にも資する取組を進める。同時に、地域資源である農作物等を活用した町による健康増進と地域産業の振興と関係人口の拡大により、ローカルイノベーションを促し、健康寿命の延伸と地域産業活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
79	福島県	福島県、福島市及び須賀川市	売れるものづくり・ブランド力強化プロジェクト	福島県の全域	福島大学農学部の教員が農業者や販売者等と連携し、「稼ぐ力」の高い地域モデルを創出するほか、6次化商品等の地産品について商品化の背景や魅力や価値などを発信し、県内における認知度の向上と消費拡大を図るとともに、地産密着型プラットフォームが本産品の魅力を全国に広げることや産地等の販売力を強化する。また、クリエイターによるデザイン手法を取り入れた新たな製品、サービスの開発支援や、高度な技術力を持つ下請け小企業の開発企業へ転換することにより、県内ものづくり企業の販売力を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
80	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市及び本宮市並びに福島県伊達郡桑折町、田村町及び川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡石川町及び天栄村、南会津郡下郷町、只見町及び南会津町、郡山郡北塩原村、西会津町、磐梯町及び磐梯町、河沼郡会津坂下町、湯川町及び柳津町、大沼郡三島町、会津町、会津美里町及び昭和村、西白河郡西郷村、泉崎村、中島村及び矢野町、喜白川郡南郷町、矢野町、塙町及び飯川村、石川郡石川町、玉川村、浪川町及び安殿町、田村郡三春町及び小野町、双葉郡広野町、楳町、川内村、浪江町及び葛尾村並びに相馬郡磐梯村	ふくしま・わくわく生活実現支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の回流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現世代を対象とした求職支援を推進する。また、現世代の回流を促進し、地域産業を活性化させる。また、現世代の回流を促進し、地域産業を活性化させる。また、現世代の回流を促進し、地域産業を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
81	福島県	福島県、郡山市、須賀川市及び本宮市並びに福島県白川郡楢町、双葉郡富岡町、双葉郡川内村及び郡山郡磐梯村	地域資源を活用したふくしま型農業ひと・しごとづくりプロジェクト	福島県の全域	都市等との交流人口の拡大、全国の農業へ興味のある人達への積極的な情報発信を図りながら、新たな担い手や地域農業を支援する人材の確保のための安心体制を整備するとともに、林業と農業が連携し、地域資源を活かした農業営林モデルの構築、林産物・農産物の地域内利用促進モデルを育成し、地域の基幹産業である農業と林業の活性化を図り地域の活力と農村の環境を維持する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
82	福島県	福島県、須賀川市、本宮市、大沼郡津美里町、白河市及び福島市	ひとと地域が輝くまちづくりプロジェクト	福島県の全域	若者が挑戦でき、賑わい、魅力のあるまちを創出するため、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築し地域に波及させるほか、本宮市事業への参画の下、次代を担う創業者を育成するとともに、各地域の課題解決に必要な専門家を派遣する。また、空き地を活用したまちなかの回遊を促す拠点を設置するとともに、既存の施設や店舗等と連携しながらまちなかの積極的歩行を行うことで、回遊を促進するとともに、公共空間の整備等と連携して交流人口の増加を図り、まちなか活性化のモデル構築を行う。	地方創生活推進交付金	計画本文
83	福島県	福島県並びに福島県南会津郡只見町、河沼郡柳津町並びに大沼郡三島町及び山形市	奥会津の魅力を活かす！レールが つなぐ自然と食の調剤モデル構築 事業	福島県の全域	奥会津には食・自然・鉄道など、独自の高い地域資源が多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、資源活用や自然公園の魅力を再発掘するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生差別活用事業に 関連する差別を行った法人に対する特別	計画本文
84	福島県	福島県及び福島県郡山西部会津町	ローカルイノベーションを創出す る産人材育成プロジェクト	福島県の全域	経営に問題を抱えている県内中小企業に対して多面的な視点で経営課題を解決するための複数の地域専門家が出陣を行う遠征型支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を客観的データで把握し課題解決のための支援することで効果的・効果的に解決が図られる。また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の参入支援を推進するほか、福島県の強項に起因した成長産業を理解する教材を独自で開発し若年者に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の経営力強化が図られる。	地方創生活推進交付金	計画本文
85	茨城県	茨城県	水産試験場内水面支障研究機能強化 事業	茨城県の全域	水産試験場内水面支障に研究種と魚類飼育実験棟を増設し、露ヶ浦における効率的なワカサギ採卵技術研究を行い、生産技術を確立するとともに、その成果を活かしつつ、コイ養殖、アヒル産卵及びワカサギ養殖に関する新たな技術を開発することなどにより、本県内水産水産物の成長産業化の促進、ワカサギ卵販売やワカサギ養殖などの新たな事業・産業の創出による漁業者や養殖業者等の生産性革命を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
86	茨城県	茨城県	外国人材活躍促進事業	茨城県の全域	「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業の外国人材の活用支援等を行うことで、慢性的な人手不足を解消し、継続的かつ安定的に人材・労働力を確保することで、県及び企業の持続的な発展を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
87	茨城県	茨城県	いばらきスポーツ産業創造プロ ジェクト	茨城県の全域	市場規模の拡大が見込まれるeスポーツ産業による県内産業や地域の活性化を図るため、eスポーツの先進者や官民の関係を築いたプラットフォームを構築し、eスポーツ関連産業での事業展開やイベント開催などeスポーツ全般に関するワンストップ窓口として事業者の取組を支援するほか、「いばらきeスポーツアカデミー」の開設等によりeスポーツ産業を担う人材の育成を行うことで、本県がeスポーツ関連産業でのビジネスが展開しやすい環境を整備する。	地方創生活推進交付金	計画本文
88	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業	茨城県の全域	・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、戦略マネージャー等を配置することで、地域金融機関等と連携し、本事業を推進させ、効果的なものとしていく観点から、茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。そして、セミナーや企業訪問を通じて、地域の中小企業に対し、新事業や新たな技術の開拓など、具体的な経営や経営改善の意思を伝達し、プロフェッショナル人材活用を促進するとともに、各個人材ビジネス事業者等によるマッチングを支援し、経営者の立場に立つプロフェッショナル人材の採用をサポートしていく。	地方創生活推進交付金	計画本文
89	茨城県	茨城県	ベンチャー企業創出支援事業	茨城県の全域	県、市町村、大学、研究機関、大企業や県内中小企業、金融機関、産業支援機関、インキュベーション施設等の産官学産が連携してベンチャーをサポートするプラットフォームを構築し、大学や研究機関等の共同研究、技術シーズの発掘、事業化を支援するとともに、人・財源・資金等のマッチングを図り、大学や国の研究機関が持つ豊富な知見を活かし、ベンチャー企業の創出・育成・集積に取り組んでいく。	地方創生活推進交付金	計画本文
90	茨城県	茨城県	いばらき地酒バー販路拡大促進事 業	茨城県の全域	酒販店や料飲店等で構成される「いばらき地酒提供パートナーズ制度」、「いばらき地酒バー」といった制度を創設・活用することで、「いばらき地酒バー」を拠点に本県産地酒の魅力を発揮するとともに、茨城県産の産産物の県内販路拡大を行っている県・地域に対して、県産地酒に特化した販路の創出や地酒プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大及びブランド力強化による国内外における「酒どころいばらき」のイメージ拡大を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
91	茨城県	茨城県	働き方改革・生産性向上促進事業	茨城県の全域	いばらき働き方改革推進協議会を主体とし、経済4団体、労働者団体、市長会、町村会、労働局、県、金融機関、メディア等それぞれの立場から働き方改革推進方針を協議し、自らの連携した取組により働き方改革を促進していくこととし、県内中小企業においては、働き方改革のノウハウが蓄積されていることから、専門家に集約した戦略的なコンサルティングの実施とともに、17事業支援を行うことにより、他社を牽引する力強い企業を育成し、そのノウハウを広く普及することにより、働き方改革・生産性向上を一体的に推進する。	地方創生活推進交付金	計画本文
92	茨城県	茨城県	いばらき宇宙ビジネス創出拠点プ ロジェクト	茨城県の全域	本県には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）筑波宇宙センターをはじめとする国の研究機関等が立地しているに留まらず、宇宙ベンチャー創出や宇宙関連企業の立地が少ない。そこで、「宇宙ビジネス創出プラットフォーム」を設置し、技術シーズや試験設備のワンストップ案内を実施するとともに、宇宙ベンチャー等に対する財政支援を実施する。また、投資家とのマッチング等の創業機運醸成を併せて実施し、宇宙ベンチャーの創出・誘致、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより、地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
93	茨城県	茨城県、茨城県猿島郡境町、茨城県水戸市及び茨城県結城市	DMO観光地域づくり推進事業	茨城県の全域	観光による地方創生を推進していくため、外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備や観光産業の競争力の強化、観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、県内DMOに企業や人材の育成・確保・活用、観光地ブランド化や宿泊施設等の充実など魅力ある観光地域づくり、県産品の販路向上や販路拡大による格別な観光産業の振興、旅行振興や訪日旅行商社におけるPRなどによる国際観光の促進等に取り組むことで、地域全体が観光で「稼ぐ」仕組みの構築を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
94	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、福岛市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市及び鉾田市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂新産業港村、久慈郡大子町、稲敷郡美濃村及び阿見町、結城市八千代町並びに猿島郡境町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やUJターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者、企業側の就職情報不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化を図るため、県が抱える社会的課題に対して効果的な取組をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生活推進交付金	計画本文
95	茨城県	茨城県、日立市、石岡市、結城市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、福岛市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市及びつくばみらい市並びに茨城県東茨城郡茨城町、猿島郡境町及び北相馬郡利根町	つながる茨城チャレンジフィール ドプロジェクト	茨城県の全域	中長期的な視点で移住を促し、段階的に地域との関係性を深めていき、移住に向けた階段を一つずつ登ることを可能とする環境を構築する。また、本県の強みである東茨城との近接性を活かし、ローカル志向を持つ東茨城圏の人材、「しごと」を求えずに地域との多様な関わりを促進することにより、新たな「しごと」が創出される仕組みを構築するとともに、民間の地域コーディネーター等を支援した支援体制（中間支援プラットフォーム）を構築し、「ひと」と「ひと」と「しごと」と「しごと」のつながりを持続可能なものとする。	地方創生活推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
96	茨城県	茨城県、土浦市、石岡市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市及び久慈郡大子町並びに茨城県稲敷郡阿見町	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	土浦市、石岡市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、小美玉市及び久慈郡大子町並びに茨城県稲敷郡阿見町及び阿見町の全域	筑波山や霞ヶ浦など恵まれた自然環境を活用し、日本一のサイクリングロード・サイクリング環境を整備するとともに、2018年度に設立した「つくば霞ヶ浦りんりんロード利用推進協議会」を主体に、総合的な情報発信やサイクリング環境のブランド化のため、利用者のサポート環境の充実、地域におけるサイクリングの普及・啓蒙等の取組を進めていく。これらにより筑波・霞ヶ浦周辺地域の創生を図るとともに、管内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全国的に取り組み、地域の活性化や後継の地産づくりを推進していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
97	茨城県	茨城県並びに石岡市、潮来市、筑西市、かすみがうら市及び桜川市	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	茨城県の全域	「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の整備や筑波山地域を含めた日本ジオパーク認定を契機に、筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、客人体制の整備、観光資源の掘り起し、磨き上げ、土産品の開発等に、筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域の連携によって一体的に取り組み、県全域への観光振興に繋げ、観光客をもっと全体の観光人口の増加、全県的な観光人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興、雇用創出、地域の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生特別活用事業に 関連する特別を行った法人に対する特別	計画本文
98	茨城県	茨城県、常陸太田市	幸せを感じ、暮らし続けたいと思 うまち常陸太田計画	常陸太田市の全域	茨城県と一体的に整備することにより、従来より結びつきの強い日立市との間で、通勤・通学の人的流動、経済、産業の連携等の強化、整備することにより、広域的な交流人口の拡大、人口減少の抑制、観光資源のさらなる活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
99	茨城県	茨城県、茨城県かすみがうら市及び茨城県大子町	古民家を活用した茨城ブランドカ 向上事業	茨城県の全域	貴重な地域資源である古民家について、有識者等による研究での議論やモデルケースでの改修事例等を踏まえ、より多くの活用方法（用途）、安価で質のあるリノベーション方法、自立可能な運営スキーム等を構築することで、活用が拡大（商売への広域展開）を図る。こうした取り組みが必須なこと、集客での利活用が中心であった古民家について、経験や知としてつな がりを持たせ、今までにない新たな価値や人の流れを創出。「茨城県は古民 家のまち」とのイメージを定着させ、本県のブランド力、イメージアップ の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
100	茨城県	茨城県、桜川市	“山を越え、まちを結ぶ”Mt. つくば東西交流促進計画	石岡市及び桜川市の全域	市道と林道を総合的に整備することにより、両市の道路ネットワークの一体 化を図り、年間観光入込客の増加や就業選択の拡大などにより、交流人口の 増加を目指す。さらに森林地帯のコスト削減による持続可能な林業活動を目 指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
101	茨城県	常陸太田市	常陸太田まごごと移住プロジェ クト	常陸太田市の全域	移住・定住を促進する観点から地域の特色に応じたまちづくり方針を明確化し、移住・定住支援の深化とともに、託児ルームを備えた子育て住宅や子育て支援の拠点となる集客の整備、活用に向けて、官民協働による事業推進と、分野を超えた複合的な移住・定住の更なる促進を図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
102	茨城県	常陸太田市	地域資源を活用したインバウンド 推進事業	常陸太田市の全域	将来性のあるインバウンド市場をターゲットに投入、地域資源を活用した体験や観光政治などの現地観光の振興により地域の「稼ぐ力」を引き出すため、マーケティング調査や受入体制、滞在環境の整備、着地型商品の企画、プロモーションを行い外国人旅行者の誘客を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
103	茨城県	常陸太田市	子育て上手常陸太田 ふるさと起 業・創業支援事業	常陸太田市の全域	田舎暮らしを希望する子育て世代や転出した若者、企業等をターゲットとし、起業・創業希望者による起業・創業地の視察を行い、地縁的な起業・創業 実現だけでなく、より具体的に実現性のある本市の発展を促すため、創業 者の仕方を学ぶ。また空き家・空き店舗、廃校の活用も視野に入れた。住居、 店舗探しも併せて行うことにより、スムーズな事業展開を行えるよう支援 を実施。さらに、「常陸太田市で事業価値（命）」と題し、市内の既存の事業 者を含め、起業・創業者を勧誘等で紹介するWEBサイトを構築し、雇用創出 のPRを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
104	栃木県	栃木県	IoT等第4次産業革命推進計画	栃木県の全域	本事業は、本県産業の競争力の維持・強化に向け、世界的な潮流である第4 次産業革命に対応すべく、本県経済を牽引する県内企業を中心としたIoT等 の導入・活用促進による生産性向上の支援施策と、IoT等を支える産業の成長 促進を図る施策を一体的なプロジェクトとして実施するものであり、国が 地方における産学連携によるIoTへの人材の供給を支援する「地方版IoT推進つ ば」の取組に位置付けて推進していく予定である。	地方創生推進交付金	計画本文
105	栃木県	栃木県	住民主体の地域づくりプロジェクト	栃木県の全域	本事業は、地域課題解決に向けて①市町が未来技術を活用する事業が効果的 かつ効率的に進むよう、そのサポートアップ支援②地域のニーズを踏まえた 「1しごと」の創出と、地域課題の解決に向けて、「1しごと」に取り組みを組織 の設立や運営等をサポートする中間支援の体制を構築するための必要経費 の支援③将来の地域を支える人材を育成するため、高等学校等において地域 と連携・協働した地域課題の解決等の探究的な学びを行うものである。	地方創生推進交付金	計画本文
106	栃木県	栃木県	誰もが見えどろ移住・定住促進 プロジェクト	栃木県の全域	U・Jターン促進に向けた取組の機運醸成・受入れ体制の強化を図り、移住 希望者に対し切れ目のない情報発信等を行い東京圏等からの移住促進を図ると ともに、栃木県で働き暮らし等能力等の効果的な情報発信を行い、若者の本 県に対する定住を育み、定着を促進する。また、東京圏への県内企業等の魅力 発信やマッチング支援等により、就労の定着促進を図るほか、若者、女性、 障害者、外国人等の活用に向けた就労環境づくりや人材の育成などに取 り組む企業等を支援することにより、誰もが活躍できる就労環境を整備し移 住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
107	栃木県	栃木県	とちぎの稼ぐ力応援計画	栃木県の全域	戦略1：ローカルベンチャー創業・起業支援戦略2：中小企業の経営基盤強 化、事業承継への支援戦略3：新市場の開拓、新製品開発、収益源の多角化 等による新事業展開への支援	地方創生推進交付金	計画本文
108	栃木県	栃木県	「農業の稼ぐ力」強化計画	栃木県の全域	土地利用型農業を水田に導入し、野菜加工工場と連携することで、「一大野 菜供給基地」としての地位化を進める。また、施設園芸の高効率化や、豊収 ある人材の確保、育成を図るとともに、労働不足に対応するため、省力機械 の導入や出荷作業の省力化等を進め、現有力での生産の最大化を図る。さら に、農産物産物のブランド力強化や、海外における販路開拓、拡大に取り 組み、付加価値の高い、競争力のある農産物を創出する。これらの取組を通じ た収益性の高い農業、稼げる農業の実現により地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
109	栃木県	栃木県及び日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有するとともに、交通アクセスに優 位性を持つ観光有数の観光地帯であり、東京圏近郊圏の観光客の増加により増 大するインバウンド需要をしっかりと取り込んでいくことが喫緊の課題である。 そのため、民間による観光地づくり等や誘客プロモーションを促進すること により、外国人等の活用による効果的な情報発信や広域連携を推進し、観光 の高付加価値を高めることで、観光客誘客の拡大や観光消費額の増加につ なげ、誰もが快適に旅行できるユニバーサルツーリズムをはじめとした受入態 勢の強化に取り組み。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
110	栃木県	栃木県、日光市	暮らしで満足、訪ねて納得、自然と笑顔になれるまちづくり計画	日光市の全域	地方創生整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することで、安全・効率的な道路ネットワークを構築し、地域の活性化を促進し、汚染の緩和、道路交通の安全確保を図る。また、林道の整備を実施することにより、林道生産性や生活利便性の向上を図る。これらの効果により林業・林産物の生産性向上が促進されるとともに、主要産業である観光及び地域間交流の活性化が期待される。	地方創生整備推進交付金	計画本文
111	栃木県	栃木県及び小山市	地域の未来を創る結核産業振興プロジェクト	栃木県の全域	県及び小山市が整備する各拠点施設を連携し、それぞれの機能を相乗的に発揮しながら、原料生産及び補給品における安定的な従事者の確保・育成をはじめ、生産性・収益性の向上、商品の多様化、販路開拓、持続可能な経営モデルの確立など産業競争力強化に向けた農・商・工分野連携による様々な取組を展開するとともに、結核産物観光資源として磨き上げ、結核産業の振興と産地のブランド化・活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
112	栃木県	佐野市	「地方で輝く」を見つめる「しごと」の居住プロモーション事業～佐野らーめん不動産プロジェクト～	佐野市の全域	地域資源であり、実力次第、努力次第で無闇に疑われる可能性を秘めている「佐野らーめん店」の成功事例を示し、東京圏から若い層を募集し、移住の段階から本市に移住してもらうことにより確実な移住者を確保するとともに、市内在住者に「佐野らーめん」店の経営が魅力あるものとの認識を広げ、人口流出抑制にも結びつける。また、取組を通じて、後継者不足の解消や空き店舗の有効活用にも繋げ、「佐野らーめん」の更なる活性化にも寄与させる。	地方創生推進交付金	計画本文
113	栃木県	日光市	農業と他産業を結びつけるハブを中心とした農商工連携による地域の稼ぐ力・所得向上プロジェクト	日光市の全域	地域の稼ぐ力・所得向上を図るため、農業と商工業、観光業を有機的に結びつけた農商工連携のハブとなる仕組みを構築する。構築したハブを中心に産業間の連携を強め、各々の産業のポテンシャルを活かした相乗効果を生み出す。農を中心としたブランドの向上に向けた情報発信、農産品販路の拡大、高付加価値品販売等に向けた6次産業化、新たなビジネスモデルの開発、国内外の新たな販路開拓に向けた農業者間の連携を推進する。さらに、食料品産業を中心とした異業種間のビジネスマッチングの促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
114	栃木県	真岡市	「全国いちごサミット」を核とした儲かる農業推進プロジェクト	真岡市の全域	国内初の取組となる全国のいちご主要産地が一箇に会する「全国いちごサミット in 真岡」を開催し、これを契機として、本市をはじめ栃木県や県内全域が連携した「いちご王国」づくりを推進し、地域ブランドの強化、高付加価値品販売等に向けた6次産業化、新たなビジネスモデルの開発、国内外の新たな販路開拓に向けた農業者間の連携を推進する。さらに、食料品産業を中心とした異業種間のビジネスマッチングの促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
115	栃木県	下野市及び栃木県上三川町、栃木県壬生町	広域公共交通でつなぐ地域の宝(人・観光・健康・仕事)1市2町連携プロジェクト事業	下野市及び栃木県上三川町、栃木県壬生町の全域	地理的・歴史的に関係の深い隣接する1市2町が連携して広域公共交通として路線バスの実証運行をする事業である。バスの乗客数を高めるために様々な事業を実施するとともに、地域に欠かせない足として定着させ、持続可能なまちづくりを目指す。また、広域公共交通を活用した観光促進や高齢者の移動、エリアのPRを行うとともに、創業支援促進や移住定住促進事業を広域連携により実施するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
116	栃木県	栃木県芳賀郡益子町	伝統的立派品子産を基盤とした「観光立派産業化」するためのまちづくり事業	栃木県芳賀郡益子町の全域	本町の工業、観光業、農業、まちづくり等において最大の資源である「益子産」を基盤とした有機的な展開を行っていく。町全体で「益子ブランド」を磨き、農・商・工・観光業の「稼ぐ力」を強化し、地方版総合戦略「益子まちづくり」において「雇用の創出」「雇用の創出」「雇用の創出」の向上を図る。また、これらの取組を通じて地域への愛着の醸成させ、まちづくりを担う人材定着と本町への移住促進とつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
117	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	選りたく「サシハ」が選んだ日本一のサシハの産地ブランド推進プロジェクト	栃木県芳賀郡市貝町の全域	地域資源の乏しい当町にとって選りたく「サシハ」に選ばれた日本一と評価された産地産品をこれからはどう活かしていくかが、今後の町の発展の大きな課題となっている。選りたく「サシハ」の産地ブランドを推進し、産地産品の価値を高めることにより、地域全体の活性化を図る。また、この取組を通じて地域への愛着の醸成させ、まちづくりを担う人材定着と本町への移住促進とつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
118	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	健康スポーツによる地域交流促進計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	2020東京オリンピックの追加競技となった空手への人気があがる「スポーツライティング」を核として、町民交流の活性化や地域交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、健康増進の増進や生活習慣病の予防を図る。また、スポーツライティング施設等を整備し、町内全域においてスポーツライティング関連事業を推進する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文
119	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町新たな地域交通システムの導入による再生計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	地域公共交通網形成計画に沿って町外への主要移動手段となる路線バスの利便性向上への様々な取組を検討・実施し、主要停留所の拠点整備、さらにデジタルナビゲーションの導入等により路線バスへの接続を促進し、町内での買い物等の目的達成に活用できる交通手段の導入を図っていく。また、デジタルナビゲーションの導入においては地域公共交通会議の中で関係者との合意形成を行い利便性向上を進めていく。さらに、一定の段階に達した中で地域交通の現状改善を合理的かつ加速させて目標を一歩実現させ、地域交通再編実施計画の策定に向けて取組を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
120	栃木県	栃木県那須郡那須町	那須町農業振興・移住定住促進事業地域再生計画	栃木県那須郡那須町の全域	那須町の基幹産業である農業の活性化と安定化を図るため、担い手や新規就業者確保のための支援を強化する。また、知名度を上げつつある那須町産産物のブランド化を実現し、地域農業全体の付加価値を高め、農家の所得を向上させる。さらに、グリーン・ツーリズムや地域産物による食育、メディア連携による子供たちの農業体験などを活用し、町の魅力や町への愛着の醸成を図り、農業をきっかけとした戦略的な移住定住施策を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
121	群馬県	群馬県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	群馬県の全域	県産業支援機構に委託して群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置。地域が必要とする人材を大都市圏で取り出し、地域へ還元することにより地域経済の活力を高めるため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材ビジネス事業者等と連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
122	群馬県	群馬県	「ぐんまに外国人人材を呼び込む」プロジェクト計画	群馬県の全域	本県では、第15次総合計画（H28-H31）及び群馬県版総合戦略（H27-H31）において、労働力人口の減少や消費・生産の縮小などを招く人口減少問題に対応するため、「魅力ある外国人人材の獲得」を掲げ、様々な取組を推進している。本県の国際競争力に資するグローバル人材の育成・確保、定着を図るため、外国人留学生が卒業後に高度なグローバル人材として本県で就職・定着し、活躍できるように取組を進めるとともに、外国人の出入り環境を整備し、外国人と円滑に共生できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
123	群馬県	群馬県	ぐんま「強い産業づくり」推進事業計画	群馬県の全域	本県では、『群馬県産業振興基本計画（H28-31）』において、ものづくり産業などの基幹産業のさらなる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとなる次世代産業を育成し、「雇用生活」を成長に繋げる。積極的取組を推進し、ぐんまの産業を「めざした産業振興」に取り組んでいる。Gメッセ群馬の整備を機に、50年先の将来を展望し、コンベンションの拠点を加えた産業振興を強化し推進することで、施設振興と併せて、産業の創出や、地域の若者や女性に働きやすくなる魅力ある仕事を創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
124	群馬県	群馬県並びに前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、藤原市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、北群馬郡雑草村、北群馬郡吉岡町、多野郡上野村、多野郡神流町、群馬郡下仁田町、甘楽郡南牧村、甘楽郡甘楽町、吾妻郡中之条町、吾妻郡長井町、吾妻郡高井町、吾妻郡草津町、吾妻郡高山村、吾妻郡東吾妻町、利根郡片品村、利根郡川城町、利根郡昭和村、利根郡みなみ町、佐渡郡玉村町、邑楽郡新倉町、邑楽郡明和町、邑楽郡千代田町、邑楽郡大泉町及び邑楽郡邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	・当県及び県内市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決するため、東京23区の在住、在勤者が本県に移住し、かつ本県により設置したマッチングサイトに掲載された求人枠に応募して就業した場合、または当該職種の意向が一致し、本県により起業支援の決定を受けた場合、移住支援金を支給するほか、雇用環境の優れた企業のPRによる東京圏からの人材の呼び込みや、起業後のフォローアップ支援の実施による起業者の定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
125	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんま「次世代モビリティ」推進事業計画	群馬県の全域	公共交通として重要である路線バスは、運転手不足や運行コストの問題から運行本数の増加などが進まない状況である。早期に自動運転バスの運行を実現させることで公共交通の活性化を促し、高齢者などが移動しやすくなる環境を整えて地域経済活動の活性化を実現していくとともに、EVや自動運転関連サービスの開発、生産へとシフトした新たな製品に取り組みすることで、本県の輸送機能と持続・発展させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
126	群馬県	群馬県及び安中市	「魅力あふれる観光ぐんま」の推進	群馬県の全域	群馬県は豊かな自然や世界遺産をはじめとした歴史文化遺産など首都圏からわずか100キロメートルに位置しながらも多様な自然・観光資源に恵まれている。これら本県の強みである豊かな自然や文化を「保護・継承」中心の考えながら、観光資源としての最大限の活用に向けていくことにより、「観光」を原動力とし本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
127	群馬県	群馬県、群馬県甘楽郡南牧村及び群馬県吾妻郡碓氷町	来てみてよかった!ぐんま暮らし支援事業計画	群馬県の全域	国立社会保障・人口問題研究所は、本県の人口について、平成22(2010)年から2040年の30年で37万8千人減少し163万人になると推計しており、さらにはその転落を懸念すると2000年には128万7千人にまで加齢速率に減少していく見込まれる。このため、本県としては、出生率の回復を促して、社会増の回復により、人口減少に歯止めをかけ、2060年に総人口約160万人を確保するという将来展望を描いている。	地方創生推進交付金	計画本文
128	群馬県	沼田市	地域資源を活用したインキュベーションによる地域活性化計画	沼田市の全域	起業家に向けてインキュベーションオフィスを新設し、4年間行ってきた「ぬま起業塾」の継続を併せて沼田市創業支援センターを設置・運営する。主な運営内容は以下のとおり。・専門家を起用し、ビジネスにおける相談体制を構築。・起業を志す人を募集し、専門家の指導によりビジネスプランの作成までをサポートする「ぬま起業塾」の開催。・インキュベーションオフィスの管理運営。・事業継続期に関する相談会や地産地消支援によるM&Aの促進。・商談会や展示会への出展による販路拡大の支援。	地方創生推進交付金	計画本文
129	群馬県	高岡市	とみおかりべーションまちづくり事業	高岡市の全域	人口減少に伴う地域課題の解決に向け、地域自治組織「地域づくり協議会」が、地域住民の協働意識の高揚、次世代を担う人材の育成、役員の世代交代の確保の仕組みやビジネスの手法を用いて課題解決する事業展開などにより持続可能な仕組みを構築し、世界遺産「富岡製糸場」を核とした交流人口の拡大を支える人材の確保として、観光DMOと連携した高品質観光産業や富岡製糸場と関連が深い観光産業への起業や就業を促すなど、効果的な移住定住対策を行い若い世代の移住を促し、社会減少の抑制を図り持続可能な地域自治を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
130	群馬県	群馬県吾妻郡碓氷町	地域交流拠点を核とした地域産業振興計画	群馬県吾妻郡碓氷町の全域	地域交流拠点内に多品目野菜や地元加工品、日用食品を販売し、村内の人々が年間を通して利用できる販売施設を新設するものであり、本町の基幹産業である農業における生産物の販路拡大、所得向上が図られ、新規就業者の増加や既存業者の新たな雇用確保の機会、拡大につながる。また、本エリア内にあるジオパークインフォメーション施設、移住支援室を活用して、村内の人々が集い交流することにより、交流人口の拡大につなげ、移住定住のきっかけづくりとなる拠点を創出する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
131	埼玉県	埼玉県、秩父市	人と自然が共生できる活力ある地域づくり計画	秩父市の全域	市の面積の約87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40%を占め、林業が地域産業の一つになってきた経緯がある。しかし、近年は林業の後継者不足により森林の適切な維持管理がされず森林は荒廃の危機にある。このことから、遊歩道交付金を活用した遊歩道整備事業を積極的に実施することにより、貴重な森林資源を生かした林業振興の促進及び森林環境の改善を図るとともに、地域住民の利便性及び安全性を向上させ、道路環境から地域の交流人口の増に貢献し地域の活性化を図る。	遊歩道整備交付金	計画本文
132	埼玉県	埼玉県、美里町	「美しの里」定住したい魅力ある地域づくり計画	埼玉県児玉郡美里町の全域	住宅密着型の狭い道路や幹線道路へアクセスする道路の拡幅整備により、地域住民の利便性や安全性の向上を図るとともに、町南部を東西に横断する県道林道へ接続する林道整備を行うことにより、森林資源へのアクセス、管理を容易にし、森林管理の改善を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
133	埼玉県	埼玉県行田市	行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト	埼玉県行田市の全域	本県では、行政及び観光協会、市内の多様な事業者が参画する「行田版DMO」において観光振興に関するビジョンを共有したうえで、各産業が連携した地域素材の磨き上げと商品化、継続的なマーケティング、一元的なPRコミュニケーション、良い環境を整備し、輝ける観光地づくりを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
134	埼玉県	埼玉県狭山市	伴走型支援による産業骨太化事業計画	埼玉県狭山市の全域	専門相談員による伴走型ビジネスコンサルティング(経営相談)により、経営上の課題を持つ中小企業、小規模事業者、新規創業希望の課題解決と持続可能なビジネスプランの構築による売上向上を図るとともに、市内モノづくり企業の製品や技術、販路などをPRすることによる市内事業者の人的資源の交流や、女性による起業支援を実施することにより、様々な側面からの産業支援を実現することで、市内中小企業等の経営基盤を強化していき、市内経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
135	埼玉県	埼玉県新産市	新産らしさをいかしたブランディング・シティプロモーションに基づくまちづくり推進事業計画	埼玉県新産市の全域	定住人口や転入者の増加、その中でも特に子育て世代人口の増加を促進し、地域活性化を図ることを目的として、市の強みや特性をいかして選ばれるまちとなるための指針を掲げた新産市シフトプロモーション方針に基づき、官民が協働して市の魅力づくりに取り組むことで、にぎわいと活力あふれるまちづくりを目指す。効果的な魅力発信の手法を活用した市の知名度アップ・イメージの向上、ローケーションサービスの推進に代表される官民連携での市の新たな魅力の創出や一体感の醸成により、行政に依存しない持続可能なまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
136	千葉県	千葉県、銚子市	地域資源を活用した創子創生計画	銚子市の全域並びに旭市の区域の一部(旧船岡町地区及び旧海上町地区)及び千葉県香取郡東庄町の区域の一部(南部地区)	本地域は温暖な気候や肥沃な大地に恵まれ、農業が盛んであるとともに、風光明媚な自然や歴史的文化遺産にも恵まれているが、人口減少に歯止めがかからない。また、事業継承や後継者も減少している。伝統的資源と市場を一体的に整備して、地域産業の活性化、観光地へのアクセス向上を図るとともに、農産物の販路拡大、スポーツツーリズムの推進等を実施する事により、農業、観光の活性化を図り、将来に渡っての地域経済の縮小を克服していく。	地方創生整備推進交付金	計画本文
137	千葉県	千葉県、船山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市	東京湾アクアライン・東関東自動車道船山線等のポテンシャルを最大限生かすための地域活性化計画	船山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房総市並びに千葉県安房郡南房総市の全域	東京湾アクアライン、東関東自動車道船山線等のポテンシャルを最大限生かす。広域農道、市道を整備することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上、観光地や観光地への渋滞解消、災害時におけるリダンダンクへの確保を図るとともに、水産物の確保を促進し、水産物である魚介類や観光関連産業を活性化、地域住民の安全、安心を向上させ、人口減少の抑制を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
138	千葉県	千葉市	シェアを活用した市民力によるまちづくり事業～共生社会の実現に向けて～	千葉市の全域	東京2020大会開催を契機とした地域課題解決とその後のレガシーとして地域住民が活躍する都市を目指して、シェアリングエコノミーを活用した、ホームシェア、スキースキなどの事例により、地域住民の新たな働き方の創出や増加するインバウンドに対するおもてなしの機運を高める。また、地域における行政サービスを補完し、共働きの仕組みを充実させるため、ポランテアの運営シェアリングサービスの提供により、助け合い、支え合いによる地域課題解決、人々の多様な在り方を相互に認め合う共生社会の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
139	千葉県	千葉市	近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現	千葉市の全域	ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術の社会実装を加速させるため、新たな補助制度を創出するとともに、市民連携のもと社会課題解決に寄与する新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
140	千葉県	千葉県銚子市	鉄人気質「てんでんしのぎ」を繋いだ新しい鉄人観光まちづくり事業	千葉県銚子市の全域	広がる観光を目指すため、観光客のニーズ調査や講習会、ワークショップの開催などにより、関係者を巻き込んだ観光DMOの構築に取り組み。また、着地型観光商品の開発・販売や観光ブランドの商品開発、ネット販売システムの開発を進めるとともに、市内二次交通機関の運行経路整理やレンタサイクルの整備などにより、日帰り観光から宿泊滞在型観光に転換する。	地方創生推進交付金	計画本文
141	千葉県	千葉県木更津市	電子地域通貨「アコアコイン」普及推進プロジェクト～市民連携が地域一体による普及率向上へのチャレンジ～	千葉県木更津市の全域	地域金融圏、会議所及び行政の三者連携による電子地域通貨「アコアコイン」の普及推進の取組を、市民連携・地域一体の取組へと進化させ、利用者、加盟店及び決済額増加の加速化を図り、地域の中で着実に定着させることで、市民が地元事業者を支え、継続的に発展できる地域経済の構築を目指す。また、地域活動等に対するポイント付与によるコミュニティの活性化や行政での活用拡大、商店のキャッシュレス環境の整備促進など、「アコアコイン」を「新たなまちづくりのインフラ」としていくことで、持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
142	千葉県	千葉県鴨川市	スポーツを通じた地域の稼ぐ力応援計画	千葉県鴨川市の全域	スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、地域外からの流れを作るための仕組みづくりを行う。そのなかで、受入の場からスポーツコンベンション開催の場までつなぐほか、先着型に付く「ウイブ」を取り込みながら、総合運動施設活用における象徴となるようなトップチームを呼び込み、それらのチームを享受するだけでなく、体験し、変え、地域を活性化していく取組となる。これらの振興計画をつくりと、その円滑な実現をめざし、試行的な事業展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
143	千葉県	山武市並びに千葉県香取郡多古町並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町	成田空港南側圏ローカル人材育成事業	山武市並びに千葉県香取郡多古町並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町の全域	本事業は、将来的には小中学校の統合により発生する遊休施設を活用した職人育成できる学校の建設を視野に、成田空港に隣接する地域を活かしながらグローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的な仕事」に就ける若者増加による地域経済の活性化を図る。航空産業を軸とした若者定住を目指すものである。このため、①航空人材養成のための学校施設環境整備、②グローバルキャリア教育の推進、③東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
144	千葉県	千葉県印旛郡栄町	食食駅を中心とした外国人も暮らしやすいまちづくり事業	千葉県印旛郡栄町の区域の一部(安良1丁目～3丁目地区)	本町は、成田空港から30分に位置し、町内企業や成田空港で就業する外国人就業者も増加傾向にある。また、町内に居住する外国人がここ数年で増加している。外国人の増加がもたらす新たな課題や課題を解決するため、町内の有識者により国際交流協会設立の協議が進んでいる。しかし、本町では、外国人が安心して生活する上で必要な環境の整備が滞っているため、本町の中心となる食食駅周辺において、外国人も暮らしやすい環境を整備し、外国人も安心して暮らすことが出来る環境を整備することで、外国人移住者の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
145	千葉県	千葉県印旛郡栄町	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業計画	千葉県印旛郡栄町の区域の一部(ドラムの里)	平成30年度に地方創生拠点整備交付金を活用して整備したコスプレの館館舎により、集客能力と物販機能が強化されたので、千葉県立機軸のむらやドラム館の集客増加や影響により、町内観光状況が向上している。町内観光で前計画で行った事業を更に深化させ自衛と地位子経済発展に貢献する事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
146	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	むつざわモデル【コンパクトシティ・プラス・ネットワーク】	千葉県長生郡睦沢町の全域	町が直面している問題として、高齢化に伴う医療費負担、産業衰退による税収の減少、分散した都市構造によるインフラや公共サービスの維持管理に伴う費用負担の増加等の影響により、町内観光状況が向上している。町内観光で前計画で行った事業を更に深化させ自衛と地位子経済発展に貢献する事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
147	東京都	稲城市	観光協会がひとを呼ぶ！ まちに進ぶ！しごとが生まれるプロジェクト	稲城市の全域	従来の行政の特組みを超えた多様な観光推進事業を展開するため、その中心的な役割を担う一般社団法人稲城市観光協会を設立する。新たな民間活力として、観光コンテンツの創出、市内回遊、海側の仕掛け作り、ニューツーリズムの創出を目指す。また、地元産品や地元産品を軸とした商品の販路拡大を進めていく。さらには、事業者と協働した商店街への誘客、産業者と協働した農園の活用などを観光推進事業として一体的に取り組むことで、回遊性を高めることにも、地域の「稼ぐ力」の向上とさらなる雇用の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
148	神奈川県	神奈川県	ロボット共生社会推進計画	神奈川県全域	本県では、高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、労働力不足や高齢化が加速すると言われている。「さがみロボット産業特区」の第2期(2018年度から2022年度)において、人口減少と超高齢社会を迎え、人生100歳時代となる県民の「いのち」を支えるための、あらゆる分野の生活支援サービスの活用拡大を普及に取り組むことにより、「ロボットと共生する社会」の実現を目指すことで、県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
149	神奈川県	神奈川県	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	神奈川県全域	本県の人口は、三浦半島地域や東海地域などで既に減少しており、数年後には県内全域で減少が見込まれる。人口減少に歯止めをかけるため、人口の社会増を重要な対策である。そこで、「郡に近づくか、郡に近づくか」という本県の強みを生かし、まずは関係人口を築くという視点で事業を展開する。また、地域の魅力を地域の学生や関係人口の方向けに発信し、地域外から人々を呼び込む体制づくりを進める。これらの取組みにより、地域の人の交流を促進し、最終的に本県への移住・定住につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
150	神奈川県	神奈川県	里山里山地域資源活用推進事業	神奈川県全域	人口の少ない県西部の人々を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里山里山の活性化を図る。新たな手法として地域資源を活用したモテツアーを旅行者と連携して実施し、得られたノウハウを里山里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。	地方創生推進交付金	計画本文
151	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県全域	SDGsを原動力に地方創生を実現していくためには、SDGsをテーマに、新たな価値のある商品やサービスを生み出し、社会的課題を解決し、新たな市場・産業の創出につなげる仕組みづくりが必要となる。本事業においては、地域経済を担う中小企業に対して、金融面やネットワークの活用など多様な支援を行う。また、関係機関と連携したカンファレンスやイベントを通じて、SDGsの意識の拡大を図るとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全体的な展開を進める。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
152	神奈川県	神奈川県	イノベーション創出拠点整備	神奈川県全域	多様な人材を輩出する大学や高い技術力を持つものづくり企業、最先端の研究開発を行う大企業等の研究所が集積する本県の特性を活かし、若年層や起業家層、成長期にあるベンチャー企業といった異なるステージにあるプレイヤーに対し、それぞれのニーズにマッチした支援を行う拠点を整備する。拠点内で起業に関するイベントの開催や協業プロジェクトの支援を実施し、交流機会を提供することで、県内を拠点とするベンチャー企業が次々と生まれるエコシステム（生態系）を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
153	神奈川県	神奈川県、小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに南相模郡甲斐町、真鶴町及び湯河原町	県西地域活性化プロジェクト推進事業	小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに南相模郡甲斐町、真鶴町及び湯河原町の全域	県西地域活性化プロジェクトの推進の核となる拠点施設である赤倉（ルー「ヒトボア」）を、他に例を数少ない魅力的な施設として、民間事業者が主体となった整備を進め、県西地域に新たなぎわいを創出する。更に、官民連携して、赤倉を改善する取組みや地域資源の魅力を向上し、訪れる方を引きつける取組みを進めるとともに、民間企業に新たな魅力を創出する取組みに存在する赤倉を改善する地域資源へ目を向けようという取組みを構築することで、地域の回遊性を高め、県西地域全体の地域活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
154	神奈川県	神奈川県、小田原市	魅力つなげる西さがみまちづくり	小田原市の区域の一部（湯川川以西）並びに神奈川県足柄下郡真鶴町の区域の一部（真鶴湾及び岩瀬港を除く）及び湯河原町の全域	神奈川県西部に位置する西さがみ地域は史跡や美しい海岸線、温泉等多様な地域資源を有し、みかん等果樹生産も盛んで体験農業による農業振興等が期待される。また、地域の幹線道路が海岸線に位置しており、大地震等の被災により交通網の分断の恐れもある。そこで、連携交付金を活用し、地域資源を核としたネットワークを構築し地域経済の活性化とともに安全防災圏の強化を図る。	連携交付金	計画本文
155	神奈川県	横浜市	「自治体SDGｓモデル事業」推進事業～企業のイノベーション創出支援を中核とした大都市圏の地域課題解決を図る「ヨコハマSDGｓデザインセンター」の取組を通じた「横浜モデル」の構築～	横浜市全域	「自治体SDGｓモデル事業」推進事業は、本市・研究開発拠点（RD）が集積し、「県内地区」はベンチャー企業に注目されつつある「SDGｓ」達成という共通目標を掲げ、研究開発企業・ベンチャー企業と郊外部の地域活動団体・生活実習型の事業者などの「協働の場」を構築し、こうした様々な活動による地域課題解決へ新たなビジネス創出を促す。これにより、都市圏外部、郊外部の活性化を図るため、自治体SDGｓモデル事業である「SDGｓデザインセンター事業」と「ベンチャー企業・起業家支援事業」を一体的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
156	神奈川県	横浜市	とこほま「健康経営、ヘルスケアビジネス」推進プロジェクト	横浜市全域	健康づくりのノウハウを持つ健康福祉局と、市内企業とのネットワークを持つ経済局が連携し、市内企業による「健康経営」の取組を推進することで、横浜市内での一層の雇用創出、平均所得の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
157	神奈川県	川崎市	かわさき起業・創業フロンティア支援事業	川崎市全域	川崎市とNPOが連携し、研究開発系を中心に幅広い産業における起業家の支援を行う拠点を設置し、「川崎ゼロ山」の知的財産交流のネットワークを活用した伴走型の事業者支援を川崎市とともに展開する。川崎市産業振興財団による創業支援を効果的に活用し、起業家を支援する。これにより、都市圏を構築し、川崎市のみならず全国の研究開発型ベンチャー企業が、それぞれの地域で成長し、産業振興と雇用を生み出し、地方創生と日本の産業競争力の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
158	神奈川県	川崎市	緑産木材の利用促進に向けた「官×民×産地×林産地」連携推進事業	川崎市全域	①木材利用促進フォーラムの取組を強化する。会員間の情報共有や交流の場の提供等により、ビジネスマッチングの機会を創出し、増加し、林産地の地域振興の向上と、地方創生につなげる。②林産地と連携し、木材利用プラットフォームを構築する。③木材利用に関する様々な相談に対応できる体制を構築する。④エドトユーザー等に対し、木材利用コーディネート、販売ツールの作成、活用等普及活動を実施する。⑤市民社との協働や協働について普及啓発を行うため、林産地の自治体と企業と連携し、森林教育や木育イベント等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
159	神奈川県	横浜質市	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業	横浜質市の全域	ルートミュージアムの中核拠点となる（仮称）横浜質市近代遺産ガイドセンターの建設を契機として、中心市街地に人を呼び込み、他の地域へも誘導するため、国内及び外国人からの来訪者を呼び込むターゲット（オープンデータ等の各種データを活用し、歴史や文化、グルメなど観光客の来訪動機に合わせた事業を展開し、賑わいの創出を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
160	神奈川県	平塚市	「まちづくりはひとつから」平塚駅周辺地区活性化事業	平塚市の区域の一部（平塚駅周辺地区）	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「平塚駅周辺地区活性化ビジョン」を策定し、このビジョンを基に地域住民や事業者が自分たちの地域の将来像について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や事業者が主体的にまちづくりの取組を実施し、にぎわいの創出を促進する。また、まちづくりの核となる人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
161	神奈川県	藤沢市	東京2020大会の取組を健康づくりにつなげる「ふじさわチャレンジ」事業	藤沢市全域	「ふじさわチャレンジ」事業は、大会開催の1年前を契機に、市民の皆さんに、健康づくりをテーマとして、自ら設定した目標や目標が設定した目標に挑戦してポイントを獲得していただく、ポイントに応じてインセンティブを提供する事業である。この事業を通じて、特に子供・女性の健康増進に資する、健康無関心層に対する「健康づくりのきっかけ」を提供する。	地方創生推進交付金	計画本文
162	神奈川県	小田原市	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	小田原市の全域	小田原らしい賑わいと交流のコンパクトなまちづくりをテーマに、小田原駅周辺では、造業と水産加工業により小田原の発展を支えてきたまちづくり。城下町の一角の歴史的な花通りの景観形成、空き店舗対策等のまちづくりを推進し、歴史的資源を活かしたまちづくりの取組を推進する。また、箱根根拠地、雨宮周辺では、明治期の政治家の別荘を中心とした歴史的資源の民間事業者や公共施設への活用、官民協働の回遊促進に取り組み、小田原域からの交流空間の広がり創出と、多くの観光客を呼び込む地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
163	神奈川県	小田原市及び神奈川県足柄下郡箱根町	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	小田原市及び神奈川県足柄下郡箱根町の全域	本事業は、外国人をはじめとする来訪者を主なターゲットとし、地域経済をトータルでマネジメントし、ワンストップで様々なサービスの提供や、効果的な情報発信を行うことを目的に、地域DMOである（一社）小田原市観光協会を中心とし、新たなDMO組織となる「（仮称）地域振興・観光推進委員会」を設立する。そして、本組織の強化を主とし、観光コンベンションの磨き上げ、回遊性の向上、人を呼び込む仕組みづくりなどについて積極的に取り組むことで、都市部の来訪者の増加と、新たな消費誘発を導き、地域経済の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
164	神奈川県	茅ヶ崎市	新たな観光地域づくりによる地域経済活性化プロジェクト	茅ヶ崎市全域	茅ヶ崎DMOの形成により、観光振興に対する茅ヶ崎全体の体制構築を図る。マーケティング戦略・プロモーション・イベント・体験型コンテンツの企画開発を実施していくとともに茅ヶ崎の高い知名度を活用し、茅ヶ崎らしいヒト・モノ・コトを軸としたライフスタイル全般をコンセプトによるブランドづくりに取り組み、地域経済活性化にむけた事業展開に取り組みしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
165	神奈川県	神奈川県中郡二宮町	町民が選んで学ぶ、子どもと大人が楽しめる一大拠点プロジェクト	神奈川県中郡二宮町の全域	人口減少と少子高齢化に伴う、世代構成のアンバランスや活力の減退といった課題を克服するため、自然・文化的資源と広大な平地を有し、交通アクセスに優れた未利用有地を活用し、二宮の高い子育て拠点を整備する。その際、ニーズに即した幅広い活動ができる拠点とするため、有地の町内全域に広がるため、町内事業者や町民団体を活動に取り込むとともに、広域連携を活用した情報発信により、関係人口の増加と定住人口の確保による町の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
166	神奈川県	神奈川県足柄下郡箱根町及び湯河原町	雇用確保支援計画	神奈川県足柄下郡箱根町及び湯河原町の全域	持続可能な地域の創出に向け、雇用支援プラットフォームを立ち上げ、身近な自治体において中長期的な雇用促進の支援を行う。人口減少により若者の雇用が大きく期待できない中、人生100歳時代に向けた高齢者になっても生活の質を高く保てる社会及び子育て後の期功を希望する女性の活躍社会に目を向け、当該地域の潜在的な労働力となる高齢者及び女性を掘り起し雇用支援を後押しすることで、生産人口を増加させるとともに一億総活躍社会の実現に向けた持続可能な地域を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
167	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町「産業の力」創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	「選択と集中」のもと、基幹産業である漁業から強力な振興対策を実施し、二次産業・三次産業に波及させることで真鶴町の再生を実現する。日本でのない完全外洋による岩牡蠣養殖事業を推進し、あわせて生産される岩牡蠣の出荷・販売・情報発信、プロモーションを行う地域責任者の設立、推進、同社による新事業（波及事業）・新商品開発（岩牡蠣の加工品等の関連商品を含む）も実行していく。「民力による産業再生・創生」を掲げ、漁業関係・地域福祉を地域全体で支援、協力する形で、官民一体となった創生事業を展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
168	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町「石材と観光の力」創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、「2020オリパラ」という）やラグビーワールドカップを機に認知度として有効に活用した施策を実施することにより、「石の町・真鶴」のブランドを再構築し、石材と観光がインバウンドやアートといった新たな顧客（石材業にとっては石材材商としての認知度の向上、観光業にとっては外国人やアーティスト等の新しい観光客・交流人口）を獲得することで、「石と観光の力で賑わう・活気ある真鶴町」を取り戻すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
169	新潟県	新潟県	「新潟ブランド」の構築による交流人口拡大計画	新潟県の全域	新潟県は米、雪、酒といった既に全国的に知られたコンテンツだけでなく、世間にも知られることで魅力を感じてもらえるようなポテンシャルをもった、さまざまな地域資源を有している。それらを単体としてではなくストーリー性と関連性を持ったコンテンツとして磨き上げ、県全体のブランドイメージを構築することで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
170	新潟県	新潟県	地域公共交通活性化に向けた総合戦略プロジェクト	新潟県の全域	地域公共交通を取り巻く多様な問題に対し、地域の実情に応じた交通体系の整備や利用促進等による公共交通の活性化、人材確保、都市間を結ぶ高速交通ネットワークの構築等を総合的に一体的に取り組むことで、将来に渡り持続可能な地域公共交通の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
171	新潟県	新潟県	新潟県女性・高齢者等新規就業促進計画	新潟県の全域	現在無業である女性・高齢者等について、就業への動機付けや誘導による掘り起こし、企業における、現在無業である女性・高齢者等の就業における課題を考慮し、産前産後等が就業可能な就業環境の促進、掘り起こし、「働き手」と企業とのマッチングにより、県内中小企業等の人材確保、女性活躍の推進並びに、健康寿命の延伸に合わせたシニア人材の活躍を実現、これらについて、既存の取組や関係機関による取組との連携も含め、官民連携プラットフォームを通じて一体的、包括的に実施。	地方創生推進交付金	計画本文
172	新潟県	新潟県	「健康立県」にいたる推進計画	新潟県の全域	少子高齢化、人口減少に対応するため、健康寿命を延伸することにより、地域社会の維持のための担い手の確保、健康経営に取り組み企業の増加による生産性の向上を図る。交付金事業においては、健康寿命を延伸するためのプロモーションや健康経営の普及啓発活動等を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
173	新潟県	新潟県	新潟県地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画	糸魚川市の区域の一部（船川港、黒石漁港及び市振漁港）	船川港は、船舶の冠婚葬祭に向けて係留施設及び外装施設を整備することで、利便性の向上を図り、港町の競争力の強化及び漁業作業環境の改善を目指す。黒石漁港においては、物産展を推進することで、漁船の待機時間等の問題を解消し、漁獲物の効率的な荷役をより取組の促進を図る。市振漁港では、冬季に北陸道からの越後より、漁船の入港に支障が生じていることから、北陸道堤の岸上げを行うことで港内への越波及び砂利や砂の流入を防止し、安定した作業環境を実現する。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
174	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、諫吉市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥生村、南蒲原郡白根市、東蒲原郡阿賀町、三角郡山形町、青魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに岩船郡関川村	新潟県移住・起業・就業支援計画	新潟県の全域	県内企業の魅力発信と起業、移住の促進・東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金の支給を可能とすることにあわせて、県内・U・ターン促進の取組を強化するとともに、県内企業による幅広い求人情報の作成への支援やマッチングサイトを用いた当該情報の提供を行うことで、移住・起業等とのマッチング促進の拡大を図る。地域課題の解決を目的として新たに起業する者を支援するとともに、事業立ち上げに関する件支援を行うことで、社会的課題における効果的な就業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
175	新潟県	新潟県、新潟市及び胎内市	にいたる魅力アップ・定住促進計画	新潟県の全域	人口減対策対策のため、本県の魅力を発信するとともに、産業界と協働し、ワークライフバランスの推進等の働き方改革を支援するなど、人口の流出防止・流入促進を図ることで、県内への移住・定住に向けた取組を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
176	新潟県	新潟県、阿賀町	阿賀悠久の郷・みちからはじまる活性化計画	新潟県東蒲原郡阿賀町の全域	「町道黒谷線」、その先に位置する「林道谷地滝首線」を総合的に整備することにより、森林整備を効率化でコスト化を図り、森林整備への意欲を増進させ、林業振興を図る。地域の主要道路である市道、市道でも林道のネットワーク機能が一段と高まることから、安全・安心なまちづくりに資することで、地域住民の利便性の向上や集落の自立への不安の払拭も図ることから、定住に向けた機運が高まることが期待される。	地方創生整備推進交付金	計画本文
177	新潟県	新潟市	新潟市健康寿命延伸プロジェクト	新潟市の全域	市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった課題などに對する取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、インセンティブ付与や地域、企業等との連携により関心層へ働きかけを強めることで、健康寿命の延伸を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
178	新潟県	新潟県三条市	県内地区造園業の持続可能性獲得事業	新潟県三条市の全域	市内造園業者が個人向け維持管理から法人向け造園工事の受注増加への意識改革を行うとともに、独自の価値ある植物商品の開発・販売などの価値ある経営戦略を推進するとともに、新たなビジネスモデルを確立させ、造園業としての雇用を生み出すとともに、この地区の観光産業の基盤となる造園業をしっかりと持続可能なものとする。その上で、最終的には、この地区において観光産業の振興が図られ、観光関連の新たな雇用の創出と交流人口の拡大の実現を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
179	新潟県	新潟県三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	新潟県三条市の全域	若年層の人口流出を抑制するとともに人口の還元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めるために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘引に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下田地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化を図るとともに、雇用拡大と併せて、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
180	新潟県	上越市	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパのトシティによるまちづくり～	上越市の区域の一部（高田地区）	本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積している中心市街地の高田市街地において、多様な事業者や市民活動団体との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に合わせた「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する数軒・数軒の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による経済基盤の強化や市内外との交流を促進することにより、コンパのトシティの考えに基づき持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
181	新潟県	南魚沼市	雪の聖地「南魚沼」へまらっしい南魚沼ブランドで進める産業振興プロジェクト	南魚沼市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、停滞している当市の主要産業である観光を復活させるため、雪国の魅力と食をテーマとしたインバウンド観光を推進する。また、世界有数の豪雪地帯である当市の地域資源「豪雪文化」を「南魚沼ブランド」として確立し、当市のブランドイメージを向上させるとともに地域経済の活性化を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
182	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤産学官連携の推進、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援交付金	計画本文
183	富山県	富山県	プロフェッショナル人材確保事業	富山県の全域	県内中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「富山県プロフェッショナル人材戦略本部」を設置し、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材紹介事業者や、日頃から県内企業と接している地域金融機関等と連携しながら、プロフェッショナル人材の確保を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
184	富山県	富山県	「つながる」とやまのものづくり産業振興事業	富山県の全域	本県ものづくり産業において、新たな成長分野における需要を域内に取り込み、高い付加価値の創出と域内への経済波及効果の増大、若年層等の安定的な雇用の確保を推進するため、客観的データに基づいた県内産業の特色や潜在力を発掘しつつ、企業間連携、産学官連携により新たな成長分野への取組みを支援することで、「高のふるさと」という強固な産業基盤に意欲的に取り組む企業に地域経済牽引事業計画の策定と未だ投資を促し、その事業化戦略をもとに、市場調査から研究開発、設備投資、販路開拓、人材育成に至るまで積極的な支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
185	富山県	富山県	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業	富山県の全域	演劇の聖地「利賀」における演劇訓練やワークショップに対する国内外のニーズの高まりに応えながら、様々な国籍・年代の人が利賀ならではの文化的・芸術的空間の魅力に触れる機会を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
186	富山県	富山県	女性未就業者等活躍促進事業	富山県の全域	「富山県人材活用推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や未就業者に対して、雇用につながる働き方の切り出し、新規就業者の就業等を積極的に働きかける。また、子育て中のママの支援を行う民間団体のネットワークを活用し、企業との産後ケアやママを応援した就業支援調査を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
187	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、永見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに富山県下新川郡入善町及び朝日町	「海のあるスイス」をめざすA.L.富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光づくり～	富山県の全域	平成28年5月に日本版DMO候補地として登録された（公社）とやま観光推進機構を中心に、本県が持つ世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘・ブラッシュアップと戦略的な情報発信を行うことで、「海のあるスイス」という魅力とブランドの確立を図るとともに、官民一体となって「マーケティング＝売れる仕組みづくり」と「ブランディング＝上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組むことにより、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
188	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡上市町及び立山町、下新川郡入善町及び朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な山型グローバル交通ネットワーク形成事業	富山県の全域	空港、新幹線、地域鉄道・軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、県民等による利用促進、観光客などの内泊や移動、持続可能な地域交通ネットワークを実現することで、使いやすく、わかりやすい、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性にも考慮した利便性の向上等の取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
189	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、永見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに下新川郡入善町及び朝日町	富山で暮らそう！移住支援事業	富山県の全域	●移住支援・マッチング支援事業 県民から本県へさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上を加速させる。●起業支援事業 県民からの移住者を支援し、地域経済に即して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む事業計画を立案し、当該事業に資する経費の一部を助成することで、多様な価値観に基づく創業を支援し、移住促進の起業者人材の裾野拡大や県内経済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
190	富山県	富山県、富山県黒部市及び南砺市並びに中新川郡上市町	移住・U・Iターン・就職は「やっぱり富山」大作戦2	富山県の全域	首都圏等の移住希望者への仕事と暮らしの一元かつめんどりやかな相談対応や体験会の創出、官民が連携したU・Iターンの推進、地域住民と一体となった県内での受入体制整備を推進する。本県への移住者の大半を占める外一泊旅行の多い世代や山間の魅力で知る本県出身者の移住・U・Iターン支援を強化する。「くらしたい富山」の魅力発信・相談体制充実・北陸新幹線を活かした移住体験会等の拡大、戦略的な情報発信・意欲ある地域住民による移住者受入促進、官民連携による若者や女性等のU・Iターン推進	地方創生推進交付金	計画本文
191	富山県	富山県、富山県南砺市	富山県「総活躍」×「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」加速化事業	富山県の全域	女性の視点を活かした起業・商品開発の支援、障害者の就職に向け理解促進から職場環境までの一連サポートなど多様な人材の活躍を推進するとともに、企業主導型保育の推進、活用による仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりの促進など地域ぐるみ働き方改革を推進する。また、訪問看護ステーションにおける「U活用」、ロボット介護機器導入による業務改善などの労働生産性の向上や、若者・女性・シニアが活躍する新規性・独自性のある事業等への助成など地域産業の担い手の確保に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
192	富山県	富山県及び富山県射水市	「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」SDGsプロジェクト	富山県の全域	近代富山発展の原点ともいえる「水」に焦点を当て、本県の「水」を取りまく環境・社会問題への取組みを通じ、これまで以上に富山湾の魅力を活かして、観光振興につながる。また、「美しい富山湾」で青い海のブランド価値を高める、水産業の競争力強化や、新たな産業の振興等を目的とするプロジェクトに取り組み、将来にわたっても美しい「立山黒部」と「世界でも美しい富山湾」を有し、豊かな暮らしを過ごしながら持続的な産業発展を実現する果づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
193	富山県	富山県	富山型生涯活躍のまちを見据えたコンパクトシティの深化	富山市の全域	「健康寿命の延伸」と「暮らしの質の向上」の観点から「公共交通を軸とした拠点集約型コンパクトまちづくり」を推進させ、高齢者やひとり親等の様々な世代や立場の方々の、就労、交流、医療、介護、生活情報等の提供をそれぞれ一元化し、「地域包括ケア拠点施設」や「ライフライン共通プラットフォーム」等により「ワンストップ」を提供する。これにより、住居的・経済的・良質な時間とサービスの消費が可能となり、都市全体の生産性が向上し、民間投資を喚起するなど、まちづくりと雇用・福祉施策等が一体となった正のスパイラルを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
194	富山県	富山市	コンパクトシティにおける健康基盤まちづくり	富山市の全域	住民の「生活の質(QOL)の向上」、「健康寿命の延伸」の観点から、データに基づいた最適な健康サービスを住民連携により提供し、市民が積極的に健康を追求することが出来る体制を構築する。また、認知症高齢者を支える家族にも、介護で生活を犠牲にせず、質の高い生活が送れるよう、銀々の見守り任せではなく、地域全体で見守る支援体制を整える等、ハード・ソフト両面で暮らしの質を向上させるべく進めていくことで、市民の健康寿命の向上を図るとともに、都市としての総合力を高め、市内外から選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
195	富山県	富山市	「富山ガラス」ラグジュアリーブランド化推進事業	富山市の全域	富山のガラスに戦略的に高付加価値を加え、「富山ガラス」として世界に誇れる日本発のラグジュアリーブランドとして再開発し、昇華させ、国内外に向けた販路拡大や、取組む者、富山で活動する事業者の独立支援につなげる。また、富山発のブランドとして外部から高い評価を受けることにより、文化度の高いまちとして市民が実感し、シビックプライドが醸成され、定住につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
196	富山県	富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	富山市の全域	富山型コンパクトシティ戦略を機軸としながら、SDGsの取り組みを推進することで、これまで進めてきたR1ネットワークをはじめとする公共交通の活性化に加え、滞在型エネルギー等の地域資源の高度活用を推進する。また、自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることで、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを一層深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
197	富山県	氷見市	農業を軸とした産学官連携による地域再生計画	氷見市の全域	氷見市と名城大学農学部が締結した連携等協定を基礎として設立した氷見市・名城大学農学部連携協議会が、産学官の連携による新たな産業づくりや農業を担っていく人材の育成等に取り組むことで、氷見らしい農業を創りあげ、そこから加工業や観光等の相乗効果を生み出してそれらを受け継ぐ産業を発展させ、市内各地域の活性化や、再集約などの社会資本の整備、獅子舞などの文化芸術など、様々な分野において、農業が地域の基盤として根ざしてきた歴史のある本市の活力、持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
198	富山県	氷見市	氷見の物語を伝える豊山漁村の地域資源を活用した滞在型観光推進計画	氷見市の全域	豊かな豊山と豊山に囲まれた氷見市の豊山漁村の魅力を再構築し、広域観光・インバウンドを視野に入れた滞在型観光を推進し、訪れにくくすることで、豊山漁村における雇用の創出、交流人口の増加を通じた地域活性化を図り、「地域間競争の中で、目的地として選ばれる観光都市」及び「市民が地域に誇りを持ち、地域経済効果を実感できる観光都市」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
199	富山県	南砺市	世界遺産級の観光資源を活かした市内周遊観光によるインバウンドの推進	南砺市の全域	市内各所に点在する文化、芸術をはじめとする観光資源のブラッシュアップとブランディングを強力に進め、インバウンド観光の推進と個人旅行客誘客に向けて南砺らしい魅力的な観光地を目指す。1)インバウンド観光を促進する観光プロモーション(発信) 2)市内周遊観光向上に資する二次交通(道路等) 3)観光客の受入環境整備による滞在を含む滞在時間の延長と経済波及効果の拡大 4)文化芸術資源魅力向上、発信事業	地方創生推進交付金	計画本文
200	富山県	富山県中新川郡立山町	立山ブランド海外展開プロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	民間企業による立山町産酒米を主に利用した日本酒「181」を醸造する酒蔵が立山町中山町地区に建設されることになり、隣接して立山ブランド海外展開戦略拠点施設を創設し、接客、展示、輸出に向けた高階ルーム、酒蔵ワークショップ用ホールを整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
201	富山県	富山県中新川郡立山町	自治体ポイントを活用した商店街活性化計画	富山県中新川郡立山町の全域	立山町の中心にある商店街の活性化とまちなかエリアの賑わい創出のため、自治体ポイントを活用する。地域貢献活動等によってポイントを付与し、買物などに使える体制を整える。「地域連携推進協議会」を設立し、円滑なポイント制度の管理運営に努め、ポイントシステムを活用して消費活動の活性化を行い、経営アドバイスを行う。また、運転免許を持たない高齢者等へのタクシー料金の補助を行い、多くの人が訪れ続けるまちなかエリアをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
202	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町黒部川景観地フィールドミュージアム構想推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町のまちづくりの中心にある「水」と関わりのある様々な地域資源を対象として、まち全体を博物館に見立て、遊んでまちの魅力に触れるというフィールドミュージアムの考え方を踏まえ、地域資源の魅力を高め、活かし、地域に根ざしたまちづくりを推進する。そして、町民の「ふるさと」に対する誇りの再認識、帰還の機運を図り、地域に根ざした人材を育成・確保し、地域の活性化を促し、人口減少の克服に資するとともに、地域資源を活かした産業の創出・育成、また、それを通じた雇用創出などを図り、地域の活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
203	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材戦略拠点計画	石川県の全域	企業が持続的に成長するために必要な人材を明確にするため、製造業出身のプロフェッショナル人材戦略拠点(マージナー・サブナター)を創出し、金融機関や商工団体等と連携し、企業に経営支援を行っていく中で、企業の成長に必要なプロフェッショナル人材を明確化し、人材紹介会社等につなげる体制を整える。また、中小企業等でのプロフェッショナル人材育成支援や、人材活用セミナーを開催し、企業のプロフェッショナル人材等の獲得のためのマインドを醸成、啓蒙を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
204	石川県	石川県	女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、就業者の増加と女性・高齢者の就業促進を通じた誰もがいきいきと活躍できる地域社会の実現を目指しており、これまで、産学官が一体となって、女性・高齢者の就業支援に向けて、主に、求職と求人の間のミスマッチ解消支援を実施してきた。今回は、さらなる掘り起こしに向け、「就業を希望しているが、求職活動をしていない層」(潜在人材)に対するアプローチも実施し、就業に繋げていくことで、潜在人材の掘り起こしから、企業の職場環境改善支援、マッチング支援までを一体的・包括的に実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文
205	石川県	石川県、金沢市、小松市及び能美市	北陸新幹線延伸開業に向けた先導的プロジェクト推進事業	石川県の全域	北陸新幹線の金沢開業から4年目を迎えた今も、国内外から多くの観光客が訪れるなど、開業効果が顕著にあり、2023年春には本線によって「第二の開業」となる金沢・敦賀間の開業が予定されている。その開業効果を最大限に引き出し、県内全域に波及させるため、金沢開業時と同様に「おとての向の上」(観光の向上)「暮らしの向上」(観光・産業を活性化し地域づくり)の3つのテーマに基づき、地域の特性を活かした経済活動を促進し、本県への観光入込客数を増加し、県内各地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
206	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市及び野々市市並びに石川県能美郡川北町、河北郡津崎町及び内灘町、羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町並びに鳳珠郡穴水町及び能登町	石川移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、「転入者の均衡(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学生インターンの促進や産業界人材の総合的な確保・育成等に取り組むが、県内企業が求める人材の確保と、本県への移住促進により労働力から石川への人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指しており、本事業では、①「まちづくり」(移住・起業支援)における人材確保の観点から、これらの分野への移住・就職を進める。②地域の課題解決に資する社会的な分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給、伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
207	石川県	石川県、七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町	能登の里山里海再生計画	七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市及び石川県羽咋郡志賀町、羽咋郡宝達志水町、鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町の全域	本地域は、世界農業遺産「能登の里山里海」に認定され、県内有数の観光地となっている。豊富な観光資源を生かし、地域のアクセシビリティの向上や産業振興のための物流のアクセシビリティの向上による交流人口の拡大を図るとともに、狭域空間の解消や地域生活を支える市町道及び広域農道の一体的な整備に努め、安全・安心な生活環境の形成を図る。さらに、観光客の誘致及び計画の進捗、診断・補修、災害時の代替道路の整備により、災害に強い生活空間の確保を図ること、能登の自然豊かな魅力を活かした「能登の里山里海再生」を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
208	石川県	石川県、白山市	白山の恵みと人集い、活力あふれるまちづくり計画	白山市の全域	本地域は白山国立公園や手取川、白砂青松の日本海など、豊かな自然に恵まれた地域であり、県内最大の市域を有している。近年、平野部は人口が増加傾向にあるが、山間部は過疎化の進展が深刻な問題であり、交流人口の拡大に向けた積極的な地域づくりと安全な生活環境の確保が求められている。これらの問題を総合的に解決するため、幹線道路にアクセスする市道と林道の一体的な整備により、地域間交流を促進し地域住民が心豊かに安心して暮らせる活力ある地域づくりを推進する。	地方創生活産整備推進交付金	計画本文
209	石川県	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町	東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致を契機とした建築文化の発信による海外誘客推進事業	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町の全域	金沢市、かほく市、白山市及び内灘町は、独自の地域資源を有しているが、現在、海外からの誘客を推進する試みが全国で展開されており、他地域との明確な差別化を図る必要がある。そこで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国の「観光立国ジョーナス」選定を契機とするチャンスと捉え、フランスとの事前キャンプ誘致を契機とした交流の拡大と、「建築文化」の創造という2つの施策に横断し、海外誘客の更なる推進を図ることにより、雇用の創出やサービスの高付加価値化を進め、新たな人の流れを創り出す。	地方創生活産交付金	計画本文
210	石川県	金沢市及び白山市	地域の文化・産業を活かした外国人旅行客誘客推進事業～観光立国ジョーナスの実現に向けた外国人受入環境の強化～	金沢市及び白山市の全域	全国に先駆けて観光ガイド人材活用のためのプラットフォームを構築し、観光ガイド人材のビジネスチャンスの創出を図るとともに、地域資源の魅力を余すところなく体験できるプログラムの達成を進め、ストレスフリーな滞在を創出することにより、外国人旅行者のさらなる誘客を推進し、観光経済の活性化を図る。さらに、国内向けのPR活動とともっている加賀野菜の魅力を活用し外国人旅行者に発信し、その消費需要を確保に取り込むことにより、加賀野菜の生産拡大や生産者の継承、サービスの高付加価値化を進め、食文化産業の振興を図る。	地方創生活産交付金	計画本文
211	石川県	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町	魅力ある観光地域づくりに向けたDMO推進計画	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域	七尾市、中能登町の観光産業の振興等を図るため、地域内のフロンティア基盤としての役割を担う組織として、関係者の意思のもとDMOの形成・確立を進めるとともに、民間と連携した観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立、官民一体となった戦略的なプロモーションの展開、SNSを活用した外国人観光客誘致を進め、さらに、それぞれの個性ある地域資源や伝統的な観光資源を軸とした観光振興プロジェクトを実施する。	地方創生活産交付金	計画本文
212	石川県	珠洲市	能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり	珠洲市の全域	人材養成事業とコーディネーション機能を持ち合わせた「能登SDGsラボ」の運営を同時実施し、技術を活かして産業を活性化を目指す若手人材などに人材養成事業を受講させ、「能登SDGsラボ」での様々なワークショップやセミナーが実施されることで、振興策を生み出し、本市の現場サイドに存在する地域課題の解決に寄与しながら、次世代を担う若い人材を確保する。	地方創生活産交付金	計画本文
213	石川県	加賀市	加賀市版「生活活躍のまち」推進事業	加賀市の全域	加賀市版「生活活躍のまち」として、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・食糧・福祉・介護分野」の市場開拓や本県固有のアイデアを持った企業、研究機関、個人の挑戦に向けた取り組みを行う。	地方創生活産交付金	計画本文
214	石川県	羽咋市	地域商社「羽咋まちづくり株式会社」を核とした地域ビジネス創造・成長戦略「羽咋共創プログラム」	羽咋市の全域	道の駅運営事業者である「羽咋まちづくり株式会社」が地域商社としての機能強化を図り、地域資源を活用した産品の市場開拓による外貨獲得と地域内経済の好循環を推進する。併せて、全道の地域資源の活性化における地域創生に呼応する企業等と連携したコロナ禍商品や特産品の開発、IoT・IoTを活用した流通・販売拡大システムの構築、海外への市場開拓や本市固有の自然環境や観光、歴史文化を地域振興を軸に結びつけるベンチャー企業やソーシャルビジネス事業者等と連携した地域総合プロデュース事業の構築を支援する。	地方創生活産交付金	計画本文
215	石川県	白山市	白山市SDGs未来都市計画推進事業	白山市の区域の一部（白山ろく地域）	過疎化・高齢化が進む市内の山間部から脅威される、大学や企業等との共創による地域資源を活かした魅力的な生涯学習エリアを構築し、教育先駆都市として教育産業・環境の発展を図る。また、今後の5G・ICT等情報通信技術の更なる発展を基盤とし、データの利活用を推進した人材の育成を推進し、企業等がこれらの情報技術やデータ活用スキルを身に付けた人材を活用しつつ、社会課題解決に向けた実証実験がしやすい場「白山ソサエティ」を山間部で構築し、進出または参画する企業の誘致を進める。	地方創生活産交付金	計画本文
216	石川県	白山市	鉄道施設を活用した広域観光振興事業	白山市の全域	白山市、能美市、野々市及び川北町の3市1町には、魅力的な観光資源が多く存在している中、本市には全国的にも珍しい3つの鉄道関連施設を有する「鉄道まち」である。この3つの施設を軸とした観光振興を図ることで、3市1町で連携した観光プランを策定し地域の観光振興を図るとともに、地域経済の活性化と雇用創出を目指す。	地方創生活産交付金	計画本文
217	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業	福井県の全域	県外大手企業で重要な役割を担う人材職能マナー等からなるプロフェッショナル人材職能拠点、産学官が一体となった県内企業を応援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」に設置し、ものづくり産業に重点をおいて、県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への意欲喚起と課題解決を進める。さらに民間企業と協働した産学官連携、プロフェッショナル人材の本県への定住を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地方創生活産交付金	計画本文
218	福井県	福井県	福井の地場産業活性化事業	福井県の全域	A1等の新技術の急速な普及と、高速交通網が整備進展する中、ビジネスチャンスとなる全国的に需要が伸びる分野の市場開拓を図る必要がある。今後、労働者一人ひとりが生み出す付加価値を引き上げるため、従来の産業の生産性向上に加え、新しいビジネスの創出が必要である。このため、県民一人ひとりの意欲を、教育進捗で育んだ人材を輩出する地域性、多くの技術が内包されている産業の多様性や産地内の結びつきなどの「福井らしさ」を大切にしながら、本県経済の持続的発展を目指す。	地方創生活産交付金	計画本文
219	福井県	福井県及び福井市	新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充	福井県の全域	新幹線開業を控え、広域幹線路線を維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として運行する、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高めるモビリティサービスや交通事業者や市町と協働していき、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通ネットワークづくりを、市の中心部では、高規格、高層、周辺性などを高めた、市町をまたぐ広域路線は、鉄道駅と結び交通結節機能を強化する。	地方創生活産交付金	計画本文
220	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市及び福井市並びに福井県吉田郡永平寺町、今立郡池田町、南条郡高越町、丹生郡越前町、三方郡美浜町並びに大野郡高浜町	ふくいU・1ターン移住就職等推進計画	福井県の全域	・移住に係る初期費用の支援対象、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏からのU・1ターンを促進・支援し、県内企業にマッチングサポートの取組を推進する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者や企業のマッチング機能を強化し、創業支援事業社会的分野の創業支援、事業計画の策定支援や販路拡大等の専任支援を行うとともに、「移住創業支援金」を支給し、県外からのU・1ターンのスキルを活かした創業を支援	地方創生活産交付金	計画本文
221	福井県	福井県、福井市	多様な豊かさを感じられる安全・安心なふくいまちづくり計画	福井市の全域	福井市は、自動車交通への依存度が極めて高く、安全で安心な交通環境づくりが課題となっている。特に市街地では、冬期間の防雪・防凍の確保など、道路を利用する全ての人が安全で快適に移動できる道路整備とともに、中山間地域では林業振興や森林保全を図るため、森林整備の基盤となる路網整備が求められている。このため、本計画は、市街地や中山間地域の特性に適した整備をすることで、安全で快適な交通環境の形成とともに、地域産業の振興を図り、多様な豊かさを感じられる街づくりを促進し、更なる活力向上を図る。	道整備交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
222	福井県	福井県及び鯖江市並びに福井県三方上中郡若狭町	「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業	福井県の全域	都市圏に居住する企業人材等を地域活性化の新たな担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら都市が実施する地域課題解決型のローカルジョブプロジェクトに参加する仕組みを県内全市町に展開していくことにより、人口減少社会においても幸福度日本一の地域活力の維持をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
223	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光推進計画	山梨県の全域	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携し、観光客の滞在時間延ばりや宿泊一泊二泊などを実施することで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
224	山梨県	山梨県	戦略的海外展開加速化事業	山梨県の全域	人口減少、少子高齢化に伴い国内市場が狭小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高く成長が見込まれる東南アジアをはじめとした海外市場において、農産物・地域産品・観光の一体的なプロモーションにより、「やまなしブランド」の認知度向上を図るとともに、販路開拓・拡大の取組を戦略的に推進し、本県産品の振興と持続的な発展につなげ雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
225	山梨県	山梨県	新「やまなしブランド」確立推進事業	山梨県の全域	各県産品・地域資源の付加価値と認知度を更に高め、育ちつつある県産品・地域資源を加えて多種多様な新たな「やまなしブランド」として確立し、一体的・連動的な取組を進めていくことで、各産品の収益性を高め、持続性の高い「揺るぎない」競争力を確立し、地域間競争を勝ち抜き地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
226	山梨県	山梨県	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進強化事業	山梨県の全域	「日本一健やかに子どもを育む山梨」として充実した子育て環境にさらに磨きをかけ、立地条件・豊かな自然環境などとともに本県の大きな優位性・魅力として効果的に情報発信することで、若い子育て世代の移住促進を進め、子育て世代の定住と人口減少の克服を目指す。（子育て環境の充実には移住希望者だけでなく県内居住者にとっても大きな魅力であり、出生率の向上等自然増にもつながる相乗効果も期待できる。）	地方創生推進交付金	計画本文
227	山梨県	山梨県、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、高崎市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市及び中央市並びに山梨県西八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南都賀郡志村、西結町、忍野村、山中湖村、鳴沢村及び富士河口湖町並びに北都留郡丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①『3人の成長をつくり地域経済を創生』」、「②『5人・育むことによりにぎやかな環境を創生』」、「③『5人・育むことによりにぎやかな環境を創生』」が実現される未来を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
228	山梨県	山梨県、都留市、上野原市、忍野村、小菅村	甲斐の国富士東部地域再生計画	都留市、大月市及び上野原市並びに山梨県南都留郡志村、忍野村、富士河口湖町及び北都留郡小菅村の全域	山梨県の東部及び南東部に位置する富士東部では人口減少及び高齢化の進行に加えて、道のネットワークが未整備であることから北部の霞ヶ掛山や小倉次郎谷等の豊かな自然と妻野川・流経ダム等の観光資源、また歴史文化遺産に登録された富士山などの観光資源を十分に生かす地域活力の低下の要因となっている。そのため、市道及び林道等の一体的な整備に加えて、情報発信・地域交通の振興等の戦略的取組を行うことにより、林業資源の活性化、観光地間のアクセス利便性を向上させ、観光客の増、森林資源の増などの地域再生を図る。	運営交付金	計画本文
229	山梨県	山梨県、市川三郷町、早川町、身延町、富士川町	甲斐の国山梨南東部地域再生計画	山梨県西八代郡市川三郷町並びに南巨摩郡早川町、身延町、南都賀郡富士川町の全域	山梨県の南部に位置し、南アルプス山岳地域、身延山、下部温泉などの観光地、ダイヤモンド富士などの景観に加えてお茶の生産が盛んであることから観光ニーズとしては高いものの、人口減、産業者の高齢化、後継者不足、さらには道整備の立ち遅れもあって、観光客の十分な増が図られていない。本計画では、町道及び林道を一体的に整備し、観光地のPRや公共交通機関の連携強化に取り組みることによって地域の道のネットワークを構築し、新たな観光ニーズを盛り起こして交流人口の増及び森林資源の有効活用を図る。	運営交付金	計画本文
230	山梨県	北杜市	清らかな水資源の保全と活用計画	北杜市の全域	日本水百選において白州の尾白川、八ヶ岳南麓高瀬原湧水群と平成の名水百選で金峰山、瑞穂山湧水が選定されている。本市の生活環境の向上と併せて、良質な水などの農産物を生産するためにも、肥沃な土壌や清らかな湧出川など自然環境の保全が不可欠である。そのためにも汚濁防止施設や下水道及び浄化槽の整備を進め、汚水処理率を向上させるとともに水質浄化度の80%を2mg/L以下の目標に掲げる。計画に取り組みることにより、清らかな水資源の保全と活用を目指す。	汚水処理施設整備交付金	計画本文
231	山梨県	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	山梨県南都留郡山中湖村の全域	山中湖村全域を区域とした地域DMOを設定することで、地域に特化した「観光地づくり」を推進し、DMOを中心とした、地域内・外の事業者が連携した地域一体の観光地づくりのため、戦略に基づいた体験型プログラムづくりや旅行商品の開発、一泊二泊の情報発信、プロモーションの展開を図り、地域の「稼ぐ力」を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
232	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	サウナ×災害対策 地方自治体向け災害時避難コミュニティーズの確立と地域コミュニティ活性化事業	山梨県北都留郡丹波山村の全域	据え付けが可能なテナントサウナを利用しイベントを開催することで交流人口を増やすとともに、イベント開催時に地域特産品の販売を強化することで、村内収益（村内民間企業収益）のIPをより活用を創出する。またテナントサウナを災害時の入浴施設として活用する提案を自治体向けに働きかけ、自治体間協力体制をくみ、災害時の連携が取れる自治体の創出を目指す事業です。	地方創生推進交付金	計画本文
233	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	村民の健康増進と定年退職者育成のためのヘルスケア推進計画	山梨県北都留郡丹波山村の全域	高齢化が急激に進む中、持続可能な健康長寿社会を実現するための事業が必要である。まず村民が健康意識を持ち高齢対応知識を身につけて健康増進を促進する。平行して専門家との協働で健康維持プログラムを村内で確立し、都市生活者の来村率を高める。体験指導などヘルスケア分野での活用も確立させる。さらには健康長寿社会と村民とのコミュニティ拠点を中心とした施設を村内に設置し頻りに交流を図ることで、来村者の健康意識を高めて二拠点居住や移住へと繋げる地域再生事業。	地方創生推進交付金	計画本文
234	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	丹波山村をはじめとする7つの小さな村の自治体連携事業	山梨県北都留郡丹波山村の全域	本村は関東で一番人口の少ない村と掲げ、全国を7ブロックに分け、同じくその地区で人口の少ない村が連携し「小さな村7アサミット」なる試みに挑んだ。こうした小さな村であることを活かし「情報発信の強化、メディアを通じ都市部の関心を集め、交流していく中で、小さな村が課題を抱えている一方で、都市部でも違った形の課題を抱えており、その課題を小さな村間で解決できないかというニーズがあった。小さな村は生き残るためと、都市部の交流によってお互いの課題を解決していく。	地方創生推進交付金	計画本文
235	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	狩猟の村 丹波山 移住推進事業～趣・職・住 総合パッケージ事業～	山梨県北都留郡丹波山村の全域	今回の事業は昔の村を中心とした村外の狩猟に興味をもつ住民、並びにジブニ興味を持つ外国人に注し、狩猟（趣味）を軸とした環境と、その時間によって捕獲できた野鳥を有効活用する仕事（職業）、ならびに村内にある、空き家を改装した住みやすい（住居）、の3つを得意とし、移住につなげる事業である。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
236	長野県	長野県	ICT等の先端技術とSDGを 活用したクリエイティブな産業創 造事業	長野県の全域	第4次産業革命とも呼ばれる技術革新や経済・社会のグローバル化が、こ れまでにないスピードとインパクトを伴って進展し、産業のみならず、働き 方や暮らし方が大きく変わりつつある。こうした変化や国のSociety5.0を めぐる動きを生産性向上や新しいビジネス創出の契機として生かすことが、安 定的な雇用の確保、地域の活力向上、人口の定着を図る上で不可欠である。 そこで、製造業を含む工業及び農業分野が持続的に発展し、地域の活力を 生み出すことで県民の生活を支える「産業の生産性が高い県」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
237	長野県	長野県	スタートアップ支援事業計画	長野県の全域	時代や環境の変化に対応する足踏の強い産業が持続的に発展し、新た なビジネスの創出や起業が活発で、イノベーター的な人材が県内産業をけん 引している社会を目指して、日本一創業しやすい県を推進する。人、企業、 情報、資金が集積・結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つ 好環境（エンタープライズエコシステム）を構築するため、創業・起業の成 熟地となる拠点を形成するとともに、スタートアップ期の事業者支援を強化 し、ロールモデルとなる起業家を育成する伴走型の支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
238	長野県	長野県	信州ワーケーション推進計画	長野県の全域	長野県の優位性をPRし、都会から地方への人の流れをつくるワーケ ション及び東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加するインパ ウンド客の誘客を推進し、来街者の増加を図ることで、街の賑わい創出と活性化 につなげる。受け入れ場所として、「交通至便な場所に宿泊施設や商店が 集積」「居住不動産や施設が多い」「商店街組織を活かすことにより急 形成や受け入れ体制が構築しやすい」といった特徴を持つ中心市街地の商店街 を活用し、「商店街の使いかた」を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
239	長野県	長野県	地方創生に向けた産業・地域を支 える人づくり推進計画	長野県の全域	中小学校の段階から地域のものづくり産業の技術に接する機会を提供した り、高校・大学等の段階で地域の企業をより深く知ることが出来る場を提供 するなど、ライフステージに応じて県内の産業を支える人材育成施策を展開 する。また、世代を問わず地域の課題解決に取り組もうとする人の行動を支 援し、人々を結び付けられる人材を育成する。これらの施策を通じて、 「ひと」が魅力的な「しごと」、「まち」をつくり、その魅力を最大に 「ひと」が集い、「しごと」、「まち」の活力が増す好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
240	長野県	長野県	つながり人口の拡大と「プチ農 業」の普及による信州創生人材創 出事業	長野県の全域	移住せずとも首都圏に居を構えながらも、継続して地域に関わり地域課題 の解決を担うつながり人口を育成し、県内市町村に展開・波及することで市 町村・地域の賑わいや活性化を図る。本県とつながる人口として定期的な 帰郷とつながる場を創出する。また、本県とつながる人口として定期的な 「プチ農業」への参加を誘引し、本県とつながる人々の定着を図り、持 続的な移住・二地域居住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
241	長野県	長野県、長野市及び松本市	信州ナドによる周遊・滞在の促進 プロジェクト～長野県の魅力を 最大限活かした賑わい創出～	長野県の全域	広大な県土に広く点在する豊富な観光インフラや、周遊可能な移動手段を うまく活かしながら、ICプラットフォームである、長野県観光・交通案内ア プリアンドモバイル「信州ナド」システムを有効活用して、情報発信の工 夫によるひとの流れの誘導や、独自の受入環境を整備するとともに、取組 可能なビッグデータの分析・観光プロモーション等への活用を進めること で、多様な来訪者を取り込み、県内での滞在時間・購買意欲の増加を促 し、賑わいのあるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
242	長野県	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田 市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根 市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、遠藤市、 佐久市、千曲市、草野市及び安曇野市並びに長野 県南佐久郡小海町、南牧村、南相木村及び佐久郡 町、北佐久郡立科町、小県郡青木村及び長和町、 諏訪郡土屋町、上伊那郡飯綱町、西筑後村、中 川村及び宮田村、下伊那郡松川町、高森町、阿南 町、阿智村、下條村、天龍村、豊原村、新木村、 重江村及び大町市、木曾郡木曾町、木曽村及び 木曾町、東筑後郡麻績村、山形村、朝日村及び筑 北村、北安曇郡池田町、松川村及び小谷村、埴科 郡飯城町、上高井郡小海町及び高井村、下高井 郡木島平村、上水内郡信濃町、小川村及び飯綱町 並びに下水内郡東村	長野県県民サービスセンター就業・創業移 住支援計画	長野県の全域	県外からの移住就業者及び創業者に対し移住に要する経費を助成すること により、東京圏に一極集中している人口を県内に流入させ、県内人口減少に 歯止めをかけ、社会増加を促進する。地域課題をビジネスの手法で解決す るソーシャル/ミッションによる事業を支援するため、移住に要する経費 を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施して経営が安定するま での伴走支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
243	長野県	長野県	「しごと」×「ひと」好循環創出 計画	長野県の全域	平成27年度に内閣府の事業を受託して、本県が設置した長野県プロフェッ ショナル人材創出推進（以下「プロ人材拠点」という）において、企業経営 者等との経営相談を通じて経営革新のための課題や解決方法を発掘し、人材 確保により解決可能な課題については事業により支援を行う。また、地域企 業組織、経営相談、産業支援組織や民間人協会と連携し、顧客企業や金融 企業の人材確保に関する課題解決や都市部の人材に地方の魅力と「しごと」 を紹介し、人材の地方への還流を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
244	長野県	長野県並びに長野県下伊那郡阿智村及び下高井郡 山ノ内町	『信州型ユニバーサルツーリス ム』推進による稼く観光地域づく り	長野県の全域	東京2020を契機とし、この長野県において「ユニバーサルツーリズム」を推 進するための人材育成や情報発信や情報発信を行うとともに、すでに知 りあっている県内の単独施設や団体などの活動や推進団体間のつながりを強 化・横展開し、ツーリズムとして達成することで、観光消費額の増加をもた らし、地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
245	長野県	長野県、喬木村	交流の輪をひろげる村づくり計画	喬木村の全域	広域森林計画大島氏乗継の開設により木材輸出や森林整備を推進するとと もに、生活道路が不十分な山間部の集落を解消する。行違と幹線は喬木 村と豊田村・飯田市を結ぶ主要幹線道路であり、木材輸出車両のアクセス道 路でもある。以上の事業により各地域を結ぶ道路ネットワークの整備を図 る。	道整備交付金	計画本文
246	長野県	長野市	「カムバック to ながの」推進計 画	長野市の全域	全国的に東京一極集中の流れが続いており、当市においても進学、就職を契 機とした東京圏への転出超過が課題として挙げられることから、「カムバック to ながの」を合言葉に、地元からの呼びかけを重視し、東京圏の若者の目を 長野に向けさせるきっかけづくりや地元企業との協力を進め、取組を強化す るとともに、ライフステージに応じた長野で働きやすさのための支援を継続的 に行うことで、将来的な当市への人の流れを確かなものにしていくことを目 指す。	地方創生推進交付金	計画本文
247	長野県	東御市	「芸術むら公園」を拠点とした、 地域と協働でつくる芸術・文化に よる賑わい創出事業計画	東御市の全域	人口減少が進む北御牧地区内にある観光地「芸術むら公園」を拠点に、市、 地域づくり組織、地域住民、民間事業者等が一体となり、地域資源である自 然や景観、そして地域の個性である芸術・文化等を活用し、賑わいづくりを 目指す。また、地域への新しいひとの流れをつくり、交流人口を増やす ことで、移住・定住者を誘い、新たな魅力を生み出す地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
248	長野県	長野県南佐久郡小海町	想いのまちを核とした関係人口創 出に寄与する社会課題解決型・地 域都市間連携事業計画	長野県南佐久郡小海町の全域	①想いをコンセプトとした町づくりを官民協働で実施する組織の事業モデル 等の検討と組織設立企業連携によって小海町に訪れた従業員を関係人口に するなどの事業内容の検討と訪れし連携モデル創出並に県内企業に対し て連携モデルの普及と営業活動の組織の人的育成や関係人口のホスピタリ ティ・マーケティング・企画立案・経営等の意識、スキルの高上り、現場導 導体制の創出、各企業・都市部の企業以外の新たな連携先の創出・社外と企業 ⑥組織の拠点および都市部企業が集えるフリースペースづくりの6つの事業 を柱として展開する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
249	長野県	長野県小県郡長和町	長和町道の駅エラを核とした地域農業・地域産業活性化計画	長野県小県郡長和町の全域	地域農業を守り育てるための窓口機能の取り組みと販売管理システムの導入、産業振興・都市農村交流の場としての体験農園等の取り組み、買い物対策の取組み、情報システムの導入や機器等の整備による効果的な営業戦略の立案と地域の産業拠点としての道の駅の運営の取組みを通じ、産地振興推進・観光拠点・買い物対策施設としての機能向上、交流人口の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
250	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	諏訪湖を活用した「エンジョイ」「カムバック」プロジェクト	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	・諏訪湖を活用した各種の体験プログラム（ボート・カヌー体験等）を宿泊や飲食と連携し、町民や地域外の観光客への販売する観光振興事業。・諏訪湖周辺の健康スポーツでの発信の活用や、消費財での内・外へアクセス等を取り入れた健康スポーツ教室の開催。宿泊や飲食と連携し健康観光事業とする。・諏訪湖を活用したスポーツのトップアスリート・指導者等の就職支援による地域の強い手育成事業。	地方創生推進交付金	計画本文
251	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	箕輪町産業支援センターのわを核とした新たな働き方プロジェクト	長野県上伊那郡箕輪町の全域	当町の主要産業は製造業であることから働く場所に多様性がなく、女性にあっては、転出超過の状態。女性や若者の仕事の創出が地方創生に向け必須であることから、平成29年度において地方創生拠点整備交付金で整備した。『産業支援センターのわ』（インキュベーション施設）を核として、新たな働き方であるクラウドソーシングを広く普及させ女性活躍、移住・定住人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
252	長野県	長野県並比呂郡木曾町王滝村及び木曾町の全域	神楽の山「御嶽」再生プロジェクト いにしへの旅人が行き交うK o d o が今 蘇る	長野県木曾郡王滝村及び木曾町の全域	御嶽山で眠る木曾町・王滝村が連携して地域DMOを設立し、行政が後援した新たな観光地域づくりを実現させる。DMOを中心に長野県とも連携して受入環境の整備、コンテンツの開発などにより「ここでしか味わえない旅」を巻き上げ、地域ならではの魅力を抽出し、徹底したマーケティングにより地域の産地振興、観光地ブランドの確立、国内外への効果的なプロモーションにより集客力を「稼ぐ力」に繋げる。観光産業の活性化だけでなく、潜在的な地域資源を活用し、地域全体が強い仕組みを構築し雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
253	長野県	長野県上水内郡飯綱町	もっとう自分らしくく（アイ）ママ事業計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	飯綱町ワークセンターと子育て支援センターの機能を統合させ、さらに子育て世代包括支援センター機能も追加、飯綱町らしい多様な働き方の推進と、妊娠前からのきめ細かな支援の拠点施設として機能させる。新しい在宅ワークとしてPMに取組み、自立できるワーキンググループの立ち上げをめざす。また、子育ての交流を通じた生涯学習や世代間の交流促進にも取り組む。また、就学前までの日々の支援プランの策定、電子台帳化と電子母子手帳・子育て施設予約システムを整備し、大学連携による幼児教育プログラム実施をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
254	長野県	長野県上水内郡飯綱町	飯綱「いきがい創造」プロジェクト事業計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	都市部の人々や企業等を対象とした「健康増進、スポーツ・自然体験」等をコンテンツとする「カルテック」や、地域内外の多様な人材の交流を促進する「カルテックプログラム（運動プログラム、カルチャープログラム、体験プログラム、食と健康プログラム等）」等の開発を進めることにより、地域に根ざした生活や健康増進の場を創出する。また、大企業とも協働する場を創出しながら、都市との交流機会や飯綱町で暮らしながら「いきがい」の場を創出することで、定住促進とシニア層等の「しごと」づくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
255	長野県	長野県上高井郡小布施町及び上水内郡飯綱町の全域	しごとの創業・交流拠点整備事業計画	長野県上高井郡小布施町及び上水内郡飯綱町の全域	都市との交流を促進し、プロフェッショナル人材の地方定住等を通じて、「しごと」について学びながら、地域内外の幅広い人材が自然に交流できる拠点を整備することで、企業や雇用の地方への流れを促す。町内定住促進の取組により拠点を整備し、その運営は地域住民や企業等で構成する事業体が担う。多岐にわたる自立した拠点運営を目指す。また、大企業とも協働ししごとの仕組み、居住・ビジネス・職種の連携、金融機関等と連携し、創業支援の仕組み等を整備し、創業と移住に意欲ある者を支援する取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
256	長野県	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村	世界に誇る強い産業形成事業計画	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村の全域	両町村における持続可能な農業を主体とした世界に誇る強い産業基盤の確立を目指す。東京五輪での販売等を見据えた世界に誇る強い産業の形成を目指す。居住・インフラに従って健康増進支援、スポーツ振興も総合的に推進させる事業として、マーケティング戦略の構築、地域内主要産品に係るグローバルキャッチの取組及び機能性食品の開発に向けた研究、発信力、競争力の強化、女性、若者、外国人等が参加する研修・交流イベントの開催、加工・販売及び新規就農者向けの研修機能の備えた農業研究拠点の整備等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
257	岐阜県	岐阜県	A I , I o T 活用による産業展開プロジェクト	岐阜県の全域	各分野においてスマート技術の普及に向けた取組を行う。農業分野では、情報集約、発注、技術の検証、技術研修、技術の普及、新技術の研究、以上5つの施策を展開し、スマート農業技術の導入、普及を目指す。健康分野では、医療・介護等のヘルスデータを活用した健康寿命の延伸や、ICTを活用して健康増進に配慮する企業経営を推進し、生産性向上を図る。建設・建築分野では、IoTを活用したリアルタイムの検知により、現場での生産性向上・効率化を進め、生産性の向上や労働環境の改善、ひいては新規入職者の獲得や離職防止を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
258	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による体系的なモノづくり人材の育成事業	岐阜県の全域	岐阜県の基幹産業であるモノづくり産業を支える人材の確保・育成を目的に、産学官が連携して立ち上げた3つの協議会が中心となり、オール岐阜体制で、ライフステップに合わせた人材確保・育成事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
259	岐阜県	岐阜県	スマートものづくりを支えるIoT導入促進、産業界人材育成事業	岐阜県の全域	県主導によるIoT導入支援事業は各企業に対する個別支援であったが、今後産学官が連携し、ソフトピアジャパンを中核とする「岐阜県IoTコンソーシアム」を創設し事業展開を行う。さらにIoT人材の育成に加え、先端技術を生産現場等に導入し、活用できる社内リーダー育成（県立大学大学院（I M A S）が取組み、「リカレント教育」を充実させる。他に、県立研究機関による技術開発や導入支援事業により、「生産性革命」と「ものづくり」を強力に推進することで「スマートものづくり県」を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
260	岐阜県	岐阜県	新たな人の流れと住み続けられる環境の創出	岐阜県の全域	本県から最も転出が多い愛知県向けの移住定住施策を強化するため、これまでの移住相談窓口機能に加えて、本県の仕事や食、農産物、豊かな自然などを積極的に発信するPR活動を設けるとともに、地域で必要とされる福祉や企業への就業支援、移住者による小規模事業者の創出を支援する。合わせて「住みやすさ」を求めていくため、空き家と移住者のマッチング、地域の買物支援、移動支援、商店街活性化、多文化共生などの取組を総合的に推進することにより、選ばれた岐阜県を作り上げ、大都市圏への流出を抑制し、流入を増加させる。	地方創生推進交付金	計画本文
261	岐阜県	岐阜県	新たな林業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	海外への新たな販路開拓、新製品の開発、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材のPR等により国内外における県産材の需要を増加させることとし、その旨の林産物産物についても産地拡大を図る。また、「ぎふ木道館」や「森林総合教育センター」で森林体験や森林の果たす多岐にわたる機能を学ぶほか、林業版ハローワークである「森のジョブセンター」で森林技術者の確保・育成・支援に係る総合的な支援により高度な人材の育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
262	岐阜県	岐阜県	農業種播による技術革新プロジェクト	岐阜県の全域	高度化・複雑化している企業ニーズに対応するため、「岐阜県産農技術総合センター（仮称）」を活用し、各企業の強み技術の高度化、業分野との連携・融合を支援することで、革新的な技術開発・新商品開発を進める。また、「食料品」分野では、「岐阜県食品科学研究所」を活用して産学官の連携を強化し、大学の力を生かした企業支援を行うことで、新商品の開発を進める。こうした取組を通じ、成長分野への進出を促した産業の活性化を進め、足腰の強い産業構造へと変革させるとともに、地域の働く場の確保、稼ぐ力の向上を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
263	岐阜県	岐阜県	県有文化施設の活用による清流の国びふ文化交流拡大プロジェクト	岐阜県の全域	県有文化施設において、年度毎に各施設に共通する重点テーマを設定した企画事業の開催や、国・自治体・民間施設等と連携した事業展開、各施設のコロナ禍の発生による、事業活動の停滞等を克服することにより、文化・芸術を軸とした交流人口の拡大ととも、県への観光促進及び県内消費の拡大につなげ「稼ぐ文化」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
264	岐阜県	岐阜県	飛騨牛日本一奪還プロジェクト	岐阜県の全域	飛騨牛のブランド力の向上のため、定量的で客観的な評価に基づく戦略的な生産づくりに取り組み、市場が求める肉質への対応を図る。飛騨牛・鹿茸産地等の強化のためには、新たな担い手の育成と既存の農家の経営の規模拡大に取り組む。そのため、研修機能を持つ集積センターを整備して就業研修を実施するほか、地域ぐるみで就業を支援する。また、計画的な生産増進による規模拡大や、経営の合理化、肉用牛農家と酪農家の連携等を支援し、需要に応じた牛の増産・生産や高能力牛の活用による経営発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
265	岐阜県	岐阜県並びに岐阜市、大垣市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及び可児郡御嵩町	史料と歴史街道を核とした広域観光推進計画	岐阜県の全域	「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するとともに、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武骨・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取り組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
266	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞浪市、飛騨市、本巣市、郡上市、下治市及び海津市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、美濃郡養老町、不破郡垂井町及びびゅう原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町、本巣郡北方町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村、可児郡御嵩町並びに大野郡白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ	岐阜県の全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促進することで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援、マッチング支援及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
267	岐阜県	岐阜県及び高山市	中部山岳国立公園活性化事業	岐阜県の全域	本県の中部山岳国立公園及び周辺地域に存在する自然・山岳景観・温泉等の地域資源を活用して、長寿産業が可能な観光の創出を促進することを目的として、多様なニーズ（登山・自然体験・環境教育・温泉等）を有する訪問客の受入に向けた体制（ハード・ソフト）の整備を進めるとともに、取組みを支える人材の育成や顧客に向けた取組みを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
268	岐阜県	岐阜県、恵那市	人、地域、自然が交流し連携によるまちづくり	恵那市の全域	恵那市は、人口減少によりそれぞれの地区単独での課題解決が困難となっている。そこで、人口減少を抑制し、地域自治を維持するために、自治体の取組を固め、拠点間、地域間の連携による集落地域の再生が必要となっている。地区間を連絡する市道の補修が早く、またそれらを補完する役割を持つ林道を整備する等、災害の恐れももたらす。地区間を連絡する道路の整備を進め、地域拠点間のアクセスを向上させる。各地域の連携により課題の解決を図る地域間連携の推進などにより人口減少を抑制し、地域の自治力維持を図っていく。	地方創生整備推進交付金	計画本文
269	岐阜県	岐阜県及び郡上市	新たな農業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	新たな担い手の育成のため、就業研修拠点の県内全域への拡大や拠点間の連携、新規就業者のネットワーク形成支援による早期の就業定着の促進など、就業相談から研修、就業定着までの一貫したサポート体制を強化する。既存の経営体には、規模拡大や多角化、情報発信の強化による販路拡大などに必要な支援を実施するほか、新規農家育成を支援し、人を呼び込み活性化を図る。また、地域内移住促進の拡大と地域の担い手増進を目指し、観光地づくりを行うDMOの形成や「0-111」の創出、移住者及び関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
270	岐阜県	岐阜県及び岐阜県不破郡関ヶ原町	関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進計画	岐阜県不破郡関ヶ原町の全域	「関ヶ原の戦い」の地として、国内外に高い知名度を誇る関ヶ原古戦場を、関ヶ原合戦400周年を迎える2020年に向けて、観光資源として磨き上げる。史跡整備、眺望確保、岐阜関ヶ原古戦場記念館の強化、案内板や標識の充実など、観光客向けに向けた環境整備を進めるほか、東海地方や近畿圏など周辺に豊富な戦国時代の歴史資源との連携にも取り組む。更には、ケチニスハイグ古戦場やワールロー古戦場との交流を進め、世界3大古戦場として訪日外国人にも関心が高い観光地としての飛躍を目指す。	地方創生推進交付金 地域再生戦略交付金	計画本文
271	岐阜県	岐阜市	「移・職・住」の充実による移住定住促進事業	岐阜市の全域	リモートオフィス拠点の新たな整備などの魅力ある雇用の創出によって、雇用の確保を進めるとともに、まちの風情や魅力を高める取組や外国人への生活推進の取組を通じて、外国人を含む全ての人の「移・職・住」の充実の実現により、地元住居の定住の促進はもとより、地域の魅力情報の発信と一体となった施策の推進により、U・I・Jターンによる本市への移住者を呼び込む仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
272	岐阜県	岐阜市	地域の安心と快適を選び、活気あふれる地域を支える新交通システム導入事業	岐阜市の全域	高齢者などの移動弱者の日常生活の機能維持のためのコミュニティバスのサポートを推進するとともに、オンデマンド運行による効率的な公共交通システムを構築する。また、運転手不足の解消やコスト削減に資する自動運転技術の導入による持続可能な公共交通の実現に向け、市民の社会参加性を高める取組や自動運転の走行実験等の施策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
273	岐阜県	岐阜市	Stage Up City ぎふ推進事業 人生をステージアップしながら社会で活躍できるまち	岐阜市の全域	人生のステージに合わせて、働き世代などが仕事のスキルアップを図り、中小企業の働き手として活躍できるようにし、高齢者などがリカレント教育を受け地域の担い手として活躍できるようにするなど、世代を問わず誰もがステージアップし、活躍し続けようとする環境を整備する。具体的には、スキルアップを図る「学びの場」と、その学びを活かす「活躍の場」を創出する。また、生涯学習講座「長良川大学」を、場を創出するプラットフォームとして活用し、将来的には、「学びの場」の紹介及び「学びの場」と「活躍の場」を繋いでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
274	岐阜県	岐阜県多治見市	美濃様のもち、魅力あるまちづくり	岐阜県多治見市の区域の一部（中心市街地エリア）	駅前再開業による商業集積や住居への集客を、ヘドストリアンデッキから商店街、本町オアシストリートまで軸線をつなげる。集客力のある商店の商店街への出店を促すビジネスプランコンテストの実施と、多治見市らしさを盛り込み、駅前から各商店街につづくルートに美濃様のタイルや着新（店名看板、トイレ標しなど）などを創出する。また、今年度実施の空き店舗改装による出店促進事業に伴い、集客力、回遊性が高い、商店街の魅力を再発見できるイベントを企画・実施し、まちの活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
275	岐阜県	海津市	海津市「美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり」計画	海津市の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一時的に推進、施設の共同化、長寿命化や大規模な災害に備えた機能維持・強化を図りながら、本郷三川や養老山地区をはじめとする、このまちの豊かな自然環境を世に伝えるとともに、これらに暮らし続けたい環境づくりを目指す。	地方創生生活処理施設整備推進交付金	計画本文
276	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	「マイドインロー」を活用した周遊観光創出事業計画	岐阜県養老郡養老町の全域	本町では、労働生産性の向上、後継者の育成・確保、地域内消費など、改善すべき課題がある。平成29年度には地味失政収支改善に基づく基本計画を策定しており、地域の特性を活かして「農産物等特産物を活用した農林水産」や「観光資源を活用した観光まちづくり分野」を支援していくことにより、上記課題の解決を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
277	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト	岐阜県揖斐郡池田町の全域	新たな人の流れをつくるために、下記の活動を展開し、「霞浜會」を拠点とした交流人口の増加及び新たなプロジェクトの創出を図る。・町外（主に名古屋圏）からの人口増を目指した移住定住支援事業の実施。「霞浜會」が担当事業の地域活性化の促進。・各施設の利用促進を図る。また、各種イノベーション事業の規模拡大。地方創生人材の育成及び発掘。各コミュニティビジネス事業者や団体同士の連携を図る。また、コーディネーター活動。「ブルーヘブン」を拠点とした公開を活用したローカレ地産イベントの実施	地方創生推進交付金	計画本文
278	静岡県	静岡県	マリナーズ・オープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進計画	静岡県の全域	本プロジェクトは、「マリナーズ・オープンイノベーション」第1次戦略計画に基づき、駿河湾等の特長ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など豊富な海洋資源を活用し、マリナーズ・オープンイノベーションをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進。拠点施設「MOOI-PARC」・発着拠頭「MOOI」を中核としたオープンイノベーションプラットフォームを構築し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する「ブルーエコノミー（持続可能な海洋経済）」の世界的な拠点形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
279	静岡県	静岡県	外国人県民等活躍推進計画	静岡県の全域	本計画は、人口減少、それに伴う就業人口の減少が進行する中で、外国人県民が増加している本県において、地域社会・経済の活力を維持・伸張するため、地域と産業界が一体となって、国籍に関係なく、誰もが活躍できる共生社会の実現を推進し、努力すればこそ、幸せを実感できる「Dreams come true in Japan」の拠点としての静岡県を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
280	静岡県	静岡県	静岡県ベンチャー発掘・育成事業	静岡県の全域	大学等が有する未活用の研究シーズを事業化へ導くため、地域の産学官を構成員とするコンソーシアムを組織し、シーズの発掘から育成までを一体的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
281	静岡県	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、浜田市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県東部東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、牧野郡清水町、長島町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根町並びに岡野郡森町	ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報等、本県のマッチングサイト「しずおかdreams」により、東海圏へのUターン希望者に効率的に情報発信する。また、人口減少・超高齢化社会の進行に伴い、増大・多様化している社会的課題をビジネス手法により解決を目指す起業を支援する。さらに、移住・就業・移住・起業を促進するための、対象となる中小企業等への就業者及び起業家へ移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
282	静岡県	静岡県、伊東市	産業活力の向上と伊東の海、魅力再発見	伊東市の区域の一部（伊東港、富戸漁港）	伊東港の防波堤を整備することで観光船の安全な航行が確保され、伊東市域沿岸において観光交流の海上ネットワークを形成し、海洋レジャーとともに観光資源としての海の魅力を高めるほか、伊東港、富戸漁港において観光時期に漁船の安全確保の確保や老朽化した施設の整備による就労者の労働環境を固め、水産物の安全で安定的な供給を実現することにより、地域再生を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
283	静岡県	静岡市	静岡市「地域経済牽引事業」首都圏プロモーション支援計画	静岡市の全域	地域未来投資促進法「地域基本計画」の支援対象となる、今後地域経済をけん引する成長分野の企業支援を推進するために、首都圏におけるプロモーション拠点を「Nemor」というコミュニティシェアオフィスに設置し、市内企業のプロモーションやビジネスマッチングの実施、静岡市域のビジネスで訪れる交流人口を拡大するためのツアーの実施、交流人口拡大を、市内企業の人材確保や企業誘致につなげるための活動などを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
284	静岡県	静岡市	企業O/B等の活用による中小企業支援計画	静岡市の全域	本市では、「人生100年時代に対応した高齢者が活躍するまち」の実現に向け、高齢者がそれぞれの経験や能力を活かして働き続けることができる環境整備に取り組むことである。本事業は、企業O/B等を活用した中小企業支援という視点において、課題を抱える市内中小企業と、経験・スキル・知識・人材ネットワーク等を有する企業O/B等との出会いの場を創出することで中小企業の課題解決を図るものであり、「中小企業支援」と「高齢者の活躍の場の創出」双方の視点から取り組むことで、地方創生に繋げていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
285	静岡県	浜松市	浜松市SDGsで目指す文化共生都市推進プロジェクト	浜松市の全域	・SDGsのキーワード1つである「誰一人取り残さない社会の構築」には、多文化共生社会の実現が我が国におけるSDGs達成の大きなポイントである。今後、入管法改正も手伝って、外国人の増加が見込まれるが、外国人は単なる労働者ではなく、市民の一員として受け入れるべきであり、教育・雇用・社会保障などの社会統合政策の充実が求められる。・人口減少、少子高齢化が加速する中、外国人市民も社会の構成員としてまちづくりに主体的に参加できる環境整備を進め、本市の地方創生につながる各種事業を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
286	静岡県	浜松市	浜松市次世代を見据えた産業イノベーションと人材育成プロジェクト	浜松市の全域	持続可能な産業力を持つ都市を目指し、柱となる産業が複数存在する足踏の強い産業構造への転換を図るとともに、次代の産業を担う人材を確保する。機動的な産業構造への転換を図るため、ベンチャー企業支援（ベンチャー経営塾、ベンチャー支援アドバイザー、ハッカソン、IT推進支援）、成長産業創出支援（中核的イノベーション支援、ものづくりイノベーション）によるイノベーション創出、商業振興支援（販路開拓支援）を実施する。また、次代の産業を担う人材を確保するため、理工系の課外特別講座を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
287	静岡県	沼津市	公民連携の強化によるノブションまちづくりの発展的事業	沼津市の全域	これまでの取り組みを踏まえた重点エリアに、退休不動産を活用した実業をさらに集約し、事業開業を促すとともに、公共の空間や施設を活用・再編に取り組み、事業効果の的的展開を図ると併せ、民間の様々な仕組みを検討することで持続可能なイノベーションを目指す。また、地元人材の育成及び活用により、本事業の民間主導による自立・自走化を実現する。さらに、起業を志す者が多い「学び・交流」できる場の提供、女性や若年者向けセミナー等の開催、求人・求職双方の「Uターン」支援強化などを通じ、持続的に人材輩出される仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
288	静岡県	静岡県富士市	富士市版働き方改革～市民総活躍社会の実現を図るユニバーサル就労推進事業～	静岡県富士市の全域	本事業では、企業の求人ニーズに合わせたくても働けないユニバーサル就労対象者に対し、個々の適性に合わせた就労支援を実施するとともに、企業に対して、多様な働き方と業務の効率化が図られる業務分解の手法を提案・提供し、求職者と企業とのマッチングの仕組みを構築することにより新しい就労環境を整備する。更に、雇用継続を図るため、就労者や企業に対する相談・支援を行う。また、ユニバーサル就労の考え方がより多くの市民及び企業に届くよう周知・啓発を行い、多様で柔軟な働き方を認め地域で支える風土の醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
289	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町生涯活躍のまち（南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大賞）	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	生涯活躍の基礎となる健康づくり、学びや仕事などを中心に地域の空き家活用や新たな地域包括ケアの取組など、地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業	地方創生推進交付金	計画本文
290	愛知県	愛知県	「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・普及プロジェクト	愛知県の全域	ユースを核とした生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造のためにNPO等と企業とのマッチング、2030年に向けた行動計画の作成等を行い、環境人材の育成や若者にとって魅力ある地域づくり、企業の環境（生態系）保全への取組の促進、NPO等の活動の活性化を図るとともに、こうした生物多様性の取組を出発点としつつ、県内におけるSDGsへの気運醸成を図るべく、普及啓発を行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
291	愛知県	愛知県	ダイバーシティによる人材確保プロジェクト	愛知県の全域	外国人、若者、女性、障害者に注目し、性別・年齢・国籍・障害の有無にかかわらず、元気で安心して働き、暮らし、活躍できる「ダイバーシティ」社会を確立し、多様な人材の労働参加を促すことで、本県の持続可能な発展につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
292	愛知県	愛知県	女性の新規就業促進事業	愛知県の全域	出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援するとともに、企業におけるテレワークの導入を促進する事業を実施し、働く環境を整え、女性の雇用拡大と職能開発を図る。これにより、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で基本目標として掲げている「結婚・出産・子育て環境づくり」や、「日本一を誇る製造業をはじめとする本県産業の魅力ある「しごとづくり」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
293	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、清洲市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥生市、みよし市、あま市及び長久手市、愛知県愛知郡東郷町、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡江刺町及び飛騨村、知多郡阿久比町、東浦郡、南知多町、美浜町及び武豊町、緑田郡幸田町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首脳人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者が本県で働くこと、起業することの魅力を十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけるとともに、人手不足を解消し、今後、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
294	愛知県	愛知県、愛西市、弥富市	自然と都市が調和する心豊かに暮らせるまちづくり計画	愛西市及び弥富市の全域	愛西市及び弥富市は、水田を中心とした農業が展開され、特に、金魚の流通量としては日本一を、レンコンの生産量としても国内有数を誇っている。しかし、市街地が本区域の南北方向に点在しており、これらをつなぐ幹線道路はほぼ敷設区域を通過していないため、高度と適度な役割が果たして、市街地と農地を一体的に整備することにより、大都市圏にありながら豊かな自然を有する地域特性をまもり、「ゆとり」、「快適」、「便利」、「自然との調和」に配慮したまちづくりを図る。	道整備交付金	計画本文
295	愛知県	愛知県、設楽町、東栄町、豊根村	水と緑あふれる奥三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県奥三河地域は、道路施設の老朽化、農林業の低迷とともに過疎化と高齢化が進行しており、とりわけ急峻な地形・山間部地域は高齢化率が高い。そこで、地域内の森林整備を促進し、三河材（地元材）の利用促進を図るとともに、広域連携を推進することで、農林産物の輸送効率の向上を図るとともに、市街地周辺の開発・整備、新たな基礎産業の創出、サテライトオフィスの創設、主要幹線道路へのアクセスを改善することで、生活基盤の強化を図る。	道整備交付金	計画本文
296	愛知県	瀬戸市	瀬戸市の未来を支える基盤産業創出計画	瀬戸市の全域	農業・土石分野に対する支援に重きを置いた体制から脱却し、地域経済基盤の拡充を図るために、官民協働による強固な地域「瀬戸地域産業振興会」を設立する。市内企業の課題解決を目指し、「経営支援」、「技術支援」、「人材育成」を連携して実施する支援システムの構築や地域産業の成長を促す支援体制の充実・整備、新たな基礎産業の創出、サテライトオフィスの進出促進、新たな製品開発等に結び付く企業間連携の促進と個別企業の支援強化等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
297	愛知県	半田市	半田運河を核とした「ファンダ市民」創出プロジェクト	半田市の全域	本事業は、本市の歴史・文化が感じられる半田運河を核の誇りとなり得るコンテンツとするため、半田運河を含めた中心市街地が市内外の人にとって「自慢の宝を誇れる場所」となるよう、来訪者や関係者の増加と中心市街地の活性化を推進する。その相乗効果により、個人（個人・エリア・市民）の創出・増加を図り、地域内外の消費の増加や移住・定住の予備軍となる層を育てていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
298	愛知県	愛知県安城市	観光×健康×スポーツ 地域資源を最大限に活用したまちのにぎわいの創出	愛知県安城市の全域	産業構造の多様化のために、現在は弱みである観光を柱とした総合的なまちづくりを行い、交流人口の獲得、地域消費の拡大を図りながら、同時に市民の健康寿命も延伸させる取り組みを行っている。地域資源の徹底活用を推進し、新たなコンテンツの開発、未来への本格的な投資として、デンパークリニューアル事業と回遊性を高める散策路の整備、安城七夕まつりを題材とした新たな観光事業、スポーツをテーマとした新たな観光施設、回遊性を高め、滞在時間を長く、歩きたくなる健康的なまちづくり等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
299	愛知県	知立市	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての池畔宿所に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れられなかった客層を誘致し、空洞化した市街地のにぎわいの創出の一環を担う。	地方創生推進交付金	計画本文
300	愛知県	愛知県知多郡東浦町	知多と三河の結節点から発信する「住みだい・住み続けたい」まち創出プロジェクト	愛知県知多郡東浦町の全域	(1)子育て世代の獲得に向けた子ども・子育て支援(2)コンパクト・シティの実現に向けたまちづくり推進(3)近隣市街への交通結節点の強化(4)外国人住民の住みやすさ向上による定住促進(5)若年層留留のためのシビックプライドの醸成と長続まちづくりによる地域の価値向上(6)町を知り、訪れてもらうためのきょうけつづくり	地方創生推進交付金	計画本文
301	愛知県	愛知県知多郡南知多町	空き家活用を核とした移住定住促進プロジェクト	愛知県知多郡南知多町の全域	①県宅建協会を中心に専門家団体と連携し、空き家活用セミナーの開催と、空き家所有者に専門家を派し、利活用のアドバイスを実施する(県宅建協会のモデル事業として体制を整備)②町空き家バンク制度の物件検索や書類作成を外部委託する③空き家と仕事と地域事情をワンセットで情報発信し、マッチングを行う④移住者が地域に溶け込める事業をまちづくり協議会など地域団体が実施する	地方創生推進交付金	計画本文
302	三重県	三重県	三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	三重県の全域	選ばれる三重になるため、①県のダイバーシティ社会推進方針の考え方の浸透と、LGBTをはじめとする多様な性のあり方への社会の理解促進、②全国に先駆けた森林水産と福祉の連携のまちづくり(ダイバーシティ経営モデル)など、三重ならではの多様な社会づくりという、地方創生の新たな取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
303	三重県	三重県並びに津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、度会市、菟山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、員弁町、東員町、多気郡多気町、多気郡明和町、多気郡大町、度会郡五城町、度会郡度会町、度会郡大加町、度会郡伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び南牟婁郡紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ応募する求職者からの移住を促進し、移住に必要な費用を支援する新たな制度を創設する。こういった制度を通じて、若者・子育て世代の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
304	三重県	三重県、紀宝町	道路ネットワークの整備による安心・安全な住み良いまちづくり計画	三重県南牟婁郡紀宝町の全域	当地域では、温暖多雨な気候を利用したミカンや水稲の栽培、紀伊山地の森林資源を活用した林業など農林業が主要な産業となっている。しかし現在は、高齢化・過疎化が進み労働力不足による都市集約、未整備が顕著となっている。又、近年の異常気象等による道路の冠水、黒潮木により集落の孤立化が発生している。このため、街道と林道を一体的に整備を行い、森林の保全の確保、災害時の避難経路の確保、安心・安全な住環境の確保及び利便性の向上により、多様な住宅、店舗等の建築物の増加に繋がり、元気な住み良いまちづくりを推進する。	道整備交付金	計画本文
305	三重県	鈴鹿市	川と海が輝く魅力あふれる鈴鹿づくり	鈴鹿市の全域	公共下水道及び合併処理浄化槽の整備を一体的に推進し、水環境の向上や海岸の環境保全を図り、快適で人が集まる元気な街、美しい川と海のある魅力あふれる鈴鹿を目指すものである。	地方創生活水処理施設整備推進交付金	計画本文
306	滋賀県	滋賀県	外国人材受入プロジェクト	滋賀県の全域	・滋賀県外国人材受入サポートセンターの設置・運営 改正入国管理法の施行にもない、新たな在留資格を有する外国人材等の受け入れを促進する企業数の増加が見込まれることから、県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設する。・ベトナムにおける人材マッチングイベントの開催 ベトナム政府機関や日系企業等と人材交流の分野においても協力関係を構築するとともに、現地においてベトナム人材と県内企業等とのマッチング機会を創出する。	地方創生活推進交付金	計画本文
307	滋賀県	滋賀県	琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	滋賀県の全域	産学官の連携の場である「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」において、国立琵琶湖研究所琵琶湖分室、滋賀県琵琶湖環境科学センター、滋賀県水産試験場が中心となって、生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介種の回復に関する共同研究を実施する。また、共同研究等の成果の活用、実用化を進めるとともに市場展開等を行うことにより、水環境ビジネスの活性化や琵琶湖漁業の振興を図り、地方創生を推進する。	地方創生活推進交付金	計画本文
308	滋賀県	滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	滋賀県の全域	各種媒体を用いた広報や啓発イベント等により、各就労支援施設をこれまで利用するに至っていない新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起を図るとともに、セミナーや就職面接会を実施し、利用者に応じたきめ細やかな支援を可能とする。また、地域の産産を牽引する官民連携を促進するとともに、企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受入先となる企業の職場環境改善等に取り組む。	地方創生活推進交付金	計画本文
309	滋賀県	滋賀県	異業住宅の空き家を活用したコミュニティ再生計画	大津市及び彦根市の全域	地域再生のノウハウを持つ大学に異業住宅の空き家を提供し、子育て支援、高齢者生活支援等に活用することで、地域コミュニティの活性化を図り、入居者や地域の安心・安全にしていきたいと考える魅力ある住宅環境づくりを進める。さらに、自治会活動等への参加を条件として、住宅に隣接している大学等に空き家を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。併せて、異業住宅ネットワーク総合改善事業を実施し、安全安心で快適な住環境の形成、維持を図っていく。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
310	滋賀県	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市及び米原市並びに滋賀県蒲生郡日野町並びに大上郡多賀町	「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト	滋賀県の全域	大河ドラマ「麒麟がくる」放映の機会を活かし、戦国時代をテーマにした観光キャンペーンを展開し、本県に拠る戦国時代の観光コンテンツを中心とした魅力を発信する。また、これまでの観光キャンペーンで実施した地域観光プログラム等の成果を踏まえ新たな企画、商品開発などに取り組むとともに、受け入れ環境の整備、インバウンド誘致に取り組む。地域全体としての観光客の満足度向上を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
311	滋賀県	滋賀県、滋賀県彦根市、甲賀市、湖南市、東近江市並びに彦根郡彦根市、愛知郡愛荘町	滋賀県移住就業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしや移住に必要な情報を広く発信する。また、移住による就業を後押しするため、東京圏から県内に移住し対面中心就業等へ就業した者へ移住支援金を支給する。	地方創生活推進交付金	計画本文
312	滋賀県	滋賀県、滋賀県長浜市、滋賀県近江八幡市、滋賀県草津市、滋賀県甲賀市、滋賀県湖南市及び滋賀県高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町並びに滋賀県愛知郡愛荘町	要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト	滋賀県の全域	働き世代を中心とした食生活や運動習慣の改善、高齢者自身が健康を実感できないといった課題を解決するため、食生活および運動習慣の改善を県民が実践しやすくなるよう、健康を促進する。また、健康を促進する。また、健康を促進する。また、健康を促進する。	地方創生活推進交付金	計画本文
313	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	びわこ推進プロジェクト	滋賀県の全域	ハード・ソフト面において、安全・安心に自転車を楽しむために必要な基盤や施設の整備、人材の育成を加速し、幅広い利用者への自転車マナーやルール、リスク管理の徹底を図るとともに、観光コンテンツの拡充、周遊ルートの開発、発信を強化することで、びわこ・自転車観光の振興が一層県内外に浸透し、交流人口を増加させます。こうした取組により、地域を活性化させるとともに、自転車を通じた琵琶湖と環境意識の高まりや、健康で「豊かな」自転車ライフを創出することで、さらなる地域の活力につながります。	地方創生活推進交付金 地方創生活拠点整備交付金	計画本文
314	滋賀県	甲賀市	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業	甲賀市の全域	多層・多層の市民活動やワークライフバランスを推進し、起業などにチャレンジする人、コミュニティビジネスを応援する拠点として「(仮称)まちづくり活動センター」を2019年度に開設します。また、官民協働による取り組みや相談をワンストップでできる「まちづくりコーディネーター」を配置し、情報収集・発信、まちづくりに関する全ての市民、事業者のコーディネート、人材育成機能を発揮する官民協働のモデルを構築することで、市民、団体、事業者等と共に地域を支える「オール甲賀のまちづくり」を目指します。	地方創生活推進交付金	計画本文
315	滋賀県	米原市	「スポーツレジャー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト	米原市の全域	アジア初開催の世界最大選手権大会「ワールドマスターズゲームズ(簡称)2021(関西)」におけるホッケー開催地となったことを契機に、競技施設となる伊香第一グラウンドおよび隣接施設等を外国人観光客に対応できる施設として改修することによりシームレス化を図り、ホッケー競技をインバウンド誘客の切り口と位置づけ、おもてなし産業の育成を図ることで、市内自治体の利用者増加や伝統工芸品等の売上増加などといった直接的な効果に結び付けたい。	地方創生活推進交付金	計画本文
316	京都府	京都府	京都府女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト	京都府の全域	女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行い、これまで女性の進出が遅れていた業種や人材不足業種の魅力発信を通じた就業希望者の増加を図り、首都圏の企業との人材不足の解消と女性の就業促進による地域経済の底上げを目指すとともに、女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行うとともに、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信を通じた就業希望者の増加を図り、首都圏の企業との人材不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
317	京都府	京都府、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府福井郡丹波市及び相楽郡和束町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏から京都府への人材流入の取組を強化するとともに、京都府の事業所減少数全国ワースト2位(2017年経済センサス)となっていることから、移住支援による人材確保の取組と連携し、支援金の給付を伴う就業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来の実現を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
318	京都府	京都府及び亀岡市	京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進プロジェクト	亀岡市及び南丹市並びに京都府船井郡京丹波町の全域	東京オリンピックが開催される2020年2月に、2002年 FIFAワールドカップ開催地である京都府が整備する国際大会の開催基準を満たす多額の京都スタジアムがオープンする。京都スタジアムは地域の都市再生の取組だけでなく、京都府や地域へのゲートウェイとしての機能を十分発揮できるよう、京都スタジアムを核とした賑わいづくりを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
319	京都府	南丹市	まちの魅力発信・ブランド確立による移住促進プロジェクト	南丹市の全域	さらなる移住・定住促進の地味を創るため、京都市や大阪市などの関西の中心都市の通勤・通学圏内にありながら環境保全高品質公園を有する自然豊かな環境と歴史・文化資産から独自の魅力を創造し発信するため、移住促進情報発信事業、歴史・文化発信事業、自然環境発信事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
320	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空き家や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図ると、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
321	大阪府	大阪市	大阪府地域再生エリアマネジメント計画	大阪市の全域	大阪府周辺地区は、西日本最大の交通拠点であるとともに、豊務・商業の一の大集積地であり、本府では、大阪・関西の発展をけん引するうめきたの推進の中核として、大阪府、大阪市、経済界が一丸となってまちづくりの推進に取り組んでいる。本府における大阪府エリアマネジメント活動推進制度の運用促進も踏まえ、地域再生エリアマネジメント負担金制度を先行的に導入し、安定した財源確保のもと、公共的空間を活用したイベント活動などにより、様々な人々の交流を促進し、地域価値を向上させる取組みを進める。	地域来訪者等利便増進活動計画に基づく特別 地方創生推進交付金	計画本文
322	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	特養児童の増加や地域コミュニティの高齢化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係団体等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援、高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実にコミュニティの活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
323	大阪府	堺市	自動運転モビリティ導入による東北ニュータウンの新しい交通システムの構築	堺市の全域	高齢化が進む東北ニュータウン地域において、高齢者をはじめあらゆる人の移動支援に向け、居住地域から近隣センター、バス停などのラストワンマイルの自動運転モビリティを活用した交通事業のビジネスを新たに創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
324	大阪府	大東市	職住近接型のまちづくり（都市型産業の創出とまちの賑わいづくり）	大東市の全域	子育て世代の流入・定住を促進するため、【職（産業）】、【住（住環境）】、【家（まちなかのコンテナ）】の3つの切り口で事業展開をする。大東が持つ魅力を引き出し、新たなまちづくりを進めることで、子育て世代を引きつけ、大東に興味を持ってもらい、市内で職住が完結し、余暇を楽しめる、まちづくりを進めるべく、良好なまちを築き、都市型産業を創出し、多様な働き方ができる環境づくりを行うこと、ワークライフバランスを充実させることができ、ひいては子どもを産み育てたいと思う意識醸成につながると考える。	地方創生推進交付金	計画本文
325	大阪府	羽曳野市	～羽曳野プロジェクト～ DMOとともに創る羽曳野まちづくり計画	羽曳野市の全域	本市及び本市の地方創生に連携して取り組む企業がコアとなり、関係団体と協働しながら、羽曳野DMO（仮称）はびきの観光・移住推進かんばしを設立し、関係計画などの事業展開に協働するプランを示し、より大きな事業を生み出すための各種事業を実施するとともに、DMOを立ち上げ、フラッグシップとしての活動・運営拠点の整備をすすめていき、長期的・自主的・自立的基盤を確立させるとともに、事業を一体的・持続的に実施し、まちの賑わいによる雇用の創出と移住・定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
326	大阪府	大阪府東大阪市	多様な人材連携による最終製品が生まれるビジネスモデルの構築に向けて	大阪府東大阪市の全域	市立産業技術支援センターにある「モノづくり試作工房」を改装し、モノづくり企業とデザイナーなどが交流を容易にできる環境を整え、多様なソフト事業を実施し、製品開発の機会を創出する。また、現状の同センター技術相談員や各種検査機器の活用により効率のよい開発拠点として機能させる。なお、新製品開発に当たっては、既存の高付加価値化促進事業などの他業活用を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
327	兵庫県	兵庫県	ひょうご大交流プロジェクト	兵庫県の全域	(1)人口集積都市から比較的近い多自然地域の利点を活かし都市農村交流を拡大。首都圏・関西圏等ターゲットとした兵庫の魅力発信により、交流人口を拡大し地域の活性化、段階的人口の社会増につなげる(2)2020年度東大府交付金、本府補助2019年度西大府交付金を活用したインバウンド拡大に向け、外国人観光客の流入促進を図る。海外における兵庫の認知度向上・相互理解の深化を図るため、ハード・ソフト両面から計画的・継続的な取組を展開	地方創生推進交付金	計画本文
328	兵庫県	兵庫県	ひょうごグッドステーション・マーケティングの推進	兵庫県の全域	少子高齢化、人口減少の影響から成熟しつつある国内市場において、兵庫の魅力に関心を持ってもらえる兵庫ファンと共創する存在をいかに創りだせるかが課題となっている。また、国際ツーリズム人口は大阪府や京都府の近隣上位地域が拡大している。このため、より効果の高いプロモーションなどを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
329	兵庫県	兵庫県	地域の活力再生支援プロジェクト	兵庫県の全域	個性豊かな多自然地域（阪神北・北播磨・中播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）の地域資源を活かした事業活動の拡大促進や、地域魅力を創出し、人の流入促進、住民生活向上による地域創生の加速化を行い将来にわたり持続可能な地域力、事業力を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
330	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業	兵庫県の全域	企業の成長戦略を担うリーダーとして、プロフェッショナル人材を首都圏等から県内へ呼びよせるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、県内およびビジネス事業者と連携したプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
331	兵庫県	兵庫県	御食園ひょうごの創造プロジェクト～新たな価値創造・海外市場の開拓～	兵庫県の全域	神戸ビーフ等優位性を活かした「ブランド力強化」、異業種連携による「新たな商品・サービスの開発」、世界に誇る「神戸ビーフ」や灘五郷等日本一の産地地域で生産される「日本酒」、さらには安全・安心・個性ある食品である「黒豆加工食品」の輸出振興と併せ、ひょうごの「食」（素材・食べ方・日本文化等）をPR。また、ひょうごらんど（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の特色ある農水産物の生産振興など、各自治体・民間団体等との強固な連携のもと、食の宝庫「御食園ひょうご」を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
332	兵庫県	兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	淡路島総合観光戦略推進プロジェクト	淡路島	兵庫県及び淡路島3市が連携・協力し「日本のはじめ淡路島」という物語のもと観光資源の磨き上げを行うことにより、交流人口の更なる拡大や淡路島の「食」や「モノ」のブランド化等による観光産業や高付加価値産業の振興、それに伴う新たな雇用創出、山/川/田の増加などを促進し、全国に先駆けて人口減少と超高齢化に直面している地域の持続的成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
333	兵庫県	兵庫県、西脇市、多可町、神河町	水・緑・人がともに生きるまちづくり計画	西脇市並びに兵庫県多可町及び神崎郡神河町の全域	都市地域と多自然居住地域との間で「人・もの・情報」が循環する社会的な交流や「楽しく活力ある多自然居住地域の創造」をめざし、新しい交通ネットワークを構築することで、多様な主体の参画と協働により、多自然居住の受け入れ態勢の整備や地域活性化に結びつくとともに、山/川/田の増加による観光産業や高付加価値産業の振興、それに伴う新たな雇用創出、山/川/田の増加などを促進し、全国に先駆けて人口減少と超高齢化に直面している地域の持続的成長を目指す。	推進備付交付金	計画本文
334	兵庫県	兵庫県、養父市	響きあふ心 世界へ拓く 緑の部 ぶらぶら計画	養父市の全域	京阪神や山陰地方からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生推進備付交付金により市道と林道の一体的整備で地域間の交通ネットワークを構築し、養父市創生総合戦略に掲げる「養父らしい人の流れを創る移住の促進」、「養父らしいことを創る」、「地域全体で元気なまちを創る」、「生涯現役で安心して暮らせる環境を創る」の目標に資する取組みを行い、人口減少を抑制し、持続的に発展できる養父市を構築する。	地方創生推進備付交付金	計画本文
335	兵庫県	兵庫県、南あわじ市	津波災害に強い輸送拠点づくり	南あわじ市の区域の一部(福良港及び養父港)	福良港では、地震や津波に対応した防波堤の改良を実施し、防波堤の被災や航路の閉塞を防ぐとともに、海上の漂流物による陸域への被害を軽減する。また、津波発生時は、沿道沿線の旅客船避難施設を確保し、津波に対して安全な構造物に誘導する。これらの事業は、観光客の安全・安心を確保するとともに、福良地区の災害時輸送拠点の確保や、既に改良済みである沼島港の係留施設とあわせて災害時の沿島航路の維持を図る。	地方創生推進備付交付金	計画本文
336	兵庫県	兵庫県、朝来市	あなたが好きなまち・朝来市計画	朝来市の全域	京阪神地域からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生推進備付交付金により市道と林道の一体的整備により地域間の交通ネットワークを構築し、朝来市創生総合戦略に掲げる「農林業における流通・供給体制の整備、販路の拡大」、「新しい人の流れをつくる移住の促進」、「産業振興と雇創出」等を実施することで、いつまでもいきいきと暮らせるまちづくりを行い、マンパワーによる朝来市の地域力を強化し、朝来市の未来の創造、次世代につながるまちづくりを目指す。	地方創生推進備付交付金	計画本文
337	兵庫県	兵庫県及び兵庫県中央市	「平成の御食糧ひょうご」を支える創造力ある企業・人材の育成計画	兵庫県の全域	ひょうごの「食」(素材・食べ方・日本文化)の輸出振興、神戸ビーフ等優秀な産品を活かしたブランド力強化、産業振興による新商品開発など食の産業「平成の御食糧ひょうご」の確立と併せ、それを支える高度人材育成、山/川/田/海の資源を活用した観光産業や観光客の受け入れ態勢の整備、販路の拡大、「新しい人の流れをつくる移住の促進」、「産業振興と雇創出」等を実施することで、いつまでもいきいきと暮らせるまちづくりを行い、マンパワーによる朝来市の地域力を強化し、朝来市の未来の創造、次世代につながるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
338	兵庫県	神戸市	健康・医療分野におけるベンチャーエコシステム構築事業	神戸市の全域	健康・医療分野のベンチャーを支援する専任コーディネーターを配置し、健康・医療分野の新たなシーズ・ニーズを発掘、育成プログラムの提供・概念検証費用の助成等を通じて、健康・医療分野の起業・創業を支援する。また、創業者のベンチャーが活躍するインキュベーションラボを整備し、ベンチャーの資金調達へのサポートを行うとともに、前述の育成プログラム、検証費用助成等を通じて、スタートアップ事業化を促す。これらを実施してベンチャーと協業を図る大企業の集積を目指し、神戸医療産業都市市内でのエコシステム構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
339	兵庫県	神戸市	高度外国人材等活用促進事業	神戸市の全域	留学生の獲得、市内就職、定着支援に関する施策を一体的に取り組むとともに、在任外国人材への就業・定着支援を図る。また、高度外国人材の獲得・定着支援を図る。また、市内就職、定着支援に関する施策を一体的に取り組むとともに、在任外国人材の獲得・定着支援を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
340	兵庫県	神戸市	新たな交通政策の検討・実施	神戸市の全域	コンパクトなまちづくりの検討に合わせ、時代の変化に対応した、市民の移動ニーズに合った公共交通の再編を行う。再編にあたっては、既存の公共交通の活用だけでなく、地域の特性や移動のニーズに応じた新たな移動手段の導入を検討することで、地域の移動手段を維持・確保し、住み続けられるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
341	兵庫県	神戸市	都市型創造産業及びクリエイティブ活動の集積と新たな価値の創造による六甲山の活性化	神戸市の全域	六甲山上エリアにおいて、都市型創造産業に関する事業推進のニーズや誘致に向けた効果的なインセンティブについて基礎調査を行い、企業による山上遊歩道施設などの活用等により、オフィスの誘致を進める。併せて、既存施設などを活用して、施設の一部をワークスペース活用し、六甲山上全体をクリエイティブ活動が楽しめる、地域活力を維持する環境を創っていく。具体的には地方創生推進のための観戦体系を立て、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に頼らず価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
342	兵庫県	豊岡市	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りを持つまち推進	豊岡市の全域	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる(量的緩和)と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的振興を図り、地域活力を維持する環境を創っていく。具体的には地方創生推進のための観戦体系を立て、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に頼らず価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
343	兵庫県	豊岡市	多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまち推進	豊岡市の全域	若者が帰ってこない要因を「社会的、経済的、文化的に豊かな都市と賢い地方」という非常に強いイメージがあると考えた。加えて、男性に比べて女性の若者回復率が低く、その原因について、職場、地域、家庭で「女性に期待しないまちの雰囲気」が少なく働き、住んでいられない状況になっているのではないかと結論に至った。そのため、ジェンダーギャップの解消と「いろいろな人がいるから面白いね」と実感できる状況創出し、多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちとすることで、若者に選ばれまちとする。	地方創生推進交付金	計画本文
344	兵庫県	加古川市	加古川流着者の移住・定住促進(結婚から子育てまで「くろうと」応援するまち)緊急プロジェクト	加古川市の全域	若者の移住・定住の促進を主目的としたプロジェクトとして、高校生等、若い世代を中心に市民との協働による戦略的シニアプロモーションを展開し、結婚から子育てまでを応援するまちとして若い世代に選ばれるまちを目指す。また、産・官・学・産等と連携し、若者にによる起業・創業者にかかると支援を構築するとともに、早い段階での地方移住やリターン意識の醸成を図る取組みを実施する。また、本市の発展に資する加古川市移住者の魅力を創出するための、官民協働による魅力あるまちづくりを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
345	兵庫県	赤穂市	一斗 二升 五合 塩 プロモーション事業 ～ご商売益々繁盛の縁プロモーション事業～	赤穂市の全域	赤穂市の地域資源である塩と製造シェア90%を誇る岐阜県大垣市の餅を、日本酒を介して有縁組合し、新たに開発する。塩を塩る塩るの工夫などを加えた餅とともに、「赤穂塩を鹽った餅を杯に日本酒で乾杯!」という新たな清酒の飲み方を各地の飲食店等限定自治体等を通じて全国へ拡散する。また、餅から子育てまでを応援するまちとして若い世代に選ばれるまちを目指す。また、産・官・学・産等と連携し、若者にによる起業・創業者にかかると支援を構築するとともに、早い段階での地方移住やリターン意識の醸成を図る取組みを実施する。また、本市の発展に資する加古川市移住者の魅力を創出するための、官民協働による魅力あるまちづくりを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
346	兵庫県	宝塚市	起業家支援と産業振興による「とぎめく宝塚」創出プロジェクト	宝塚市の全域	新たなビジネスや雇を生み、商工業の振興を図るため、官民が連携し、起業家等支援施設の運営に取り組み、また、本市で就業する魅力の発掘や新規就業者の定住体制の構築、職業研修制度の取組等の導入、指導を行い、新規就業者を確保する。さらに、宝塚ブランド「モノ・コト・宝塚」の参加事業者と連携し、発信力の強化等に取り組み、事業者の意欲やブランド力等の向上につなげる。これらの事業をめぐる産業活性化施策を総合的、計画的に推進し、暮らしや活動の中にとぎめを感じることができ、活力あふれるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
347	兵庫県	三木市	多世代共生による都市近郊型のまちの再生～みんなが輝く 生きがいあるまち 三木～	三木市の区域の一部（三木市緑が丘町）	三木市は、高成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空室化が進み、活気の喪失を遂げている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢化に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を全面に活かすとともに、生活環境のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを改善多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金 生活保護のまち形成事業計画に基づく特例	計画本文
348	兵庫県	川西市	『まちのにぎわい、人の輝き』かわにし版・地域産業活性化計画	川西市の全域	人口減少、少子高齢化が進む中で、本市が活気とにぎわいのあるまちづくりを進めていくためには、地域産業の活性化が重要となる。本市には、都心部への交通利便性の良さや豊かな自然に囲まれた暮らしやすさという住都都の強みがあるため、今後地域経済の発展に向けた、かわにし版の産業モデルを構築し、「仕事の創出」と「就業」の好循環を生み出す取組みが必要である。知名度のある本市の中心市街地を活用するなど、住都都市の魅力に新たな価値をプラスして、まちのにぎわい、人の輝きにつながるまちづくりの実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
349	兵庫県	朝来市	種田賞く、銀の馬車道 鉱石の道活用推進事業	朝来市の全域	産業遺産を結ぶ「銀の馬車道と鉱石の道」を本市が地域資源として認識し、知識研修を図る中で「おもてなし」の心と起業マインドの醸成を図るための地域資源である産業遺産を活用するための事業を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
350	兵庫県	宍粟市	地域資源を活用した「木育」によるまちづくり推進事業	宍粟市の全域	豊富な森林資源を有する本市の特色を活かし、豊かな感性や思いやりの心を育むとされる「木育」の推進に取り組むことで、子育て・教育環境の向上による子育て世代に選ばれるまちを目指すとともに、木の文化が息づく社会環境づくりにより、子どもから大人まで全ての人が生活に木を取り入れて楽しく豊かに暮らすことができるまちを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
351	兵庫県	兵庫県美方郡香美町	「WONDER KAMI」移住定住対策・地域力再生計画	兵庫県美方郡香美町の全域	香美町観光振興計画では、小沢区内には美しい深谷が多くあり、自然、健康ブームを背景に「秘境的魅力」を際立たせるとともに、蓮や桐、但馬牛放牧場、キャンプ場など「山のつと」資源をエリアごとにとりこみ活用するなどの取り組みが必要であるとしている。そのための、総合戦略の基本目標を「豊かな地域資源を活かし、香美町への集客と交流を促進する」とし、四季を通じて特色と訴求力のあるイベントを企画、創出し、戦略的に実施することにより、交流人口や関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
352	奈良県	奈良県	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県の全域	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500を超える古墳群があり、全国各地で数々の史跡・遺跡がある。県と天理市は数々の取り組みによる歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働（選定保存法保護団体、民営事業者との協賛等）、政策推進（観光、まちづくり、職種）を高め、交流人口や沿道者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
353	奈良県	奈良県	大きな国際イベントを見据えた宿泊客増加促進	奈良県の全域	2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ開催、2025年の大阪万博と、大きな国際イベントが予定されており、それに伴い、本市における観光数は増加するものも考えられている。これを好機ととらえ、イベントを機に関西を訪れた観光客に、奈良にも訪れ、宿泊してもらうことで、観光消費の促進を図る。また、当初、目的が大きなイベントのついでであった本県客が、奈良ファンリピーターになっていただき、何度も奈良を訪れてもらうことで、一過性に終わらず、長く続く地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
354	奈良県	奈良県	新たな労働力の確保と働きやすい職場づくり	奈良県の全域	県内中小企業の人材確保が難しい中、新たな労働力となりうる潜在的な労働者の掘り起こしを行い、就労支援により県内企業につなぐ。また、若者への県内企業の魅力・情報の効果的な発信、企業の職場環境の改善等を一体的に実施し、県内企業の安定した雇用確保と定着支援に繋いでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
355	奈良県	奈良県	奈良の経済好循環加速化プロジェクト	奈良県の全域	奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会を作るため、10年後を見据えた産業競争力の涵養が必要である。このため、県内にいる若者を中心とした地方から事業家からの転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 ②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援 ③地域において社会的課題を解決する事業についての起業家に対する事業資金の助成や研修支援を行う取組により、Uターンによる就業書の確保及び起業家の創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
356	奈良県	奈良県並びに奈良市、大和郡山市、大和郡山部市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、安堵町、三宅町、曾根村、御杖村、高取町、上牧町、玉手町、広陵町、河合町、百野町、下市町、黒滝村、天川村、野田川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村	東京圏からの県内就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から事業家からの転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 ②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援 ③地域において社会的課題を解決する事業についての起業家に対する事業資金の助成や研修支援を行う取組により、Uターンによる就業書の確保及び起業家の創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
357	奈良県	奈良県及び五條市並びに奈良県生駒郡安堵町並びに吉野郡十津川村及び東吉野村	「明治150年」関連施策推進事業	奈良県の全域	○歴史文化資源の魅力についてのより深い見解を有する者を育成。○上記で育成した人材が中心となり、県内各地において、県・市町村主催による週末まち歩きや地域の若者の参加等を行う講演会やシンポジウムを開催。○明治150年に関する文書をデジタル化し、奈良県立図書館情報館の「まほろばデジタルライブラリー」や奈良県歴史文化資源データベース「いけすな」に掲載し広く公開・活用。	地方創生推進交付金	計画本文
358	奈良県	奈良県、野田川村	魅力ある緑豊かな村づくり計画	奈良県吉野郡野田川村の全域	野田川村は豊かな森林資源とともに、弘法大師にまつわる立誓堂神社、野田井戸天や世界遺産である難波古小石段などの観光資源が数多く存在している。村道高野線を整備することにより、国道371号線高野線スカイラインから立誓堂神社や野田井戸天へのアクセスが改善され、観光客の増加が図られる。林道整備事業も、林道市営谷津線緑の道、改修を行うことにより、森林整備の効率化、迂回路としても機能を発揮し、野田川村部内の効率的な道路網が確保できる。併せて林道橋の点検診断を行うことで市民の安全性・利便性の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
359	奈良県	天理市及び奈良県磯城郡川西町	働き方改革による、安心して産み、育て、働けるまちづくり	天理市及び奈良県磯城郡川西町の全域	天理市と川西町では、現役世代の定住促進に向け働くことを望む人が働くことができない場所の創出が課題である。天理市と川西町で連携し、天理市しごとセンター、テレワーク拠点及び子育て世代しごと支援センターを拠点とした事業を行う。天理市しごとセンターでの雇用情報の集約・就業マッチングサービスや立派な人材バンク等を活用し、求職者による求職活動の促進、子育て世代しごと支援センターでの子育て世代の就労を支援するネットワークの構築により、働くことを望む人が働くことができる環境をつくり、現役世代の転出を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
360	奈良県	生駒市		生駒市の全域	「都市イメージ向上」「働く・活動する」「住む」の3つの施策を相互連携させ、働き盛り世代が住みやすい都市ブランドを構築し、働き盛り世代の移入・定住を促進する。具体的には、働き盛り世代が新しい住居や地域活動を始めやすくなるための施策を行い、そのプロセスを専用サイトや媒体を通じて効果的に情報発信することで都市イメージの向上を図る。また、暮らしやすい環境促進と自治体企業との連携により、多様な住まい方、暮らし方を許容する地域環境づくりを進め、働き盛り世代が住みやすい住宅供給を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
361	奈良県	奈良県高市郡明日香村	マラソン大会による地域活性化プロジェクト	奈良県高市郡明日香村の全域	村は、著名な古墳群に代表される歴史的資産と農村景観が融合し、全国にも他に類を見ない歴史的風土を形成しているが、過疎化・高齢化が急激に進んでおり、保全の担い手も減少してきている。このため、民間企業と連携し、村の歴史的風土を堪能できるマラソン大会を復活させ、各々の観光開拓推進イベントとするとともに、朝日新聞からの交流人口（朝日客ファン）を獲得し、村民とともに、継続的に歴史的風土の保全・活用に取り組むことを目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
362	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	企業振興条例に基づく「広陵町産業総合振興機構」設立による各産業分野の雇用創出計画	奈良県北葛城郡広陵町の全域	各産業における広陵町の強みといえる点、例えば主力産業である靴下の当町産であることと周知と販売力の強化、農業振興としてのイチゴ産地復活の取り組みのオール、竹取公園と馬見丘陵公園の集客力を生かした観光産業の推進等を目指して、町産業の総合的な発展のため、調査分析・事業獲得し、村民とともに、継続的に歴史的風土の保全・活用に取り組むことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
363	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	日本一長い「谷瀬の吊り橋」で温泉・観光名所・人と人をつなげる移住促進事業	奈良県吉野郡十津川村の全域	村の玄関口「谷瀬の吊り橋」周辺空き家・空き店舗での起業への支援を行い、観光客に魅力のある店舗・街なみ形成する。あわせて「谷瀬の吊り橋」から村南部の温泉や点在する観光名所へと観光客を誘客するため、「谷瀬の吊り橋」で温泉や観光名所への案内を丁寧に行い、村の魅力、温泉の良さを発信して、町産業を増やし、移住の増加につなげる。村南部の観光拠点となる21世紀の森・紀伊半島森林植物公園や村南部の島の郷の郷景改善と施設等の改善を検討することで、観光名所としての魅力を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
364	和歌山県	和歌山県、橋本市、紀の川市、かつらぎ町、九度山町	高野山麓まちの暮らしを支える紀の川フルーツライン計画	橋本市及び紀の川市並びに伊都郡かつらぎ町及び九度山町の区域の一部（紀の川南岸地区）	紀の川南岸の山麓に広がる樹園地を東西に走る広域農道を整備し、農業生産の効率化・流通の合理化を図るとともに、広域農道と主要幹線道路を連携させ、交通の便を向上させることにより、農村地域の利便性向上と農業・観光業の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
365	和歌山県	和歌山県及び田辺市	農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進計画	田辺市の全域	県・田辺市、民間が連携し、農村環境にIT企業を誘致することにより新しい仕事を生み出すとともに、地元出身の若年層や首都圏在住者にしつむりと回帰を促し、都市から地方へ新たなヒトの流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
366	和歌山県	和歌山市	和歌山県の魅力を生かしたまちの活性化	和歌山市の全域	和歌山県は、平成30年で天守閣再建60周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっている。貴重な歴史資産を生かしたさらなる魅力向上への取組と域下町としての特徴を生かしたエリア開発を進め、まちの魅力を向上させる取組として、市内のまちなか最大級のオープンスペースの機能を最大限活用することで、市内から人を集め、滞在を促している。また、風光明媚な景観や歴史資産が豊富な和歌山のエリアでは、芸術、歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、温泉と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
367	和歌山県	和歌山市	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川原隆行研究室が構築し、空き家の有効活用を図る取組、アート等によるブランディングを進めることで、移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資産が豊富な和歌山のエリアでは、芸術、歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、温泉と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
368	和歌山県	和歌山市	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	和歌山市の全域	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外にも持続可能なまちづくりを進める。また、賑わいの創出を核として、都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
369	和歌山県	和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクトへ海・まち・山・多様な資源が織り成す地域産業の振興へ	和歌山市の全域	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周辺観光を促進するとともに、事業推進主体として市民が連携し、DMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開すること、効果的な接客体制の構築に取り組み、また、体験型観光による商売と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
370	和歌山県	和歌山県有田市	失権地区賑わい再生プロジェクト	和歌山県有田市の区域の一部（失権地区）	有田市では、若年層を中心に都市部への人口が流出している。中でも、失権地区は、賑わいがないと道が狭く急峻で、深刻な高齢化により若い世代が失われ、およそ半分の建物が空き家となるまで過疎化が進んでいる。一方、素晴らしい景観や残った歴史、文化など、都会では味わえない魅力もある。その魅力を活かした新たなことを生み出し、空き家を移住志向の住居として活用することで、域外から新たな担い手を呼び込み、集落の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
371	和歌山県	田辺市	地域資源を活用した街なかの賑わい創出計画	田辺市の全域	2019年度に合気道創始者種芝盛平翁の没後50年を迎え、2020年度に新武蔵館及び種芝盛平翁顕彰館が完成することを見据え、種芝盛平翁の顕彰事業を展開することで、種芝盛平翁生誕の地としての本市のブランドを確立し、合気道関係者を中心に国内外からの人の流れを創出する。また、街なかの再整備を進め、滞在しやすい街なか空間の醸成につながる取組を展開するとともに、関連神社と三信人を軸に街なかの地域資源を結び観光プランを完成し、活用を図ることで、外国人観光客の街なか滞在を促進し、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
372	和歌山県	田辺市	まちにコミットするローカルイノベーション創出計画	田辺市の全域	たなへ未来創出において創出するローカルイノベーションを核として、他の交付対象事業と連携を図り、地方に関心のある都市圏在住者や大学生等の若者を対象に田辺市のヒト・コトにフォーカスした情報発信や人材育成、ローカルイノベーションと交流する機会を設けることで、本市に本業で関わった、暮らしやすい街なかの人の流れを創出するとともに、関連事業者と連携し、退休不動産と移住・創業をワンストップでつなぐ取組を展開することで、移住・創業希望者を街なかへと誘導し、市街地活性化施設を中心としたまちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
373	鳥取県	鳥取県	鳥取県におけるADAS・EV関連産業の集積（「グローバルバッテリー」の構築）と「人材供給体制の構築」	鳥取県の全域	県内ADAS・EV関連企業（地域経済牽引企業）と中国第一汽車とのマッチング及び部品供給を支援することで、「ADAS・EV産業でのグローバルバッテリーの構築」を目指す。また、高度先端技術とAI・IoT技術を連携させる人材を育成する鳥取県産人材育成推進事業「MINDSプロジェクト」の構築を目指す。本県がADAS・EV分野を核とした有能人材輩出先進県としての地位を確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
374	鳥取県	鳥取県	高度人材育成拠点を形成を契機とした産業構造の転換促進(とっとりRe-Growthプラン)	鳥取県の全域	鳥取県の製造業は、電子電気産業が主要分野であったが、企業の統合や事業再編の影響を大きく受け低迷。また、人口動向も転出が転入を上回っており、これに歯止めをかけるため、「魅力ある雇用の創出」が不可欠となっている。このため職業能力開発総合大学校の一部転移転入を契機として、自動車など成長分野の企業集積、アジア地域の需要獲得、県内企業による法人・生産性の向上、成長分野で必要とされる高度技術・人材の育成・人材確保を一体的に推進することにより、本県の産業構造の転換を通じた経済の再生と成長を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
375	鳥取県	鳥取県	地域課題を解決する起業・創業チャレンジプロジェクト	鳥取県の全域	プレーヤー不足・活力低下の状況をビジネスチャンスとして、起業創業の総合支援を行うとともに県内中小企業等による働き方改革を支援する。また、県内に数多く存在する選抜資産を活用したオフィスや観光利用、コミュニティビジネスと観光の両輪による新しい雇用の創出とジョブ創出を推進することによって、活躍の場を求める就職時期を控えた若年層をはじめ、移住者、子育て世代など様々なプレーヤーを呼び込み、新たな「しごと」の創出による県民所得の向上・経済活性化を目指すとともに、地域課題を解決しながら人口構造を転換していく。	地方創生推進交付金	計画本文
376	鳥取県	鳥取県	若者を呼び込み、若者が活躍する地域づくり推進計画	鳥取県の全域	若者の転出超過に歯止めをかけるため、SNS等を活用した若者による情報発信や若者の交流の場づくり、長期有償型インターンシップの普及などにより都市部に転出した若者の「U」リターンを加速させるとともに、県外大学生の地域との交流、学生の仕組みづくりや若者支援等を活用したサテライトキャンパス整備などを進め、都市部から地方への若者の流れをつくる。また、「小さな拠点」の核となる次世代リーダーを育成するとともに、若者の雇い入れや地域・経済活動を促進し、若者のアイデアとパワーを主とした活力溢れる地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
377	鳥取県	鳥取県	近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト	鳥取県の全域	マンパワー不足と従来からの業務体制によって、建設産業の衰退や公共交通サービスの低下が懸念されている。このため、IoT等を活用した新たな仕組みの構築を通じて、地域の他産業との連携を図りながら、生産性の高い産業形成による地域全体の活性化を図る。また、大学等の教育機関と連携し、地域産業に関わりながら、ICTを中心とする人材の確保・育成をすすめる。これらの取組によって、持続的かつ自立的に発展する地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
378	鳥取県	鳥取県	梨王園推進！新品種の生産拡大と産地振興がらちり	鳥取県の全域	平成20年前後に品種登録された果実育成新品種のうち、特に「新甘栗」は市場関係者から高い評価を受け、高単産を維持しており栽培面積も順調に伸びており果樹関係者に人気を博している。また、近き、魅力的な特徴が容易なジョイント栽培法が開発され、多くの経験が必要であった特定技術の普及により、慣行の生産者によるジョイント導入が進むとともに、新参者への転移期となりつつある。本県では産地全体の栽培面積を確保し、早期多収と所得の安定と産地への復興や活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
379	鳥取県	鳥取県	とっとりフードパル(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト	鳥取県の全域	流入が想定される安価な海外産品に打ち勝つには、消費者ニーズに応えられる量・質を兼ね備えた商品が必要である。このため、本県の有する豊かな資源と高度な技術等を生かすとともに、食品原料や生産技術の強化や上乗せの事業化、ブランド化推進など高付加価値化を加速するとともに、地域商社の設立を通じて海外競争力の強化を図る。また、県内完結の加工体制構築、販売・流通改革(とっとりフードパル)の推進(とっとりフードパル(豊かな食と技術の集積地))を形成し、県内産業を活性化し県民所得の向上につなげる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
380	鳥取県	鳥取県	空の駅・ポイント加速化プロジェクト	鳥取市の全域	鳥取砂丘コナン空港「空の駅」及び鳥取港マリンピア貫雲の区域については、食のみや鳥取産ブランド(鳥取和牛、松葉蟹、梨など)に関する会合や買い物、各種イベント、多様な観光、食や砂浜でのスポーツ、アクティビティなど高いポテンシャルを有し、わずか1km(車で約3分)の距離にあるが、連携した情報発信が十分で、相互協働には繋がっていない。そのため、他県にない空と海の「ツインポート」の魅力発信や集客対策等により、更なる賑わいを創出し、観光誘客の促進と地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
381	鳥取県	鳥取県	シニア等新規就業促進事業計画	鳥取県の全域	人口減少、雇用のミスマッチといった課題に対応するとともに、人材確保・育成が急務である分野等の人材確保を促進し、地域の活性化につなげるため、県及び関係機関等による新規雇用のプラットフォームを形成し、市民生活で取組む効果的な取組を推進する。従来からの就業支援では具体的な取組を当て取れなかった潜在的な労働力へ「住民・企業交流会」などのアプローチを付加し、県立ハローワークにおいて実施する就業相談等取組の取組とも連携させて、支援対象者の新規就業を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
382	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市及び境港市並びに鳥取県東伯耆郡美郷町、八頭郡若桜町、智頭町及び北栄町、西伯耆郡吉津村、大山町、南部町及び伯耆町並びに日野郡日南町、日野町及び江府町	とっとり移住・就職マッチング・就業支援プロジェクト	鳥取県の全域	東京圏からの移住希望者に対し、地方の中小企業の魅力を効果的に情報発信するため、求人情報提供するマッチングサイトの開設、効果的な求人広告作成の支援を行うとともに、地域課題の解決につながる起業の取組を支援する。また、東京23区に在住している若者の県内の市町村に移住し、県が提供する対応に活用された場合及び県内で条件を満たした起業を行った場合に移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
383	鳥取県	鳥取県及び鳥取市	高度外国人材等活用促進事業計画	鳥取県の全域	高度外国人材を鳥取県内企業へ供給する仕組みを構築するために学校法人が開設する日本語学校に対して自立的、安定的な運営のためのスタートアップ支援並びに優秀な人材確保に取り組み鳥取市内企業に対するリクルート費用に対する支援を行う。また、県内企業の高度外国人材の活用促進のため、企業向け研修会や海外人材を活用している企業への貸付と研修の開催、県内教育機関の留学生等を対象としたマッチング事業の実施、外国人雇用サポートデスクの設置を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
384	鳥取県	鳥取県及び鳥取県東伯耆郡湯町	鳥取県養殖技術創出事業	鳥取県東伯耆郡湯町の全域	本県は豊かな自然環境や水産物の集積等の地域特性を有するが、地理的制約等の問題により養殖業への参入が進んでいない状況にある。このため、本県の状況に合った養殖技術の確立等に取り組む事業者を支援するとともに、新たな養殖業への参入しようとする事業者が養殖技術を習得することを支援する。また、県が主体となって漁港内での養殖の実現可能性調査を実施し事業化をめざす。このことで養殖技術の確立が図られ、周辺企業や漁業者等の養殖業への参入が促進され本県養殖業の構造的な問題の解決に大きく寄与すると考えられる。	地方創生推進交付金	計画本文
385	鳥取県	鳥取市	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト	鳥取市の全域	鳥取砂丘の新たな魅力発信拠点「鳥取砂丘ビジターセンター」を事業拠点とし、山陰海岸ジオパークエリアの各ジオスポットの広域的な情報発信や鳥取砂丘をはじめとするジオスポットの魅力向上、ジオツアーを核とした海外プロモーション等を実施し、観光客の拡大を図る。また、山陰海岸ジオパークの優れた自然環境を生かした体験学習を推進し、地元愛の醸成、人材育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
386	鳥取県	鳥取市	「麒麟のまち」産品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクト	鳥取市の全域	「麒麟のまち関西情報発信拠点」を事業拠点とし、地域商社を事業推進主体とし、農林水産物や伝統工芸品等の地産品のブランド化・販路拡大による産業振興、また、観光の魅力を高める「食」を通して観光客の誘致と流入の拡大を図るとともに、麒麟のまち圏の一体的な活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
387	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町	地域の空・若者鉄道を活用した観光推進事業	鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町の全域	S/L 実行社会実験の実施やバイク「車」を備えたラッピング列車の運行などの取組が地域への取組の核となり、若者鉄道を観光資源として活用する際は、地域への観光客流入・産業活性化にもつながっている。車両の観光列車化を行い、ツアー生産やオリジナル商品の開発、周辺観光施設と連携する取組を進めるとともに、観光利用を促すため、観光客の誘致を図るものである。また、沿線の活性化団体や地域の集客施設の事業者とも連携し、飲食店や地域物産の販売等に繋げるなど商業・産業の振興も図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
388	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	南部町版生活活躍のまち推進プロジェクト	鳥取県西伯郡南部町の全域	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら積極的な役割を確保することで、地域が育める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生活活躍のまち形成事業計画に基づく特別生活活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定	計画本文
389	鳥取県	鳥取県	食品産業による地域経済循環最大プロジェクト～元氣な中山間地の創出～	鳥取県の全域	食料品製造業を核とした地域経済循環及び雇用の拡大、地域経済循環の拡大に向けては、核となる食品製造業の質が競争力となる食品製造業者の持つ販売力、商品開発力を基盤として域内経済循環の拡大を図っていく。地域経済循環の中でも、特に原材料生産の中心となる中山間地・麓地への大きな波及効果が期待される。教育、子育てでの地元産品を用いた商品の増加により、圏域を越えた波及効果が期待される。地域経済循環の最大化により、県下全域に波及する収入の安定、雇用の維持、拡大へと繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
390	鳥取県	鳥取県、松江市、益田市、大田市、安来市及び南市並びに鳥取県仁多郡美出町、邑智郡美郷町、鹿足郡吉賀町及び旭城郡湯郷町	しまねに定章、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト	鳥取県の全域	合計特殊出生率の高さや、人と人とのつながり等を活かし、若い世代を中心に「Uターン就業を推進する。また、県内で課題となっている中小企業での働きやすさ向上を推進する。また、県外から移住する若年層の増加を促進し、誰もが働きやすい環境づくりを進めることで、人口減少の改善と労働力の確保を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
391	鳥取県	鳥取県、邑南町	0h！なんと夢響きあう元氣の響づくり計画	鳥取県邑智郡邑南町の全域	基幹幹線と町中心部を横断する幹線幹道や旧村道と連絡する広域農道等を整備し移住環境の改善により、定住促進の観点から、農林業経営の活性化等を促進し新たな産業の創設等、地域経済活性化による地域再生を必要とすると同時に緊急輸送道路としての機能を確保し、地域の安全安心を図る。	道整備交付金	計画本文
392	鳥取県	大田市	大田市産品販路拡大重点支援事業計画	大田市の全域	大田市産品の販路拡大と売れる商品づくりに向け、事業者のものづくりの取り組みを支援することでの特許の獲得による所得の向上を目指す。(1) 食品関係事業者の新商品開発等の積極的な取り組みを支援する「中小企業等活性化総合支援事業」(2) 主に県外への販路開拓を行う「販路向上事業」(3) 事業者が専任職から商品開発者のアドバイスを受ける「産業支援人材バンク制度」(4) アナゴの漁獲量全国1位を誇る鳥取県の中で、約4%のシェアをもつ大田市。そのアナゴのブランド化を目指す「アナゴブランド事業」	地方創生推進交付金	計画本文
393	鳥取県	大田市	おわたの未来を切り拓く人材の育成・確保促進プロジェクト	大田市の全域	大田市では、高校生の多くが地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報が入りにくいことから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が県外へ進学する傾向がある。よって本計画では、行政・産業界・学校・企業等の連携協力関係を活かし、産業界・人材育成・確保促進事業、及び「若手後継者・経営者人材育成事業」を実施し、魅力ある企業へ成長するための人材育成の支援や、高校生、大学生への就職ガイダンス、マッチング等強化することで、未来を担う人材の育成・確保を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
394	鳥取県	大田市並びに鳥取県石碓郡飯町及び邑智郡美郷町	国立公園「三瓶山」を核にした観光地づくり	大田市並びに鳥取県石碓郡飯町及び邑智郡美郷町の全域	湯エリアは、古くから三瓶山の火山エネルギーや自然環境とともに暮らしが営まれてきた。湯気はもちろんだが、神話や神宮の歴史文化、豊かな自然が生み出す多様な自然環境を活かし、アスレティックな体験も楽しめ、様々な層ごとに楽しみ方を持つ観光地を目指す。そのため、本事業では商材作成・大規模なイベントにより価値を高め、三瓶山の持つ魅力を一層引き出すプロモーションを行い、国内外の観光客を呼び、「さんべりアーツリズムネットワーク」を設立し、民間を主体とした動きを活発化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
395	岡山県	岡山県、笠岡市	安心がもたらす活力あかさかお港づくり計画	笠岡市の区域の一部 (地方港湾 笠岡港並びに第一種漁港 高島漁港)	笠岡市の島嶼部では、高齢化の進行による活力の低下があり、また、漁獲減少や魚類の減少といった課題を取り巻く環境が厳しいものとなっている。港湾、漁港の総合的な整備により、本土と離島の海上交通機能の確保や、漁獲物の水揚げ作業をはじめとした港内作業等の安全化に取り組みすることで、住民組織や関係団体及び地方行政の連携活動や漁獲後継者の確保・育成に向けた活動と連携し、地域の一体的な再生と発展を目指す。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
396	岡山県	岡山県、美咲町	「元氣」な美咲町地域活性化計画	岡山県久米郡美咲町の全域	美咲町は、国道50号・国道374号・国道429号が整備されており、本町の北部に位置する津山市には中国縦貫自動車道が横断し、都市圏からのアクセスは容易であるが、基幹幹線の整備が進んでいないため、観光拠点を十分に活かすことがおぼろげに留まっている。そこで、町民の豊かな生活の質を高める一助となる整備を行い、地域住民の利便性向上を図る。また、道路の改良を行うことで、森林の整備を進めることが出来ると共に、効率的な森林施業の推進及び、優良木材の輸出時の安全な通行を確保する。	道整備交付金	計画本文
397	岡山県	岡山市	真の生活活躍のまちづくりプロジェクト	岡山市の全域	①AIを活用し、将来の疾病リスクを把握し、個々に適した生活習慣改善メニューの提示を可能とするシステムを構築し、保健指導に用いる。②S18手法により民間資金とノウハウを活用し、生活習慣を改善するサービスを開発し、市民の豊かな生活の質を高める。③高齢者やひとり親等の課題を抱える人に対して、ワンストップ窓口を開設し、適切な就労支援機関に繋げることによる就労支援を実施する。これらを一体的に実施することにより、健康度の向上、職業習慣の定着、地域活動や企業活動の担い手の確保を図り、まちの持続可能性を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
398	岡山県	岡山市	スタートアップ&学生チャレンジ支援による「おかやまイノベーション推進プロジェクト」	岡山市の全域	市内等の外国人留学生を含む大学生が、地域住民や地元企業等と協働して地域課題の解決に取り組む活動や大学で学んだスキルを活用したビジネスへのチャレンジを支援するとともに地元企業を中心に地域で大学生のチャレンジを応援する環境を進めることで、大学生の地域への定着と地元企業への貢献を高め、もって学生の地元定着向上を図る。またイノベーションは多様な人材の交流により成長することから、イノベーションを次々と生み出していくために定着を促す若者集う拠点を設置し、起業家のコミュニティの形成により起業家の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
399	岡山県	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町	岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化促進プロジェクト	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町の全域	本事業は、岡山連携中核都市圏内の岡山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後エンバウンド市場をけん引するとされる東洋アスリートからムスリム観光客の岡山独自の受入体制を整備するとともに、地産地消はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の健康福祉施設「軽米パーク」等を取り入れた、岡山ならではの観光メニューを運営観光パッケージ化し、岡山型国際対応ヘルスツーリズムとして育成・PRすることにより、国内外からの観光客誘致につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
400	岡山県	笠岡市	移住・定住促進シビックプライド醸成計画	笠岡市の全域	市内外の子育て世代をメインターゲットに、笠岡市の魅力が詰まったシティプロモーションを実施し、笠岡市を住む場所として認識してもらい、暮らしやすさを実感してもらうことで、笠岡市にとって、住んでいて楽しいまち、友に自慢できるまちを目指していきたい。市民の意識を高めれば、市民一人一人が住む町の広報大使となり、市内への移住を促進し、更に笠岡市のイメージ向上が期待できる。若い世代の社会参加を改善を図ることで、出生数の増加に繋げ、子ども達の笑顔であふれる、未来に向けて持続可能な笠岡市を創り上げる。	地方創生推進交付金	計画本文
401	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピック・パラスポーツの観光振興プロジェクト	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）を契機とし、今年4月に設立された真庭版DMO（一般社団法人真庭観光局）と連携し、イベントも視野に入れた真庭地域の新たな地域振興の旗手として、磨き上げなどの受入環境の整備や、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施するほか、中国四国地方唯一の美術館環境である真庭高ライオンパークを活用した美術館振興により、真庭地域を真庭・真庭のメッカにすることを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
402	岡山県	岡山県真庭市	SDGｓ未来都市真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、集落機能の維持に取り組み、SDGｓの理念に沿った取組を全国のモデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げること、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
403	岡山県	岡山県真庭市	真庭型循環農業の構築	岡山県真庭市の全域	資源循環型で環境にやさしい真庭の農業自体をブランド化し、そこで栽培された農産物に付加価値をつけ、高付のイメージアップを図り、また、生産コストの低減を図ることで所得を向上させ、高齢者の生きがい対策や新規就業者を確保していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生交付金活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
404	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	広島県の全域	国（内閣府）やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（Ｕターン）する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
405	広島県	広島県	生産性向上支援事業	広島県の全域	人手不足の中で、サービス産業の生産性向上のための、分母と分子に直接効果をもたらす、効果的な取組を実施。モデル事業の創出により、広島県内全体の波及に向け、実施主体として、身近な産業支援機関と積極的に関与させ、自立化できる道筋を作る。	地方創生推進交付金	計画本文
406	広島県	広島県	地域産業A1/10T活用推進事業	広島県の全域	A1/10Tを活用した家庭実験を行うことができる環境を整備するとともに地元中小企業、大学等を含んだコンソーシアムを形成し、広島県のソリューションの創出を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
407	広島県	広島県	持続可能な国際平和支援メカニズムの構築	広島県の全域	広島が有する平和のシンボル性を活用し、県内・国内・国外に展開するとともに、平和の取組が自律的に定みだされる仕組みを構築する中で、紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与し、2030年のSDGs達成に貢献する。	地方創生推進交付金	計画本文
408	広島県	広島市	世界恒久平和の発祥と観光振興による世界に誇れる「まち」広島の実現	広島市の全域	広島市は、人類史上最初の被爆都市であり、「平和記念公園」の広島平和記念資料館を起点に、原爆死没者慰霊碑と原爆ドームを結ぶ平和軸、平和大通りを通じて広島公園へと観光客を誘導し、平和に関する発信機能を更に高める。加えて、広島市の歴史や伝統芸能、豊かな自然や食文化なども体験してもらえよう。観光客の誘致を行う。これにより、観光客もとして魅力を高め、周辺に新しい観光客を呼び寄せ、観光消費の拡大及び関連産業等の雇用の拡大を図り、ひいては、本市が圏域全体の観光振興を強力に牽引する。	地方創生推進交付金	計画本文
409	広島県	呉市	地域人材育成プロジェクト	呉市の全域	地域活動や農水産業、福祉・商業などの産業分野では人口減少・高齢化の影響により、担い手の不足が顕著化しており、各分野の活動に影響が出ている。地域活動や地域の産業分野（農水産業、福祉等）ごとの担い手の育成を図るとともに、空きビル、空き店舗等のリノベーションまちづくり事業を実施し、地域活動や地域住民による自主的な取組を支援する。これらの取組により活力ある地域を維持するとともに、地域活動の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
410	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	「広島空港隣接地を拠点としたDMC×地域密着」官民協働プロジェクトによる地方創生計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域観光会社と地域商社の2つの機能を持つ民間事業者が主体の三原市版DMC「航空・道・港」を設立する。地域商社機能では、市内及び広島空港を活用した企画からの特産品を業界、ツアーメーカー・アウトマルシェの運営や、国内・海外にECサイトで販路を確保する。地域観光会社では、インバウンドをターゲットとした観光コンテンツ開発・販売、プロモーションによる誘客と交流人口の拡大、地域活性化を図るとともに、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生交付金活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
411	広島県	福山市	地方における多様な働き方実現プロジェクト～農業・副業などシニアをキーワードとした都市の活力向上～	福山市の全域	市内外様々な人材が交流し、地方における新たなビジネスを生み出し、新たな働き方を実現するためのプロジェクト。市外から農業、副業などで働く人や、帰郷に賛同する人、国際的に活躍する市外大学等の学生などを呼び込む。呼び込んだ市外の人材と市内の経営者や起業家、研究者などが交流する場所をつくり、新たなビジネスや新しい働き方を実現することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
412	広島県	三次市	「川の都 みよし」～ひと・まち・かわ 水環境再生計画～	三次市の全域	本市では、日頃から水に関心する機会を提供し、川に密着した観光・イベントが盛んに行われる「川の都」として夢んできたが、川の環境を保全し、向上させることが喫緊の課題となっている。汚水処理施設整備を進めることにより、良好な居住空間の形成と水環境の保全を促進し、川との関わりをより一層深め、「観劇」「観てランチ」「カヌー」などのイベントを行うなど、造訪・観光の「資源」としての川をより一層活用することで地域発展（再生）を図り、定住促進・観光振興・移住促進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
413	広島県	東広島市	東広島ローカルイノベーション創出事業（産業振興と仕事の創出）	東広島市の全域	学術研究機能の集積を進めたポテンシャルを生かし、創業・起業の支援と共に、市内企業と大学・研究機関の連携、交流を進めることにより、市内企業の新事業の展開や新規創業を進め、イノベーションの誘致を促進する。これらの取組により厚みのある産業構造を構築するとともに、地域経済の活性化や中小企業における生産性の向上を促進させ、魅力ある、人を引き付ける地方都市となり、ローカルハブとなることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
414	広島県	東広島市	「かもしたす東広島の魅力」創出事業	東広島市の全域	本市の地域資源を活用した新たなコンテンツ開発を進めることで、ニューツーリズムのさらなる推進を図り、本市観光の強みである「日本語」コンテンツとの相乗効果により、外国人を含めた新たな観光客の呼び起こしを行うとともに、観光客の滞在時間増進を図るとして、観光振興を推進する。また、これらの観光地づくりを行う取組を「地域DMO」が担うことにより、戦略的な事業展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
415	広島県	江田島市	世界遺産にまつわるインバウンド観光客をメインターゲットとした「せとうち体験型観光アイランド拠点」の構築	江田島市の全域	本プロジェクトは、自然体験型の宿泊施設の整備を視野に入れた開発プランの具体化推進と、市民参加による観光体験づくりを図るものである。また、本交付金を充たさない起業・商品開発補助金制度を運用し、事業者の創出・拡大を図るとともに、PRの専門人材を活用し、島のブランドイメージや特産品などの「商品」を市外に売り込んでいくものである。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
416	山口県	山口県	担い手の減少・高齢化に立ち向かう農業生産技術イノベーション実現プロジェクト	山口県の全域	ICT等の先端技術を活用した生産技術の早期開発や技術導入支援により、農林水産物の生産性の飛躍的向上・高品質化を進め、本県農林水産業の持続的発展を図るとともに、ICT等を活用した農産物の検査・加工・高品質生産技術の開発や、ゲノム解析技術や受粉移植等の先端技術を利用して肉用牛の肉質向上と飼料技術の研究を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
417	山口県	山口県及び下関市	豊北の魅力あふれるみどりづくり計画	山口県下関市の区域の一部（角島港、特牛港、矢玉漁港、和久漁港及び真戸漁港）	豊北地域の基幹産業である漁業では、人口減少や高齢化の影響により担い手・後継者の確保が困難となっており、漁業従事者の減少等漁業の衰退が危惧されていることから、角島港及び特牛港等の外郭施設や係留施設の改善と安全確保、和久漁港及び真戸漁港での漁獲処理施設の整備を一体的に行うことにより、地域全体として漁業の活性化を図るとともに、民間が行う道の駅満足度評価（2018年）を獲得する道の駅を中心とした水産養殖イノベーション等を推進して行うことにより、地域の魅力を活かした地域の再生を図る。	地方創生準備推進交付金	計画本文
418	山口県	山口県及び萩市	須佐・田万川地域の大地の恵みと人の営みを感じる交流のまちづくり計画	山口県萩市の区域の一部（須佐・田万川地域）	計画区域内においては、道路ネットワークが未発達であり、観光拠点施設間のアクセスに支障をきたしている。また、計画区域内の主要産業である農業において、基幹的農業従事者の平均年齢が70歳を超え、農業後継者の育成・確保が課題となっている。萩市が実施する広域連携型都市圏を一体的に整備推進することにより、観光拠点施設を周遊する道路ネットワークが形成され、効率的な移動が可能となり観光客の増加を図る。また、農産物輸送効率化により高付加価値農産物の流通強化や規模拡大を促進し、新規就業者の増加等を図る。	地方創生準備推進交付金	計画本文
419	山口県	山口県、萩市	人と海と歴史をつなぐ賑わい創出計画～はぎみなと維新プロジェクト～	萩市の区域の一部（萩港、玉置漁港）	萩市は北門海国公園定公園など優れた自然を有し、対馬海流の影響による沿岸漁業の盛んな地域である。また、明治維新発祥の地として知られ、当時の町並みは今なお残り、萩反射炉等が世界遺産に登録され、多くの観光客が訪れている。しかし、主要産業である水産業は、少子高齢化・世帯の移行などにより、深刻な担い手不足が生じている。このため、港整備交付金の活用により漁業従事者の負担軽減、地場産品販売施設への水産物の安定供給による販路強化と集客力強化、観光振興施策との連携により、萩市活性化を目指す。	地方創生準備推進交付金	計画本文
420	山口県	下関市	～「ホテル」と「地域資源」を繋ぐ道の駅～ まちの魅力創出・強化プロジェクト	下関市の区域の一部（豊田地域）	下関市の北東部に位置する豊田地域は、人口減少による少子高齢化の進展と基幹産業である農林業が衰退し、高齢化率40%と高く、地域コミュニティが弱体化してきている。地域の宝であるホテルを有効活用し、観光の推進とともに、観光交流イベント等に携わるスタッフの半数は高齢者で、貴重な観光資源の存続が危ぶまれるため、「日本初のホテル」の拡充や地域の農産物を活用した新商品の開発、地域の宝である道の駅「豊田町」の機能強化など、地域資源を活用して観光事業を充実させ、地域の再生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
421	山口県	宇部市	産業革命による宇部SDGs未来都市の推進	宇部市の全域	本市はSDGs未来都市に選定され、まちづくりとともにSDGsの達成を目指している。その中で、本市に受け継がれる「共存共栄・共同一致」の精神を基調に、多様な主体の連携と地域の「人材」の育成・活躍の推進とともに、高度化を続けるICT・IoTを有効活用したデジタル産業革命や地域づくりの積極的展開することにより、地方創生をめざしている。その中核にあたる「人材の育成」と、新たな視点による「産業の創出」が本事業の位置づけとなる。	地方創生推進交付金	計画本文
422	山口県	宇部市	多世代の共創・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	宇部市の全域	本市は、豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充実しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。今後とも若者や人口の減少により、「暮らし」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。そこで、充実した高齢福祉、教育環境などの地域資源を活用し、多世代の主体的な連携により、子育て世代や転出者の定住、地域で活躍する人材の確保など「新しい流れ」を生み出し、様々な世代の共創・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
423	山口県	山口県光市	「日本一光輝くまち」を目指すまちのブランド化と移住・定住促進プロジェクト	山口県光市の全域	本市固有の地域資源を磨き上げ、戦略的なシティプロモーション活動を行うことで、まちのブランド化を図るとともに、移住相談員の研修等による移住者増加と移住者からのU・Iターンを促進します。また、地域資源を活かした観光振興の推進を行うことで、知名度の向上、交流人口や移住・定住人口の増加、地域活力の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
424	山口県	山口県長門市	食、温泉、森林と地域資源を活用した外貨獲得にむけたまちづくり計画	山口県長門市の全域	本市の中核産業である食品製造業や宿泊業、第1次産業の生産性を高め、高齢者など余剰労働力による雇用拡大を図るため、本市全体の強みである「食」、「温泉」、「森林」とそれぞれの地域がもつ資源を掛け合わせた取組を行うこととし、これをまちで活用するための「まちブランド」の形成と安心・安全化、拠点整備を基に、フードツーリズムや、ヘルスツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムを開発・推進し、併せてその発信強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
425	山口県	山陽小野田市	スマイルシティ山陽小野田 活力と笑顔あふれるまちづくりプロジェクト	山陽小野田市の全域	少子高齢化が進捗する中、本市では、平成30年度からの12年間で「第二次山陽小野田市総合計画」の計画期間とし、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創出」と定め、「住み続けたいまち」、「もっと住み良いまち」「楽しんでまち」と思われるまちを目指していくこととしている。本事業の推進により、シティイメージの向上・積極的な人材の確保、本市固有の地域資源を磨きあげることにより、観光振興・交流人口の増加、雇用の確保、まちのにぎわいの創出・郷土愛の醸成といった「地方創生」につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
426	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町魅力再発見プロモーション移住定住促進事業	山口県熊毛郡田布施町の全域	現在の人口を維持し、魅力的な地域資源の活用と多くの世代が関わるコミュニティ形成による「笑顔と元氣あふれる住みよいまち田布施」であり続けるという本町の目標を実現するために、まず、本町出身の町外在住者主体とした町民部からのU・Iターンを促進します。また、地域資源を活かしたプロモーション活動を行うことでまちの知名度向上による交流人口増加を図り、併せて若年層を中心に郷土愛の醸成等を図ります。これらの取組により、移住・定住・交流人口増加や、地域活力創出によるまちの活性化につながります。	地方創生推進交付金	計画本文
427	山口県	山口県阿武郡阿武町	まちの緑樹推進プロジェクト	山口県阿武郡阿武町の全域	本町が目指す「町外からの人の流れ」、「町内でのお金やエネルギーの循環」を促進するための観点として、「滞在拠点（まちの緑樹）」を整備し、民間組織により運営していくことを本計画の交付対象事業として実施する。また、お金やエネルギーの地域内循環をデータ分析により可視化し、具体的な地域内循環施策に活用していく。	地方創生推進交付金	計画本文
428	山口県	山口県阿武郡阿武町	選ばれるまち阿武町創生プロジェクト	山口県阿武郡阿武町の全域	移住・定住の促進を図るため、それらに必要な不確度、仕事、町と人のつながりを創出するプロジェクトを展開する。不動産については、空き家の有効活用によって多様な住まいを提供し、仕事については、町内の求人情報をまとめたマッチング・情報発信を図ることにより、多様な働き方を提供する。町と人のつながりについては、町の緑樹を有効活用した散策りや定住して若者の郷土愛を育み、また、町独自の道型観光の実施により、交流や町を知る機会を創出する。そしてこれらの情報提供窓口としての拠点を整備し、利用者の利便性を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
429	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業	徳島県の全域	徳島県では、若年層の就職や進学などによる「県外への人口流出」という地方特有の要因により、労働人口が減少しており、今後、県内企業で働く人材を確保することが、極めて重要な課題となっている。このため、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性向上などをリードする「プロフェッショナル人材」と地元企業を結びつけることにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこみ循環を確立し、「人口減少の克服」と「持続可能な地域づくり」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
444	香川県	香川県	次世代ものづくり・オリーブ産業の育成強化と海外ビジネス展開の支援計画	香川県の全域	PPP11、日欧EPAなど、県内の業界を取り巻く環境の変化を踏まえ、ものづくり産業における独自の強みとなるコア技術強化、新製品開発や高度化させた製品などに加え、オリーブ産業における高品質なグループの認定・新商品開発、高付加価値化などを図るとともに、県内企業の海外展開を一層支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
445	香川県	香川県及び高松市	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画	香川県の全域	盆栽生産者と県、高松市が密接に連携して、本県の盆栽産地が有する盆栽生産者という「種」、盆栽という「モノ」、盆栽の持つ魅力やストーリーという「コト」の3つの価値を有体系的に結び付け、輸出促進を含めた国内外における需要喚起や情報発信、郷づくりを行う「高松盆栽の郷」構想に基づく地域ブランドの確立により、他地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
446	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市及び三豊市並びに香川県小豆郡土庄町及び小豆島町、木田前三木町、香川郡高島町、徳歌字多津町及び讃川町並びに仲多度郡平野町、多度津町及びびんごの町	東京圏UJターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）計画	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対し、移住支援金の支給を行うことで、東京一極集中の是正を図る。マッチング支援事業については、「Jobナビがわり」の改修を行い、移住支援事業の対象求人であることを表示し、同タイトルの掲載求人を一括及び一括性をもって検索することによって、県内企業の将来を担う人材を確保する。起業支援事業については、地域に密着した強みなど、地域資源を在かして、地域活性化関連、まちづくりの推進や社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
447	香川県	香川県及び三豊市	先端技術の活用によるローカルイノベーション推進計画	香川県の全域	新たな経済成長の原動力を創出していくとともに、地域と都市間で経済格差が広がる現状を打破する取組みを推進していくため、AIやIoTなどの先端技術を地域経済に実装することで、地域産業の活性化に取り組みるとともに、産官学連携によるプラットフォームを軸とした研究開発、人材育成等に取り組むことで地域内のイノベーションシナジスの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
448	香川県	香川県高松市	共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進計画	香川県高松市の全域	東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が新設した、共生社会ホストタウンへの登録を契機として、ユニバーサルデザインマップ及び啓発グッズを開発して、また、合わせて啓発事業やユニバーサルデザイン制作事業を実施して、ユニバーサルデザインのまちづくりの更なる推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
449	香川県	善通寺市	FOR AFTER 2023 ~ 善通寺市観光地域づくり ~	善通寺市の全域	総本山善通寺を中心に、香川県内で最も小さな寺である特性を生かしたコンテンツづくりならぬ観光観光拠点整備や、移住のニーズに合わせた情報発信、観光二次交通の確保など市内や近隣市町を推進する環境を整え、関係人口の増加を図り、観光客誘致によって交流人口増加がもたらす経済の活性化や、観光に対する市民の意識改革を図り地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
450	香川県	観音寺市	飲料品製造業のイノベーション	観音寺市の全域	本市の人口は総合振興計画で目標と定めた平成29年度末6万人を現在59,408人とすでに前年より、人口減少は加速度を増している。本市の1極の農林産物は製造業である。観音寺市における主要産業は、飲料品製造業である。飲料品製造業は、昭和期からの老舗企業であったテールマーカー（旧加ト吉）が東京に本社移したこともあり、近隣の三豊市と比べ人材の伸びも低減している。本市の課題は、飲料品製造業の人手不足と出荷量の伸び悩みを解消することにより、仕事づくりを核として地域経済の活力とまちの賑わいを再生される。	地方創生推進交付金	計画本文
451	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力強化と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・製品を持つスゴ技企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として求職者が不足している状況が定着を妨げている。若年層では引き継ぎを継承し拡大しており、東京一極集中の流れに歯止めがかけられない状況が続いている。このため、県内の若者が、県外で進学、就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を志す取組を中心として考え、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組みを今後も強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
452	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び喜多郡市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び塔子町、喜多郡内子町、西予郡伊予町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	更なる深みへ！自給革新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業	愛媛県の全域	ハコモリに頼らず、元々そこにある資源（自然）を活用し、世界から人を呼び込めるコンテンツを創り出すため、愛媛県が推進するサイクリングを基本とした「自給革新文化」の取組みをオール愛媛体制で深化させる。官民連携推進「愛媛県自転車文化推進会」による情報発信や、海外サイクリストの受け入れ体制を充実させ、サイクリストに人気のしまなみ海道を利用した国際サイクリング大会を開催する。また、国内外からの訪問者を増加させ、宿泊、飲食、体験の需要拡大による地域活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
453	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び喜多郡市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び塔子町、喜多郡内子町、西予郡伊予町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	愛媛県の全域	国においては、新たな理由によるスポーツ・文化の経済効果の評価が行われている一方、県内のスポーツ施設や文化会館等は従来のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多く、スポーツ・文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組みが不足してきたことから、県と県内各20市町が連携し、スポーツイベントを推進するとともに、文化を軸とした事業がなされるべきである地域づくりに取り組むことで、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文
454	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市	スゴ技、すまもを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	愛媛県、松山市及び西予市の全域	本事業では、これまでの営業活動を深化させ、よりターゲットを明確化した戦略的な販路開拓・拡大を推進するとともに、県内中小零細企業へのきめ細やかなサポートによって、これまで営業活動を積極的に行ってこなかった潜在企業の掘り起こし、IT技術や各種データベースを活用した県内企業の技術や製品の認知度向上に取り組み、更なる「実需の創出」を行い地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
455	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久万高原町、西予郡伊予町及び北宇和郡鬼北町	定住で住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県の全域	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材選送と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域こし協力隊の導入促進や、県内間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこから移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
456	愛媛県	愛媛県、今治市、上島町	しまなみ、ゆめしま、としまなみ海道を支える港づくり計画	今治市及び愛媛県越智郡上島町の区域の一部（伯方港、菅原港、小穴下港、赤方港及び船瀬港）	茅渚島に属した当該地域には、鳥や自転車で渡ることができる長大橋で結ばれた「しまなみ海道」「ゆめしま海道」「としまなみ海道」の3つの海道がある。これらの海道にはアーチ橋、斜張橋や吊り橋等、多種多様な長大橋のひしめき、世界屈指の長大橋密集地帯となっており、近年のサイクリングブームや観光自治体の効果もあって、サイクリストや観光客は増加傾向にあり、地域は賑わいを見せている。この賑わいを持続するために小笠原だまりの整備や浮橋改良を実施し、航路利用の安全確保や水産業振興等を図る。	港整備交付金	計画本文
457	愛媛県	愛媛県、宇和島市、西条市、大洲市及び西予市	愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業	愛媛県の全域	移住支援及びマッチングサイト支援については、移住を希望する人のマッチングを促進するため、マッチングサイトを活用し、大量にある県内の求人情報を適切に紹介する。特に困難な求職者の紹介については、長年マッチングが改善されず人手不足が続いている状況を改善するため、移住支援事業を行うことで地域が必要とする人材を確保する。併せて、起業支援金による交流・関係者の性向による起業支援の専門コーディネーターの特定支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
458	愛媛県	愛媛県、八幡浜市、西予市及び大洲市並びに愛媛県伊予郡松前町及び砥部町	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業	愛媛県の全域	愛媛県は東予・中予・南予の3つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がパラレルに存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い競争力を持ちながらも様々な課題を抱えている。そのため、県が推進した「愛のくに えひめ営業本部」が各種事業を後押しする補助エンジンとなり、県内各市と連携のもと、海外への戦略的な販路開拓、高付加価値化に向けた取り組み等により、事業の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。また、これらの取組内と連動し、県の魅力をPRして交流人口拡大を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
459	愛媛県	愛媛県、西予市	せいの創生 地域資源と産業を守り、地域間をつなげるまちづくり計画	西予市の区域の一部（宇和町、野村町、城川町）	市政発足後、市域一体のまちづくりに取り組んでいる中、県下第2位の面積を有する西予市にとって、道路交通網の整備は依然として重要な課題である。行政の本庁方式への移行をはじめ、市の機能が中心部に集中しつつある現状において、山間部に点在する集落の活性化や中心部までの利便性向上と、幹線的に利用している市道、林道を効果的に整備し周辺部の活性化を図ると共に、林産物の振興に寄与する事で、自然環境が保たれた住み良い快適なまちづくりを目指す。	幹線整備交付金	計画本文
460	愛媛県	松山市	道後温泉の賑わい創出～百年道後 輝き続ける最古の湯 道後～	松山市の全域	公共浴場として日本初となる「重要文化財 道後温泉本館」を営業しながら、工事を実施するという、他に類がない「希少性」などを活かし、保存修理工事を道後温泉独自の個性のある「本館保存修理工事」を活かした賑わいの創出や「本館工事を契機とした交通マネジメントの再構築」、「重点整備エリアである本館 道山閣ロビーの修繕整備」、「道後温泉プロジェクト事業」、「道後温泉地区インバウンド推進事業」などを実施することで、来街者の増加と満足度の向上を図り、新たな道後の賑わい創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
461	愛媛県	宇和島市	ロジビエティタウンうわじま構想	宇和島市の全域	高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康、医療、介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成する。また、定年後の世代が豊かに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施や初期段階のアクティブラブニアの移住を促進する。さらに、高齢者の社会参加やことによる健康増進を目指す。安全に安心して生活できる世代間の支え合いによる地域づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
462	高知県	高知県	拡大再生産の好循環を生み出すための移住促進及び人材確保の取り組み	高知県の全域	全国より15年先行して、人口の自然減の状態となり、県内市場の縮小が続いている状況を打破するため、地産外需の取り組みを中心とする産業振興の取り組みにより強い雇用の創出などの「拡大再生産」の好循環につなげる地域の産業や人材を確保するための、県外からの人呼び込みや移住促進事業や県内の様々な人材ニーズの顕在化、集約化の推進、都市部人材とのマッチング機能の強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
463	高知県	高知県	ものづくり企業事業戦略実現化計画	高知県の全域	下請受注が多い県内ものづくり企業が自社製品を開発し稼げる体質にしていけるため、事業化プランづくりから、試作開発、販路開拓までの一貫支援を行い、県主催の見本市の開催や県外への外需支援の強化を図るとともに、企業主体の「事業戦略」の策定・実行を支援し、企業全体の課題解決を図り、企業全体の成長と拡大再生産につなげていく。ものづくり企業の設備投資や雇用拡大等の拡大再生産を後押しし、4年後の製造品出荷額6,000億円を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
464	高知県	高知県	中山間地域の維持・活性化に向けた集落活動センターの拡大・機能強化推進計画	高知県の全域	集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の中山間地域が抱える課題を解決するため、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」（高知県協会の協賛）の取り組みを支援することにより、集落の維持・再生と中山間地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
465	高知県	高知県津野町	津野町まるごと総合社化計画	高知県津野町の全域	本町は、農業生産者の高齢化、所得低迷、資材高騰等により、後継者や担い手不足で耕作放棄地が拡大し、流通・販売では流通コスト高騰と市場競争が激しく供給能力の低下、観光では収益悪化など、四方ふ川渡りなど多岐にわたる地域課題を解決した観光産業に繋がっていない。この課題解決のため、地域の企業・団体との協力・連携により、生産・加工・販売・観光を一体的かつ持続的に進める総合社化の取組に向けて、専任による企画・経営支援・現状把握や分析、オール津野町のプランニング計画策定など段階的に事業を進め総合社化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
466	高知県	高知県高岡郡四万十町	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ	高知県高岡郡四万十町の全域	首都圏との企業と連携し事業を展開することにより、効果的なPRに繋がる。また、県外から人材確保の一環として実施することにより、魅力あるまちづくりを構築するための事業展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
467	高知県	高知県高岡郡黒潮町	あったかふれあいセンターで取り組む健康増進事業	高知県高岡郡黒潮町の全域	住民の健康状態が悪くなるという状況が生じないよう、本町に医師を派遣してもらい、従来の診療所等に派遣して診療を担ってもらうのではなく、これまで小規模で多機能な福祉の拠点として活用してきた「あったかふれあいセンター」の事業で実施する健康相談や健康教育を担当してもらい、疾病予防の取組を進め、住民の健康状態の向上を図る。また、高齢者の生活支援や就業支援など、個々が自発的に健康を維持するための取組に参画し、自らの健康維持しながら社会の一員として暮らし続けることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
468	高知県	高知県高岡郡黒潮町	黒潮町地域DMOによる観光推進事業	高知県高岡郡黒潮町の全域	本町は温暖で豊かな自然環境を有し、体験型観光とスポーツツーリズムを展開して、自然環境を軸に地域資源を活かしたまちづくりに取り組んできた。そのような中、本町にとって初めての高級格差格差が顕著なアクセスの向上による交流人口の増加が期待されることである。地域の魅力を最大限に活用し、町全体をマネジメントして観光地経営を行う組織として地域DMOに登録されたNPO法人を中心に、一般観光業の団体で多様な事業者で組織された団体と連携しながら、観光産業を軸にした事業連携により地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
469	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	福岡県の全域	新規事業の創出や既存事業の拡大など企業さらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、民間人材ビジネス事業者や各種支援機関の協力を得て、企業が求める人材層に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
470	福岡県	福岡県	生産性革命による農林漁業の成長産業化	福岡県の全域	農地の集約や農作業の集約化、IoTを活用した熟練者の栽培技術の見える化などによる「次世代を担う経営感覚に優れた担い手育成」、水田農家の収益力向上、畜産生産体制の強化などによる「国際競争力のある産地イノベーションの推進」、輸出インバウンド需要に対応できる生産体制構築による「需要フロントティアの拡大」を一体的に行うことにより、農林漁業の生産性を向上させ、農林漁業経営の安定と農山漁村の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
471	福岡県	福岡県	ラグビーワールドカップ等を契機とした福岡・九州インバウンド観光戦略	福岡県の全域	九州の関係各県が連携して、欧州、豪州等における認知度向上、海外向けのWebプロモーション強化、欧州、豪州等からの観光客の受け入れ環境整備、外国人観光客を呼び込む、文化伝統工芸等の観光コンテンツの確立などの取組を行うことにより、福岡、熊本、鹿児島、宮崎、大分、佐賀等からの新しいインバウンド市場を開拓し、九州圏がグローバルセンターとなることにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
472	福岡県	福岡県	中小企業生産性向上支援事業	福岡県の全域	深刻な人手不足に直面する中小企業に対し、専門のアドバイザーがそれぞれの困難に応じた作業プロセスの改善を指導することにより、生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
473	福岡県	福岡県	先進技術導入による農山漁村地域の生産基盤活性化	福岡県の全域	本県農林水産業及び農山漁村地域の持続的な発展を図るため、作業の効率化や省力化に高い効果を発揮する先進技術の導入、普及を加速化するとともに、高収益生産技術の開発等を通して、農山漁村地域の生産基盤の維持・強化を図る。また、このような農山漁村の活性化を、先進技術がもたらした次世代の「接ぐ農林水産業」を実現できる若い手の育成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
474	福岡県	福岡県、北九州市、大牟田市、中間市、宗像市及び福津市	国内外からの観光客に再び訪しでもらうための観光地づくりと種々の観光資源の開発～貫つて、旅して、福おか～	福岡県の全域	福岡、北九州市圏に集中していた観光客を周遊させることで、県内各地に広く観光消費による波及効果を生み出すため、当県において、福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、再編入を促すための観光客が安心して県内観光を楽しめる環境の整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備に総合的に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
475	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、八女市、筑後市、宗像市、石巻市、うきは市、朝倉市及びみやま市並びに福岡県糟屋郡粕屋町、遠賀郡芦屋町及び岡垣町、嘉穂郡桂川町、三井郡大刀洗町、八女郡広川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び博多町、京都市東淀川区及びみやま市並びに筑上郡上毛町	福岡県居住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人増の計画によると単純ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対応していくことが課題となっている。福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アジア先進拠点化の推進、イノベーション産業、ロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとして、地方創生を担う人材の育成、定着と首都圏等からの人材流入を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
476	福岡県	福岡県及び久留米市	福岡県バイオ産業創出事業 ～政府関係機関の移転～	福岡県の全域	バイオイノベーションを強力に促進する体制（組織）を構築し、地域のバイオ創出基盤の強みを最大限に活用して企業の支援を行う。また、理化学研究所等の資源も活用して、福岡県の新たな高付加価値製品開発の支援などを促進する。この取り組みにより、企業の参入を促進し、創出した企業等からの収益還元やデータの利権回収を財源に、更なる企業支援を行う「循環型の企業支援システム」を確立し、システムの自動化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
477	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、飯塚市及び田川市並びに福岡県田川郡香春町	誰もが住み慣れた地域で暮らしていきけるまちづくり実践事業	福岡県の全域	本事業では、全国的に例のない既存住宅を舞台に、専門家の指導を受けながら空き家を活用した地域のまちづくり事業のモデルを創出する。久留米市で先行モデルとして実施する高付加価値の活用を、まちづくりの課題となる公共交通のアクセス改善、さらには住民生活や地域を支える分散型エネルギーの導入を検討を行い、多面的な観点からまちづくり事業のモデル創出を行う。身近な成功モデルの普及により、住民自身がまちづくり事業に参画し、自立した地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
478	福岡県	福岡県及び久留米市	「スポーツ立県福岡」実現プロジェクト	福岡県の全域	スポーツは、体力の向上や健康の増進はもとより、生きがいや仲間づくりといった人を元気にする力、子どもたちには夢や希望を与えるものであるため、「福岡県のスポーツを元気に」「スポーツの力で福岡県を元気に」するための事業を推進することにより、毎歳や毎朝、毎日の暮らしに誇りを感じることができるようになる。また、スポーツを通じた地域の観光振興や国際交流の推進を通じた県内各地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
479	福岡県	福岡県、直方市、田川市、行橋市及びうきは市並びに福岡県糟屋郡小竹町並びに田川郡香春町、糸田町、赤井及び福岡市並びに京都府みやま市	ブランディングによる農林水産業の基幹産業化計画	福岡県の全域	果樹をはじめ農林水産物の販売価格がほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考えられる。このため、うきは市では、地産地消型・産地型に基づく農産物の付加価値を確立し、産地での取組みをサポートしながら、顧客保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物流コストの低減など、体系的なブランディング戦略を実施し、急増するインターネットの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。	地方創生推進交付金	計画本文
480	福岡県	福岡県、福岡県田川市及び福岡県三井郡大刀洗町	ふくおか健康づくり県民運動	福岡県の全域	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を伸ばすことが重要であり、健康の維持・増進を意識していくことが必要であるため、「ふくおか健康づくり県民運動」を構成する保健、医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体及び国、県、市町村が一体となって、特定分野・保健指導の実施等に加え、フランスの優れた食育や食育の推進、運動習慣の定着に関する取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
481	福岡県	福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、大野城市及びみやま市並びに福岡県朝倉郡東峰村、三潅郡大木町並びに八女郡広川町	県民総活躍社会の実現プロジェクト	福岡県の全域	高齢者、女性、障がい者など多様な主体が活躍する社会の実現に向けた取組みや、国際的な視野を持ち地域で活躍する若者の育成を実施。また、多様な主体が活躍する地域経済の実現のため、毎月1日開催として行われるプロジェクト推進協議会を核とした活動の活性化などを行うほか、ワーク・ライフ・バランスで仕事と生活の両立を呼び込む社会の実現に向けた取組みを実施。	地方創生推進交付金	計画本文
482	福岡県	福岡県、八女市	八女市みどりの森が輝くまち活性化計画	八女市の区域の一部（星野地区）	森林資源を守るとともに、木材の安定供給体制の確立と需要拡大を図り、人口減少・高齢化が進む中山間地域において安心して暮らしていきけるよう森林の整備による活性化を目的とし、林道及び林道を一時的に整備することにより、森林整備の効率化と生産コストの抑制により、林業従事者の生産性の向上を図るとともに、災害その他の緊急事態に備えることで集落孤立防止へとつなげる。	地方創生整備推進交付金	計画本文
483	福岡県	福岡県、嘉麻市	豊かな自然に育まれたふれあい安心のまちづくり計画	嘉麻市の全域及び福岡県田川郡川崎町の区域の一部（安真木地区）	現在、林業生産事業の停滞及び森林の荒廃が懸念されている中、森林集約の集約化、林業機械化の促進に取り組み、森林集約の効率アップや生産コストの低減を図り、生産性の高い林業経営を目指している。このためには、森林整備と連携する身体的な活動を推進し、関係ネットワークを形成させるとともに、木材生産量の増加や林業従事者のための地域の雇用増による林業の活性化が期待される。また、観光資源がネットワーク化され、観光入込客数の増加が期待されるとともに、アクセス道の整備による地域住民の生活利便性向上及び回路機能の確保による災害時の孤立解消が期待される。	道整備交付金	計画本文
484	福岡県	福岡県、篠栗町	さきさき安心安全で活力ある町づくり計画	福岡県糟屋郡篠栗町の全域	主要地方道を中心とした町道及び林道開発を一体的に行うことにより、木材の輸送コスト低減につながる大空車両の走行を可能とし、併せて関連する既設林業関連の整備を進めることにより、効率的な道路ネットワークが構築され、木材生産量の増加や林業従事者をめぐる地域の雇用増による林業の活性化が期待される。また、観光資源がネットワーク化され、観光入込客数の増加が期待されるとともに、アクセス道の整備による地域住民の生活利便性向上及び回路機能の確保による災害時の孤立解消が期待される。	地方創生整備推進交付金	計画本文
485	福岡県	福岡県及び福岡県三潅郡大木町	中小企業の新事業促進と創出支援による地域イノベーションの創出計画	福岡県の全域	地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官で構成する推進組織で次世代成長産業の育成に取り組むことにより、県内各所の中小企業集積地等において展開する「地域中小企業支援協議会」（県、市町村、商工会連合会・商工会の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門家団体などで構成）が総力を挙げて、中小企業の次世代成長産業への参入を促進し、経営強化や人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
500	佐賀県	佐賀県	海外市場における「SAGAブランド」の輸出促進プロジェクト	佐賀県の全域	国内人口の減少等により、国内市場の縮小が懸念される中、高品質な農産品を「SAGAブランド」として確立し、さが県産品流通子ザイン公社を中心に県内の農林水産物の生産者や食品加工事業者の販路拡大を推進することにより、新たな国や地域への輸出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
501	佐賀県	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、糟粕野市及び神埼市並びに佐賀県三養基郡嘉山町、西松浦郡有田町、杵築郡次町、江守町及び白石町並びに唐津郡太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、しごと・職歴等との両立や生活費等のマッチングをサポートするセットを運用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。	地方創生推進交付金	計画本文
502	佐賀県	糟粕野市	「誇る・魅せる・親しむ」糟粕まちづくり計画	糟粕野市の全域	糟粕野市は、佐賀県の南西部に位置し糟粕温泉でも知られる温泉観光地として栄えてきた。しかし、本市の汚水処理施設整備は県より遅く、また、人口減少も顕著な状況である。そこで「誇る・魅せる・親しむ」まちづくりを基本理念とし、汚水処理施設の整備促進を図ることにより、汚水処理人口比率率の向上及び公共利用地域の整備を図る。住みやすいまちづくりを実現することにより、定住人口の確保及び移住人口の増加を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
503	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	DMO推進による除く観光商品づくりと地域の魅力向上・発信	佐賀県三養基郡上峰町の全域	DMO候補法人「(一社) 起立工商協会」の推進を図りながら、魅力的な体験観光商品の開発・販売のために新事業に取り組む事業者の支援を行う。また、観光商品販売の基盤となる観光施設や街なか空間の整備により、交流人口の増大、町内での人の滞留や滞在を目指す。それらのプロモーションにおいては、ふるさと観光事業において構築した「高規格な観光事業者ネットワーク」やデジタルマーケティングのノウハウを転載・活用すること、観光及び関連産業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
504	佐賀県	みやき町	「住んでよかったみやき町」プロジェクト〜ふるさと水環境・住環境再生計画	佐賀県三養基郡みやき町の全域	本町は、都市近郊にありながら丘陵地帯と田園地帯が豊富であり、背嶺山系に源を発した寒水川、切通川などが流れ、人々にとって住みやすい環境に恵まれた地域である。町の主要方針でもある「住んでよかったみやき町」の理念に向けて努める中で地下水浄化施設の整備など、生活排水の適正な処理を推進して水環境の再生を図り、インフラ整備の充実化による住民の快適な生活の実現とグリーンや1グリーンによる定住促進を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
505	佐賀県	有田町	有田町ひとがつながる安全・安心な地域づくり計画	佐賀県西松浦郡有田町の全域	生活様式の変化による生活排水の増えと人口減に伴う高齢化による接続率の伸び悩みという課題がある。その結果、河川の水質の悪化や未接続世帯の増えといった状況であり、水取排水や汚水処理施設への接続の推進が急務である。また、有田町圏域は九州でも有数の観光地であり、観光人口の増が予測されるが、問題として仮設トイレの需要が多い。汚水処理施設を一体的に整備し生活環境を改善させ、併せて空き家対策等でも定住に努め、生活の利便性を向上させる事業等に取組み、定住人口の減少に歯止めをかける。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
506	長崎県	長崎県	プロフェッショナル人材職歴拠点プロジェクト	長崎県の全域	プロフェッショナル人材職歴拠点の運営を継続的にいながら、地域金融機関、経済団体等と連携し、潜在的成長力の高い中小企業等の経営者に対し、経営者の継承を促した「守りの長期」から始し、新たな取組に積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換を促進し、プロフェッショナル人材を効果的に活用し、個々の企業が成長の機会を実現に向け、「魅力的なしごと」を意欲的に創出し提供していくことで、経営者が魅力を感じる雇用の場の拡大につなげ、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住促進と活力ある地域づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
507	長崎県	長崎県	香岐・平戸の相互供給による販路拡大計画	長崎県香岐市及び平戸市の区域の一部（唐津港、平戸港、度島漁港）	唐津港の埠頭、物産場、浮橋橋を再編し、直売所などの観光施設とあわせて唐津と、平戸港の唐津港、度島港の唐津港を一体的に整備し、香岐のマップ、ウニ等と平戸のアゴ、かまぼこ等のそれぞれの特産物を相互供給することで、両地域の販路拡大を図る。福岡等都市圏から世界遺産や日本遺産のそれぞれが地域活性化の観点から、もどりの観光名所や海産物を取り、両地域の観光客、観光消費額の増加を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
508	長崎県	長崎県	漁獲物輸送の合理化による水産物供給の安定化・作業の安全性向上計画	南松浦郡新上五島町の区域の一部（青方港（地方港湾）、上五島漁港（第2種漁港）、岩瀬漁港（第2種漁港）） 長崎市の区域の一部（野母港（第2種漁港）、榊島漁港（第2種漁港））	新上五島町は五島灘、東シナ海的好漁場であり、昔から水産業を中心に栄え、現在も高付産業の一つであるが、漁業者の高齢化に伴い水産業を取り巻く環境は厳しく、より安全で合理的な水産業の構築が求められている。そこで、連携したみなとの整備を行い、漁獲物の輸送合理化により、県内水産物の販路拡大を図るとともに安全性向上により水産物の安定供給を推進することで地域水産業の振興を図る。	港整備交付金	計画本文
509	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼市長与町及び時津町、東彼津郡東彼津町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	小さな楽園拡大連携プロジェクト	長崎県の全域	人口減少、少子化、高齢化が急激に進む中、学校の縮小や公共交通機関・商店街の衰退など、生活支援サービスが低下することで、将来の集落の維持が危ぶまれている。本計画は、地域の状況に危機感を強く住民が立ち上がり、解決に向けた取組を推進するための「小さな楽園プロジェクト」に取り組むとともに、県内の市町が一体となって「ながさき移住サポートセンター」を設置し、地域課題の解決に向けて、ノウハウを持った外部人材を呼び込み、地域の活性化と人口減少の克服に向けたプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
510	長崎県	長崎県及び長崎市	企業間連携とキラリと光る技術力に繋げる産業総合支援プロジェクト	長崎県の全域	長崎市をはじめ、若年層を中心に毎年約6000人の社会減が続くが、製造業の産業に占める割合が低く、良質な安定した雇用の受け皿として、人口の「ダム機能」を果たしていない状況にある。本計画は、本県製造業の大部分を占める造船関連企業の新入社員育成を促進することにより、大手造船企業に依存した受注体制から脱却するとともに、成長性を有する中堅企業を育成することで、製造業の水平・垂直連携による地域経済循環を促進することにより、製造業の「ダム機能」の向上による転出抑制を実現するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
511	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼市長与町及び時津町、東彼津郡東彼津町、川棚町及び波佐見町	地域課題解決型 移住・定住促進事業	長崎県の全域	本県は、人口減少・少子高齢化が急激に進み、労働力不足や後継者不足から産業を危ぶまれている。本計画は、移住者が増加傾向にあるが、適切な住まいや働く場がないことから断念するケースも少なくない。このため、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保することで、移住者の移住を促進するとともに、事業承継や地域の強みを生かした地域産業の拡充により、地域課題の解決や地域の魅力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
512	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼市長与町、東彼津郡東彼津町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	長崎県地方創生移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住者希望者への支援や就業支援、長崎での創業をサポートする創業者育成を行うため、東彼津郡から長崎への移住・就業を支援するため、移住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
513	長崎県	長崎県並びに大村市及び五島市	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産000産」推進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、本県畜産業の基幹的目である肉用牛と養豚において、①長崎和牛の認知度及びブランド力向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得増進のための経営対策、コスト削減対策、畜産向上対策を一体的に推進することによる長崎和牛生産体制の好循環の実現、②老朽化した豚舎の設備補修支援、収益性の高い優良母豚の導入促進により生産基盤を強化することで県産豚肉の出荷拡大を図ることにより、畜産出納6000円の早期達成を推進するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
514	長崎県	長崎県、松浦市、五島市及び南島原市	離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト	長崎県の全域	急速に人口減少が進む五島、壱岐、対馬などの離島・半島地域は一次産業が基幹産業であるが、輸送経費が高コストであることなどから、所得が低迷しており、若年層の受け皿となる高質な雇用の場となりにていない状況にある。本計画は、生産・加工・流通をつなぐ官民一体となった推進体制を構築するとともに、地域商社機能を核とするローカルブランディング組織を設立し、次世代型一次産品を産出、ニーズに合った商品開発、生産体制を強化することにより、付加価値の高い「稼げる食品製造業」を創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
515	長崎県	長崎県、雲仙市	信仰の歴史からの水産業振興計画	五島市及び雲仙市の区域の一部 【五ノ浦港、相の浦港、杵島港及び赤泊港（京治地区）】	五ノ浦港、相の浦港、杵島港の港湾施設及び京泊港（第1種）の港湾施設を一体的に整備することで、地元利用者の安全性向上、利便性の向上など就労環境の改善を図るとともに、地域の観光資源や食文化を連携させ水産物の消費拡大・販路を促進し水産業、観光業の発展に寄与する地域振興型の整備を行うものである。	地方創生整備推進交付金	計画本文
516	長崎県	平戸市	三浦控をテーマとした交流による地域活性化プロジェクト	平戸市の全域	若年層の転出超過や移住者の定住性が課題となっている中、本市の歴史と深い関わりがある三浦控の没後400年の節目の年を契機として、三浦控をテーマとした事業を官民一体となり実施することにより、往時の地域への愛着と誇りの醸成を図るとともに、市民活動の活性化を行い活気に溢れたまちづくりを行う。また、控の功績を全国に発信し交流人口の拡大による魅力あるまちづくりを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
517	長崎県	平戸市	平戸城を核とした観光拡大プロジェクト	平戸市の全域	インバウンドを主体とした観光戦略と体験滞在型コンテンツの充実による観光地づくりを行うため、インバウンド戦略の立案や人材育成等に先行し、平戸DMOを形成・確立する。また、本市の新たなクラウンコンテニメントとして平戸港を核として日本100名城となる城の復活を図るとして、インバウンドを主体とした観光戦略を推進し、観光客の増加を図るとともに、観光地活性化に対して動員を行う民間事業者の知見を生かし、効果的なPRプロモーションを行う。加えて、平戸城展示館修復や城の修繕等を実施することにより、平戸城全体の魅力向上に繋げインバウンドを含めた観光客を誘致する。	地方創生推進交付金	計画本文
518	長崎県	対馬市	対馬中地区神話の中心とした交流人口拡大プロジェクト	対馬市の全域	本事業は、少子高齢化、人口減少が進む本地域において、急増する韓国観光客をターゲットに、滞在時間の短縮による域内消費の増進、地域活性化を図るため、神話の里自然公園内のキャンプ施設の拡大と既存の民営、ホテル等、宿泊施設におけるトイレ洋式化、カード決済機等の付加、その他観光客のニーズにあった体験事業、地産地消事業をコラボエリアにおいて一体的に実施するものであったが、令和元年途中から韓国観光客が激減したため、韓国への誘客と併せて国内客の誘客や台湾等国外からの誘客策も推進していくこととした。	地方創生推進交付金	計画本文
519	長崎県	香枝市	滞在交流型観光への転換による香枝島リゾート計画	香枝市の全域	旅行ニーズの変化等に対応し、イルカパークのリブランディングを中心に、集客力のあるクラウンコンテニメントを確立することで、滞在交流型観光への転換により、交流人口の増加、滞在時間の延伸、地域産業との連携による波及効果を生み、経済活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
520	長崎県	香枝市	香枝市SDGs未来都市等推進計画	香枝市の全域	先進技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である一次産業を中心とした経済発展を両立する。また、観光、歴史とともに様々な人や情報につながることで、イノベーション（新たな価値）が起これば、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる超スマート社会（Society 5.0）の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
521	長崎県	五島市	ドローン産業集積推進プロジェクト	五島市の全域	本計画は、多数の有人島を有し、地理的な不利条件から物の移動の制限をはじめ生活の利便性が低い地域を、二次離島を中心に抱える本市であるが、この離島部という特色を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の活用に向けた実証を行う機会を創出し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
522	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町民総活躍プロジェクト「Come&Buy戦略」	長崎県西彼杵郡時津町の全域	時津町がもつ資産である大村湾を一望できる「崎野自然公園」、「鮮くさらも出」(日本27名産人魚記念碑)などの本市の地域資源と観光地化した「崎野」をつなぎ合わせた観光周遊ルート構築することで、町内を回遊させる仕組みづくりを行い、町内全体の経済を活性化させ、女性も勇躍（活躍）できる仕掛けを創出する。本町が「選ばれる町」として、地域で活躍できる時津町民総活躍社会を創り上げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
523	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	高付加価値物産振興の大量培養による6次産業化プロジェクト	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	本計画は、産学官連携による先端技術の物産振興生産施設の整備と雇用の創出を目指すものであり、本市の豊かな自然を利用した環境にやさしい物産振興生産システムを構築する。また、赤松の豊かな自然環境で作られた高品質な産品（赤松でしかできない付加価値の高いブランド化）により、本市の活性化、雇用の創出などを図るとともに、民間会社による原料生産から加工・流通・販売を行う物産振興生産による6次産業の創成により、民間会社の安定した事業収入、雇用創出につなげ、流通も含め対価相応・自立化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
524	長崎県	長崎県、佐世保市、諫早市、大村市及び西海市並びに長崎県西彼杵郡長与町並びに東彼杵郡東彼杵町及び川棚町	自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト	長崎県の全域	大きな発展可能性を有する「大村湾」をテーマとして、大村湾沿岸地域が連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の概念も踏まえつつ、互いに地域資源や強みを磨き上げながらブランディングを図り、その魅力を国内外へ発信することで観光客や移住者など人を呼び込み、長期的・持続的な地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
525	熊本県	熊本県	集え未来の担い手！技能継承「SMART」推進プロジェクト	熊本県の全域	農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職等を若者に魅力ある産業として定着させ、かつ実践的な技術・技能を若いうちから学ぶなど、担い手としての技術・技能を身に付け、技術を継承していく仕組みを構築する。さらには、国にその産業を支えている担い手の技術力・生産力の向上を図り、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高め、新たな雇用の創出及び県民所得の向上など、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
526	熊本県	熊本県	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	熊本県の全域	県内企業等において、復興需要の影響や県全体の人口減少の影響などから、人材確保に苦慮している状況を打破するため、地元に住む若者や県外に出た第二新卒者や外国人など、県内外、国内外から熊本を就職先として選んでもらうための支援や環境づくりを行う。本県が「選ばれる熊本」として、地域経済の活性化や県としての魅力向上を図り、さらなる人の流れを生み出す地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
527	熊本県	熊本県、八代市、五木村	やすらぎと活力に満ちた八代・五木地域再生計画	八代市の区域の一部（箕陽町、泉町及び坂本町）及び熊本県球磨郡五木村の全域	路線網の整備を行い危険箇所解消による森林整備事業の促進と木材搬出及び輸送時の負担軽減を図る事により、近年の多様な木材需要（木質バイオマス製造等）に対して安定した供給体制を確保する。	運営費交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
528	熊本県	熊本県、玉名市及び熊本県玉名郡和木町	大河ドラマを契機とした県北地域の広域周遊観光プロジェクト	熊本県全域	NHK大河ドラマの発信力を活用し、大河ドラマの主人公である金葉四三氏ゆかりの地である、玉名市、和木町と熊本県で連携し観光振興を図る。また、新たな観光客の創出を促し、遊学上層客を呼び、住民を含む観光客を一体とした観光客受入体制の整備に向けた機運を高める。なお、誘客効果の持続・発露と周遊観光の拡大を図るため、ゆかりの地等を通るマラソン大会の継続的開催等による継続的な誘客促進や、阿蘇郡、日本遺産を有する菊池地域等と連携した広域旅行商品を作成し、県内の広域的な周遊を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
529	熊本県	熊本県、美里町	「住みよい美里町」・「遊ばれる美里町」計画	熊本県下益城郡美里町の全域	新道、林道の一体的な整備により、森林産業の効率化や労働環境の改善、観光拠点施設へのアクセス改善、災害時の巨額復旧費を削減するとともに、地域の道のネットワークを整備し、交通安全の向上や地域の快適性・利便性向上により移住・定住人口、観光客の増加を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
530	熊本県	熊本県、熊本県菊池郡大津町及び上益城郡益城町	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	熊本県の全域	阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興の中心とし、空港の拡張を最大限に引き出すとともに産業の振興等を図ることで、最大な被害を受けた空港周辺地域の経済活性化につなげる。また、安全安心なまちづくりを進めることで、誰もが安心して便利に暮らせる地域を実現し、定住人口の拡大につなげる。さらに、同地域の交流人口の更なる増大に向けて取り組み、観光産業の振興により地域の再生発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
531	熊本県	熊本県並びに熊本県菊池郡大津町並びに阿蘇郡深井村及び阿蘇郡益城町	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	熊本県の全域	熊本地震の創創等や復旧・復興に向けた地域の取組、想い等を国内外に発信するため、熊本地震により出現した震災遺構等を保存・活用し、熊本地震の情報を発信する拠点や観光施設等とともに回廊型フィールドミュージアムの開発を図る。回廊型フィールドミュージアムが提供する様々なコンテンツにより、今後の大規模災害への備え、防災意識の向上や防災体制の強化につなげ、安全・安心なまちづくりに寄与する。さらに、教育旅行の再構築や新たな観光プログラムの提供などにより交流人口の拡大を図り、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
532	熊本県	熊本県、山都町	山の都づくり計画	熊本県上益城郡山都町の全域	過疎と高齢化により地域活動がままならない状況にあり、農産物の維持や地域活力の低下が危惧されている。加えて、主要な産産である森林業においては、近年の有害鳥獣による被害や担い手の減少、高齢化による労働力不足により農地、森林の荒廃も懸念される。これらを改善するため主要路線の整備を行う。有害鳥獣の撲滅、6次産業推進、水取への移住定住の推進、関係団体等のノウハウを活用するための交通環境整備、町が運行するコミュニティバス路線の安全確保などの対策を行い、地域住民が心豊かに暮らせる魅力的な山の都づくりを目指す。	道整備交付金	計画本文
533	熊本県	熊本県、多良木町	森林業生産の効率化と住民の安心できるまちづくり計画	多良木町の全域	本町は、熊本県の南部に位置し、町の面積の約30%が森林に覆われている。古くから森林業が盛んな町である。町の地形は南北に細長いものとなっており、山間部を中心とした地域住民及び林業従事者にとっては不便な道路等となっている。このため、道整備交付金を活用し、町道と林道の整備を連携しながら進めていくことで、「森林業生産の効率化と住民の安心できるまちづくり計画」を目指す。	道整備交付金	計画本文
534	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町	緑の川と山の都のブランド創造プロジェクト	熊本県上益城郡甲佐町及び山都町の全域	甲佐町及び山都町は熊本県の中央部に位置し、山都町では自然豊かな中山間地で、冷涼な気候を活かした有機農業が盛んであり、また、甲佐町において、化学合成肥料を用いた野菜栽培と有機農業との差別化による付加価値のある農業に取り組んでいる。これらの強みを生かし、これまでも関係のある関係者等と連携し、お互いの強みを活かした連携体制を構築し、農産物の販路拡大や人材育成等の分野において互いの強みを活かした連携効果を生かし、掲げる農業への転換による移住定住促進や観光産業との連携を強化し、雇用を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
535	熊本県	熊本県球磨郡水上村	農工商連携による水上ブランドづくりを促した地域再生計画	熊本県球磨郡水上村の全域	「水とスカイヴィレッジ」等が生み出す経済効果を観光事業者だけに止めず生産者にまで波及させ、村内生産者の所得向上や新たな雇用の創出、定住人口に繋げるため、既存の「産業推進機構」を核として村内の生産者と観光関連事業者との連携を強化し、地元産品や加工品等の産地産品の開発、一次産品の高品質化とブランド化、新設した農産物加工所を活用した加工品の開発と販路開拓、その中核を担う第3セクター「組みずかみ」の地域商社機能強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
536	大分県	大分県	原木の流通構造改革計画	大分県の全域	森林から生産される原木をより効率的かつ安定的に需用者に供給するため、森林資源情報網の構築と林業事業者等の活用促進、原木を集積するヤードの整備による流通経路の確保、こうした状況を生かす、日野港の効率化や増産に向けた施設整備への助成を行い、森林所有者や林業事業者の所得を還元する仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
537	大分県	大分県	生産性向上・多様な人材確保推進計画	大分県の全域	本県の生産年齢人口は2015年には約45万人へと、約19万人（約39%）が減少するとされており、深刻な人手不足が喫緊の課題となっている。そこで、県内企業の生産性向上・高付加価値化を推進し魅力あることを創出することで、人口流出の動機の一つとなっている大都市との賃金格差を縮小し、賃金面で仕事を確保できるを創出する。また、県内経済活動の新たな担い手となる多様な人材を確保し、大分県人口ビジョンに掲げた2100年の本県人口約100万人と活力の維持を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
538	大分県	大分県	安全・安心で交流を促進するみなとづくり計画	日持市の区域の一部（日持港及び東深江漁港）	計画地区は水産業が基幹産業であり、特に東深江漁港を中心に一本釣り、まき網、はえ網、底引き網等が盛んである。しかし、施設の老朽化により越波による安全性が確保されていないため、港の施設整備によって物流の効率化や労働環境改善を促進し、地場産業の振興を図る。また、本地区は南九州の中心地である日持港が中心となっており、地区の物流拠点である日持港に耐震強化岸壁等の整備を行い緊急輸送体制を確立することによって、災害に対応する強い物流を構築し産業の効率化や安全性に結び地域の一掃的な発展を図る。	港整備交付金	計画本文
539	大分県	大分県	「九州の東の玄関口」として豊の国千年ロマンを創出するみなとづくり計画	国東市及び姫島村の区域の一部（国東港、姫島港及び竹田津漁港）	国東半島地区は可動橋の改修、姫島港は可動橋、物揚場の改修、防波堤の延伸を行うことにより、離島航路の安全・安心な輸送環境を確保する。竹田津漁港は産業振興に合わせた船舶の改修を行うことにより、大規模な船舶を運搬する重要港間の利用増加を見込むことで、安全・安心な輸送環境を確保する。また、これらの整備に併せて計画的に観光振興と連携した施策を進め、観光客の増加を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
540	大分県	大分県	豊前海地域の漁業活動を支えるみなとづくり計画	中津市及び豊後高田市の区域の一部（日持港及び今津漁港）	計画区域では、地形の特性により、航路や泊地は限定的に確保し、また冬季風浪の影響もあることから、漁船等小型船舶の安全な航行、安定した漁業活動を実現するための基盤整備を行う。こうした状況を生かす、日持港は、防砂堤整備、泊地・航路改良、今津漁港は、航路改良、防砂堤整備、防風柵設置、道路整備を行うことで、安全で快適な漁業活動の実現を図る。加えて、関係者の連携・育成の場となる産地産品の整備、ハセアツカリなどの漁獲量増大に資するソフト事業を推進させ水産業の振興を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
541	大分県	大分県、大分市及び日田市	創造力あふれるクリエイティブ産業チャレンジ計画	大分県の全域	県内市町村との連携による創業支援及び創造的な起業家の輩出に加え、企業とクリエイターが協働するためのプラットフォームの構築と県内クリエイティブ産業の振興を図るとともに、基幹文化施設大分県立学芸館共同館を整備し、クリエイティブ産業の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
542	大分県	大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分県、国東市及び由布市	くらしの和づくり・仕事づくり応援計画	大分県の全域	地域で活動する企業や各種団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行や高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことで、地域を支える仕組み（ネットワー・コミュニティ）づくりをモデル的に支援する。また、広域農業システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉（シビエ）等の利活用推進、乾しいたげの消費拡大推進、6次産業化、農産加工物の生産、農産物の流通、おおいの有機産地づくりの加速化等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
543	大分県	大分県及び別府市	ASEAN人材育成拠点構築計画	大分県の全域	「グローバル化に向けて熱心に取り組んでいる大学のトップ」（上場企業人事担当者とアンケート結果：日本経済新聞2020.6.8記事より）に選ばれた立命館大学や愛媛大学（あひり）と連携して、『日本語パートナーズ事業』の実地支援に取り組むとともに、移転効果の最大化を図る。併せて、留学生の就業・起業支援、外国人労働者の確保などの、外国人材活用等により政策効果を一層高めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
544	大分県	大分県及び別府市	大分県版第4次産業革命FOIT A4.0推進計画	大分県の全域	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「大分県版第4次産業革命FOIT A4.0」の取組として、大分県IoT推進ラボを中心に、IoT、AIを活用した地域課題解決型プロジェクトを創出する。また、業種別・ローの領域、スタートアップ、サービス（領域）の一体化によりドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
545	大分県	大分県、別府市及び中津市	おんせん県おおいの泉域版DMOを核とした観光振興計画	大分県の全域	〈公社〉ツーリズムおおいの泉域版DMOとしての機能強化と、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組むとともに、県内先進地（中津市）と連携したサイタルツーリズムの推進を行う。更に、県内先進地（別府市）と連携した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
546	大分県	大分県及び佐伯市	戦略魚種生産性向上実証支援計画	大分県の全域	本県では、主要な養殖魚を戦略魚種に定め、その生産拡大や販売関係等を進め、競争力の強化を推進している。そのうち、重要品目である養殖クロマゴロ、養殖ブリ類（養殖シマアジ・マダイ含む）、養殖ヒラメに加え、養殖カサゴについて、戦略魚種に指定し、産業者に対する生産性の向上を図るため、各魚種において、ICTや新技術の実証化を図り、赤潮による漁業被害を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
547	大分県	大分県、臼杵市、杵築市、豊後大野市及び由布市	移住・定住強化推進計画	大分県の全域	・令和7年の本県人口の社会増減の均衡を目指し、移住希望者の呼びこしから定住促進までの一貫した支援を市町村と連携を図りながら取り組む。 ・移住促進の確保に向け情報発信を行うとともに、中高年齢の移住促進を促進する。 ・インターンシップや合同企業説明会に取り組むとともに、福岡に定住した学生へのUターン支援を強化し若者の県内就職促進を図る。 ・日本版COCOROの推進に意欲的な市と連携し、モデル事業を実施する。 ・建設労働者のUターン促進や県内学生向けの情報発信等の取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
548	大分県	大分県及び豊後高田市	健康寿命日本一おおいの推進計画	大分県の全域	「健康寿命日本一」をめざして、県民ぐるみで健康づくり運動を展開し、県民一人一人が主体的に健康づくりに取り組む機運を醸成するとともに、企業や経済団体、保健医療関係団体、大学、住民組織など多様な主体とともに、地域や職場において、質的な生活習慣改善が促される社会環境の整備を図る。また、各地域の健康課題に対応した効果的な施策を展開することにより、健康格差の縮小を図るとともに、県民が「生産視役」で、自分らしく暮らすことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
549	大分県	大分市	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション	大分市の全域	自動運転の早期のサービスに向けて、交通不便地域における実証運行を展開し、高齢者をはじめとした交通弱者に対する外出機会を提供することにより、住居サービスの円滑な利用の促進や経済、社会活動の活性化を図るとともに、公共交通の持続可能性の向上につなげる。事業者の収益改善に資する持続可能な新たなモビリティシステムの実現を目指す。また、自動運転技術等の成長が見込まれる産業において、産官学による企画から製造、活用までを一体的に展開可能な環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
550	大分県	中津市	地域産業の未来を紡ぐまちづくりプロジェクト	中津市の全域	「企業合同就職説明会」や「中津市版人材バンク制度」、外国人就労者受入支援、勤労者への資格取得支援などにより、雇用のミスマッチや離職の防止に向け、働き手の能力を最大限引き出せるようする。また、創出により新たな雇用や経済の活性化を促すだけでなく、地域ブランドの発信にも寄与する。さらに、女性の起業希望者や起業家に対する創業から発展に至るまでの継続的支援や、経営者層に対する働き方改革や働き方支援の啓発、障がい者の就業促進等により、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
551	大分県	大分県竹田市	「日本最強の城」『岡城』10万人プロジェクト	大分県竹田市の全域	本事業では、「岡城」への年間来場者数を10万人超に増加させ、また、城下町（中心市街地）の民間事業者と連携し、市内滞在時間延長、観光消費額増加を図るための、以下の事業に取り組む。1）「岡城」の本質的な魅力の再構築・コンテンツ化。2）「岡城」の魅力の戦略的なプロモーション・拡散。3）城下町の各施設、事業者と連携した観光推進コンテントの取組。長期的には、アンケート集計やwebマーケティングに基づき戦略的なプロモーションを展開し、持続的な来場者獲得へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
552	大分県	大分県竹田市	地域資源（温泉・自然環境など）を組み合わせた健康療養地活用推進事業	大分県竹田市の全域	市内においては高齢化率45%を超え、社会保障給付費の占める割合が年々増加し、健康寿命の延伸と介護予防、疾病予防などの予防活動は急務であり、元氣な高齢者が活躍でき自立した生活が継続できることこそ若年層の地方の新たな先進地モデルと見入る。温泉・自然環境を活用した健康づくりを支援する等の認知を得た人材の確保育成・仕事の創出、所得の拡大化を行うことで、「有資格者の移住定住、新たな仕事の創出・社会保障給付費の削減・観光客数の増加」による人口減少の歯止めを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
553	宮崎県	宮崎県	産学官連携による成長期待企業ステップアップ計画	宮崎県の全域	本県では、これまでに中核企業の育成に取り組んでおり、それらの取組により認定企業の売上高や雇用者数が増加するなど、成果が現れているところである。この成果を確かなものにしていくとともに、さらに発展させて県内全域に波及させていくため、①県内企業が創出する付加価値の拡大、②人材を引きつける成長期待企業の魅力向上、③県内企業の成長意欲の喚起や人材育成に重点を置きながら、本県企業の成長を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
554	宮崎県	宮崎県	みやざきフードビジネス「ネクストステージ」推進事業	宮崎県の全域	本県は、農業産出額が3,562億円（128,全県5位）と、国内産額の食料供給地であり、豊富な農産水産物を活かした食関連産業の成長促進を推進している。フードビジネスの推進を図っている。宮崎県の全産品と能力共進策での3年連続内部販入人員の充実、併せて5年連続出荷量日本一等、一層の成長を確している。これらの取組をより高いレベルで展開すること、フードビジネスを本県経済・雇用を牽引する魅力ある産業へと押し上げ、若者に選ばれる働く場所としていくことにより、若者の県内定着を促進し、真の地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
555	宮崎県	宮崎県	「スポーツランドみやざき」を生かしたネクストステージまちづくり計画	宮崎県の全域	プロクラスの練習をはじめ、様々なニーズに対応できる施設や環境整備を行うことで、スポーツチームを巻き込み、アスリートに利用してもらうことで一般消費者に広がるようなものづくりを目指す。また、スポーツ観光の牽引策に基づき、スポーツ観光の仕組みづくりや、着地型のスポーツコンテンツによる誘客の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
556	宮崎県	宮崎県	港がかなえる豊かな都市・串間	串間市の区域の一部(福島港、市木漁港及び都井漁港)	串間市は古くから水産業を中心として茶、福島・市木・都井の3港は水産物供給拠点の役割を担ってきたが、産地高齢化の進行、港内静穏度不足や水産資源の減少など水産物生産の停滞や水産物供給の不安定化による水産物供給の減少が関心の課題となっている。このため、3港における漁労活動の安全性確保や港内静穏度確保を目的とする係留付風機施設や防波施設、水域施設を整備し、水産物の生産を促進するとともに地域活性化事業等との連携による地域産品の販路拡大を図り、来訪者集客力やリート率を向上させ地域の再生を推進するものである。	港整備交付金	計画本文
557	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、日向市、串間市、えびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高岡町、東諸県郡高岡町、北諸県郡高岡町、大塚町及び都井町、東臼杵郡椎葉村並びに西臼杵郡五ヶ瀬町	「みやざき西」人口社会減対策広域連携事業	宮崎県の全域	これまでの人口減少対策は、市町村ごとに様々な取組を講じてきたが、社会増減に関しては、県(都市部)企業の採用動向等に左右されているのが現状であり、有効な対策を打っているかどうかは殆ど分からない。そこで、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握し、県と市町村が一体となった取組を推進する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民連携体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
558	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高岡町、東諸県郡高岡町及び綾町、児湯郡高岡町、新富町、西米良村、大塚町、川南町及び都井町、東臼杵郡門川町、椎葉村、椎葉村及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起業支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を創設し、幅広い企業情報や民間情報等を掲載するほか、企業向けのセミナーを開催するなど魅力的な求人情報作成を支援する。また、地域産品を活用したフードビジネスや観光関連、鳥獣被害対策、地域経済活性化、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物者対策、地域交通対策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野において、本県で新たに事業を行う者に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
559	宮崎県	宮崎県及び宮崎県東臼杵郡美郷町	宮崎県「産地型商社」構築支援事業	宮崎県の全域	宮崎県内においては、本格的な人口減少社会の到来により、生産年齢人口が減少しており、特に中山間地域においては急速な高齢化が進行している。そのため、本県では中山間地域の活性化を図るため、農産物の生産やその加工・販売等の一貫したマーケティングを行い、地域産品を生かしながら生産加工・販売の拡大に貢献する「産地型商社」の設立を進め、このことにより、中山間地域における産地型商社の創出、所得向上を図るとともに、新たな雇用の創出、若者定着による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
560	宮崎県	宮崎県、日之影町	「住む喜びを実感できるまち」日之影計画	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	本町は豊かな自然環境と地域資源を有しているが、人口減少と高齢化、抱える課題となっている。本町の有する資源を有効に活用し、農林業や観光を中心とした産業の振興を図り、新たな雇用の創出に伴う人口減少の抑制や、定住を促進させ、住民が住む喜びを実感できるまちづくりを目指すものである。	地方創生推進交付金 地方創生調整推進交付金	計画本文
561	宮崎県	都城市	地域の「稼ぐ力」を拡大！物産振興推進事業	都城市の全域	本町の雇用創出や交流人口の拡大には物産振興が不可欠であるため、外部人材の活用を促進し、地域産品の販売促進を図るとともに、消費地である都市圏から離れた当市の現状を踏まえ、民間ノウハウを活用したECサイト運営により、地産外販を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
562	宮崎県	都城市	プロフェッショナル人材を活用した「稼げる」観光振興構築事業	都城市の全域	当市は、自動車交通量が多いが、「過剰型観光」が主流となっていて、観光客の滞在時間の延伸、ひいては、観光客の地域内消費の拡大を図ることが喫緊の課題となっている。本事業は、観光分野のプロフェッショナル人材を起用し、外部の視点をもって当市の観光の現状を把握し、観光客の滞在時間の延伸を図るとともに、観光客を迎え入れる地域内の人材育成を進めながら、観光客の促進、滞在時間の延伸、地域内消費の拡大等による「稼げる」観光振興の構築を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
563	鹿児島県	鹿児島県	かごしまブランドの魅力拡大に向けた販路促進プロジェクト	鹿児島県の全域	かごしまブランドの魅力拡大にむけ、分野をまたいだ県産品の販路拡大に係る戦略の推進を図る。生産体制の確立・整備の支援を行うことで、農林水産物の安定供給を図り、県産品の認知度・ブランド力の向上のため、国内外へ「鹿児島産」の認知度を上げるためのPR活動や販路拡大等を実施する。さらに、海外市場における情報収集やマーケティング調査に基づく戦略的取組により、県産品の輸出拡大を図るとともに、民間事業者が支援なしに自立できるような、販路拡大のノウハウについても支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
564	鹿児島県	鹿児島県	中小企業経営革新・新規展開支援事業	鹿児島県の全域	本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多くの割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり、地域経済の活性化に大きく貢献している。創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれており、起業や販路拡大、先端技術導入・経営強化、自衛的成長や事業承継の推進など、サイクルに応じた支援を行うことにより、足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
565	鹿児島県	鹿児島県	中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	鹿児島県の全域	中山間地域等の活性化を図るため、外部人材の活用や地域のリーダーのサポート人材を育成し、地域を支える担い手の育成、確保に取り組む。また、大都市圏から鹿児島への人の流れをつくるため、移住希望者への支援を行うとともに、強住移住を促して、本町の活性化、関心を喚起する。さらに、農村地域における学びを生かし、地域資源の活用や支援を行うことにより、交流促進、農村集落の活性化を図る。加えて、空き家を活用した住まいや地域の交流施設としての活用を促進することで、更なる交流促進と移住、定住化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
566	鹿児島県	鹿児島県	地域が自立的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業	鹿児島県の全域	地域が自立的・持続的に地域課題解決等に取り組んで行く仕組みをつくることは、喫緊の課題であるが、地域コミュニティやNPOは、自主財源に乏しく、稼ぐ力の確保やコミュニティの基盤づくりへの支援が必要である。このことから、地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス促進のためのアドバイザーネットワークの形成、県民生・協働センターの拠点機能の官民連携による強化、市町村における地域運営組織(コミュニティ・プラットフォーム)構築への支援及び高齢者の社会参加促進の事業を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
567	鹿児島県	鹿児島県	外国人材受入活躍推進プロジェクト	鹿児島県の全域	生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、中でも本県基幹産業である農林水産業や観光業、建設業、食品工業のほか、介護分野等で顕著な創設にあり、本県においても、更に県内企業等において、外国人労働者へのニーズが高まっていることである。外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材受入活躍に係る期間により外国人材の安定的な受入を図り、県内経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
568	鹿児島県	鹿児島県	研究開発の促進と事業化による新分野参入支援	鹿児島県の全域	鹿児島県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、ものづくり分野の重要な担い手。本県の基幹産業である農林水産業や観光業の高齢化や地域経済の停滞等により、地域の経済・社会・雇用の多分野の中心である。本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する中小企業の実績、活躍が重要であるため、県内中小企業等の新技術・新製品の開発や人材育成、国内外の販路拡大の支援を行い、競争力の強化を図り、足腰の強い産業基盤の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
569	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、姶良市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩郡さつま町、出水郡奥島町、姶良郡赤松町、曾於郡大崎町、薩摩郡垂水町、錦江町、南大隅町及び新付町、鹿毛郡中津島町、南種子町及び屋久島町並びに大島郡大和村、宇津井村、龍郷町、垂井町、徳之島町、天城町、伊仙町、知治町及び身振町	どんなにかごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県の取組等と連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することと県内中小企業等における人手不足状況を緩和し、産業基盤の整備などを進め、地域の再生・活性化を図る「移住支援事業」を実施する。県内中小企業等が持つ魅力・能力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する社会課題を新たに就業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
570	鹿児島県	鹿児島県、指宿市、日置市、霧島市及びいちき串木野市	食の宝庫かしま 食と農の競争力強化事業	鹿児島県の全域	効率的・利益性の高い生産体制の展開や、認証制度を活用した信頼性の確保による販路開拓機会の拡大を図ることで、高齢化・人口減少等の課題に対応しながら、農林水産業の競争力・市場開拓力を向上させる。加えて、農産物の加工・流通・供給安定性の向上や加工技術・流通経路技術の開発、6次産業化の支援により、農林水産業の付加価値の創出を促進する。さらに、県内各産地ごとに特色あるブランドを推進してこれらの価値を最大化することにより、農林水産業と食品関連産業を合わせた「鹿児島の食」の競争力強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
571	鹿児島県	鹿児島県及び西之表市	かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	鹿児島県の全域	農林水産業の新規就業者を確保するため、県内の新規就業者の確保だけでなく次期市町村のUターン等による就業者確保を図る。また、各種相談対応や技術研修等を充実させることで、就業後の技術不足の解消や自身に適した職種への転換を促進し、転居期間での離職を防ぐ。さらに、指導員の指導力向上や研修等による農業者の人的確保など、新規就業者への包括的支援を実施し地域定着を図る。このように、基幹産業である農林水産業の将来を担う人材を確保・育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
572	鹿児島県	鹿児島県、南さつま市	地域躍動・きらめく「南さつま」へくらし・文化・産業が盛り込まれた。魅力と活力あふれるまちづくり計画	南さつま市の全域	南さつま市における主要な幹線道路や農産物集積施設、道路交差点の大動脈である国道226号、国道270号、主要地方道・その他一般道に直接接続する市道及び林道の総合的な整備を行うことで、市民の日常生活の安定を確保し安心して生活を営める生活環境を創出。森林へのアクセス向上と地域材の活用を促進し、特産品等の森林資源の活用を図ると共に、市道・林道の効率的な道路ネットワークを構築することで農林水産業の振興や観光拠点を活用した地域振興を支援し、魅力と活力あふれる地域・経済社会を構築する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
573	鹿児島県	鹿児島県、志布志市	志布志「森・農・海」を結ぶ持続可能な産業振興計画	志布志市の全域	本計画では、幹線交通網に加えて市道や路線及び広域農道の確保（老朽化）対策を実施することで、市内中心部や森林へのアクセスを維持及び強化し、観光客や地元産品の供給を担う生産基盤を維持し、地域の生活環境改善や森林資源の確保・活用及び安全で安心な農産物の安定供給を図る。これらの整備を実施することで、南九州の観光振興拠点である志布志空港や各種施設等の利用促進を図るとともに、安定的な農林水産物広域流通ネットワークによる持続可能な産業の振興を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
574	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市若者・女性活躍応援プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の生産年齢人口は、2020年までに約4万4千人減少すると推計されており、将来世代の確保が重要だが、近年、出生の約9割を占める20歳～29歳の女性の減少が顕著で、女性が活躍できる環境整備が喫緊の課題となっている。若者・女性等から見える現状が克服され、安心して結婚し、子どもを育てられるよう、雇用の場を確保する中で、男女共同参画の意識醸成やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた地域ぐるみの取組と働き方改革、働き続けられる環境を整え、出生率の向上につなげ、将来世代の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
575	鹿児島県	西之表市	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	西之表市の全域	・市民とまちづくりの方向性を共有するための実施計画を策定し、市民が取り組んでいる市街地活性化の取組を支援し、まずはモデルビジネスとしてその取組を支援し、まちづくりが会社等の取組を促し、市民及び民間が主体となってまちづくりをすすめていく。観光客や来島者が歩きやすい商店街を目指して、通り調査やアンケート調査を実施し、実証実験等に取り組む。また、港町に立寄る観光客や来島者に対する観光案内所等の検討を進め、さらなる回遊に努め、まちなかの交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
576	鹿児島県	薩摩川内市	「うるおいのまち薩摩川内」水環境再生計画	薩摩川内市の全域	「うるおいのまち薩摩川内」の再生を目指して、地方創生水処理施設整備推進交付金を活用し、都市計画区域における下水道事業計画区域については、公共下水道事業を優先し、生活排水の適正な処理を推進し、市街地川の水質向上を図る。事業実施の進捗については、小笠原浄水場浄化施設整備事業（個人設置型）を推進し、山間部や農村地域の河川の水質改善を図る。なお、既存の集約型浄水場から小笠原浄水場に切替する場合は土壌改良補助を行い、合併処理浄水場の転換を促進する。	地方創生水処理施設整備推進交付金	計画本文
577	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	種イモの自給体制構築プロジェクト	鹿児島県出水郡長島町の全域	スーパーコンピューターを活用した新しい種苗生産手法を導入し、低コストで大量生産可能な種苗を生産できる種苗生産体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
578	沖縄県	沖縄県	産業振興及び移住定住促進による社会増進計画	沖縄県の全域	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組むとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援により農産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組むほか、県内企業のワーク・ライフ・バランスを推進する。また、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、U・J・ターン等の環境整備、小規模な観光客や観光客や観光客の安全・安心の確保等に取り組むほか、地域の共創・共生による地域づくり活動を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
579	沖縄県	うるま市	しま・ひと・しごとと来場づくり事業	うるま市の区域の一部（平安産農、宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島）	本市では、島しよ地域における人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域コミュニティを維持するため、平成22～30年度にかけて「島しよ地域移住定住者向け情報整備事業」を実施し、空き家を活用した移住者の受け入れ体制を整備してきたことが、その取り組みをさらに深化させるため、中間支援組織を活用した新たな産業の創出を図り、持続的かつ地域主体となった島しよ地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
580	その他	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、宮南町、岡山県英田郡西栗原村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、宮南町、岡山県英田郡西栗原村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市の全域	地方創生推進交付金事業として、10市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う。自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一貫して支える広域自治体連携プログラムの開発・実施及び、その推進プログラムの展開を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
581	その他	富山県、石川県及び福井県	北陸次世代産業創出イノベーション推進計画	富山県、石川県及び福井県の全域	富山県、石川県及び福井県が協力し、高機能新素材分野やライフサイエンス分野における企業や大学等の間における連携を推進し、一大産業クラスターの形成を目指す。また、域外市場の開拓や新分野への進出等を促進し、中小企業等に対して、地域内のリソースを活用し、新技術等の開発から販路開拓までを総合的に支援することで産業競争力の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
582	その他	石川県加賀市及び能登本県	IoTを核とした人材育成と家庭による産業創出イノベーション推進事業	石川県加賀市及び能登本県の全域	経済産業省から「地方版IoT推進ラボ選定」を受けた加賀市と能登本県の両自治体が、IoT推進ラボを事業推進のエンジンとして活用・連携し、①IoTを活用した産業の高度化実現のために人材育成の仕組みづくり、②IoTの活用分野や用途の拡大、③地域内でのIoT推進ラボの展開を前提に、それぞれが得意とする2事業を行い、相互補完することでIoTのビジネス創出と人材育成をより効率・効果的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
583	その他	静岡県及び香川県	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画	静岡県及び香川県の全域	ICTや先端技術を活用したイノベーションに取り組み、安全安心で高品質・高機能、低コストな農産物生産のための革新的技術開発を進めるとともに、これらの産業の発展と連携した高機能食品等の製品開発により、農産物の付加価値の向上を図る。また、地域内でのIoT推進ラボの展開を前提に、それぞれが得意とする2事業を行い、相互補完することでIoTのビジネス創出と人材育成をより効率・効果的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和2年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
584	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 定住生活圏域創生・産業育成計画	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	「[知]の拠点」を核として府県をまたぐ3市のあらゆる主体の連携により「地域の魅力発見と郷土愛の醸成による定住促進」、「地域の魅力発見と地域による定住促進」、「高等教育機関や企業と地域との連携を中心とした人材育成」、「産学官金の連携による産業活性化とローカルイノベーションの創出」を目的とした多角的かつ運動的な事業を圏域全体で同時展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生交付金活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
585	その他	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市	ASAトライアングル(南あわじ・鳴門・東かがわ)を結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市の全域	現在、淡路島と四国を自転車で渡る方法が無く、サイクリストが移動できない状況にあるため、南あわじ市と鳴門市の間の自転車輸送を可能にすることにより、3市をつなぐサイクリングロードを推進する。多岐用途の設置、レンタサイクルの整備など環境整備及びPRを行うことにより、3市の交流人口を増加させるとともに、サイクリング等を行うことによる健康づくりの促進も取り入れながら、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
586	その他	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩手郡岩手町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町	麒麟のまち圏域広域観光開発・推進事業計画	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩手郡岩手町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の全域	「麒麟のまち」圏域1市6町の交流人口拡大に向け、観光地づくりの核となる地域連携DMOの設立を支援し、圏域の観光素材の磨き上げなど地域資源の能力向上を図り、移住希望者の受け皿となる環境整備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
587	その他	鳥取県鹿足郡津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陰小野田市の全域	山口県赤穂連帯都市圏域「山口ゆめ回廊」で育む観光圏域づくり	鳥取県鹿足郡津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陰小野田市の全域	山口県赤穂連帯都市圏域を構成する7つの市町において、一体的プロモーションや周遊プログラム連携等により、東京オリパラ等を契機としたインバウンド誘致、オープンエアなどの用途多様な資金の活用やMICE主催等の連携事業を通して、圏域全体の総合的な観光事業のマネジメント体制の仕組みづくり、持続可能な観光地づくりとしての取組を進め、交流人口(観光客数)増、滞在消費拡大を図り、圏域における地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
588	その他	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町	しまなみDMO形成推進事業	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町の全域	「しまなみDMO」を設立し、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、地域の「稼ぐ力」に繋げる。広域的なしまなみ海道の資源を活用し、インバウンドにも対応したスポーツツーリズムや体験プログラム商品の企画・開発・運営により、国内外からの来訪者のアクティビティのロジスティクスの管理主体として経済波及効果を受容する関連事業者からの収入、提携事業者と協賛による共同マーケティング、スポーツ単一協賛、提携事業者のアクティビティ商品提供による収益などの収益獲得体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
589	その他	高知県安芸郡東洋町及び徳島県海部郡海陽町	清流「野根川」の自然をテーマとした地域活性化	高知県安芸郡東洋町及び徳島県海部郡海陽町の全域	「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少をさらに加速させる」という「悪循環」が現状である。これに対して「悪循環」の連鎖に歯止めをかけ、好循環へ転じること、すなわち、「しごと」を創る、「ひと」を呼ぶ、「まち」が活力を取り戻す「しごと」・「ひと」・「まち」という「まち、ひと、しごと」の創生と好循環の確立」することが課題である。	地方創生推進交付金	計画本文
590	その他	佐賀県、唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市、佐賀県西松浦郡杵田町、長崎県、長崎市、佐世保市、高松市、穂積市、雲井市、松浦市、香椎市、五島市、西海市、雲仙市、長崎県東彼杵郡佐佐木町及び長崎県南松浦郡新上五島町	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が顕著に推移する一方で、宿泊業の労働生産性は下位に低迷しているなど、本県の観光関連産業は「若年者の雇用の受け皿」になれていない状況にある。本計画では、DMOと地域連携による広域観光の促進、「観光サービス産業のイノベーション」による観光消費の拡大と、「スポーツツーリズムの推進」による安定した、慣常的観光の拡大を実現し、「稼げる観光産業」における良質な雇用の創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
591	その他	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市	阿蘇・竹田ブランド観光地づくり推進事業	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市の全域	2018年12月、阿蘇市と竹田市、JR九州において豊肥線を活用して観光振興に取り組む協定を締結。2016年の熊本地震により不通が続く豊肥線全体の復旧を見据え、落ち込んだ観光の復興に向け果敢と協力を、国内観光やインバウンドが対策を推進していく。両市にはユネスコ世界ジオパークやユネスコエコパーク等の自然遺産をはじめ、世界有数の大型カルデラ「阿蘇山」や、幼少期を竹田で過ごした「荒野の月」のイメージを備えたと言われる「阿蘇城跡」があり、これらを通る旅行商品の企画や受け入れ態勢の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
592	その他	大分県佐伯市及び宮崎県延岡市	「食」と「連携」による東九州バス文化圏推進計画～海と大地を一望に～	大分県佐伯市及び宮崎県延岡市の全域	平成28年4月に東九州自動車道「北九州～延岡」が開通し、本格的な高速度道路時代を迎える中、高速度道路の無料区間で結ばれる佐伯市と延岡市は、新たな人の流れを呼び込む大きなチャンスを待っている。豊富な資源を共有し、地域連携においても深い関係が、フランス・スペイン両国に持つバス文化の都市サン・セバスティアンを取り組むことを、「食」をテーマとした地域づくり「東九州バス文化圏」に取り組みすることで、地域経済の好循環を生み出し、「食」によって多くの人が集う地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文